六 事変をめぐる米国との関係

1 外交原則尊重に関する米国の諸

明

昭 和12年7月17 Ħ 広田外務大臣宛(電話在米国斎藤大使より (電報

1297

現下の につき米国国務長官が声明書発表につい 国際情勢に対する米国政府の 般方針

広田外務大臣宛第二六六号

別

雷

昭和十二年七月十七日発在米国斎藤大使より

右声 朋 書

右声 明書原文

ワシントン 7 月 17 日後発

本 省 7 月 18 山前着

那

記 昭和十二年七月十六日付

什

各紙聞 般方針 21 ル 長官ノ名ヲ以 一關シ別 コ ーメン ŀ 電 グテ現下 左 如キ聲明 涌 國 書 際時 F 發 報 或 行

表セ 局二 十分 第二六五

カ

岩 ル

對

ラ 府 府

ル

21 11/

ル」長官ハ

ーモーア」

參與官、

「ホーンベック」

極

對

コス

米政 或

日夜米國

ハ

使ノ 東部長、 ル マ V コ 1 トニ決シタルモ 「アツピール」 兩大使トノ間ニ數次會議 「ハツクウオース」 ノナル 及須磨參事官ノ長官訪問 カ右 法律 *7* \ 上顧問、 同 ノ結果本聲明ヲ發表 日爲サ 「デビス」、「マ 後 夕 ル支那 大

ラレ タルモノナリ

聲明ノ內容ハ北支時

局ニ言及スル

コト

・ヲ避クル

1

共ニ

特

止 殊國家ニ言及セス單ニ米ノ一般的外交方針ヲ公表スル |メ居ルモノニシテ又國際協定ノ遵守及條約 ノ神聖ヲ强

調シ 右 二月關 居 職シ支那大使ハ十六日米政 ル 、モ九國條約及不戰條約ヲ引用シ居ラス尙新聞 府 ニ對シ覺書ヲ以テ支

ア ツピー ル ヲ)通達セ ル 由 三テ 右 ハ 現下 ノ事態ヲ

馴致セ ラ標 道 ラス ル各種 利 ル 1 ナキコ ・共ニ支那ハ右ト同 ト等ヲ繰返シ 動機及日本軍 時 居 ハ 問 ル 九國 Ŧ 題 ブ地 [條約署名國 1 帶 了 解 二於テ演習 セラル 及參 ル

居 並 「レリ 獨 蘇政 府 二對シ同文覺書ヲ通 達 セ ル コ 1 ヲ 附

加 旨 F

紐 管育 「タイムス」 ノミ倫 『敦特電ニ基キ覺書「テスト」

ト思考ス米

ハ平常ニ 時勢二

一平和

家的及國際的

、揭ケ居レリ

英、 英ヨリ在歐各大使ニ轉報アリタシ 紐育、 桑港二轉 報 7

別 電

ワシントン 7 月 17 ロ夜発

和

解

ラ精

神ヲ以テ實行セラルヘキ秩序アル手

・續ニ依リ之カ

本 省 7 月 18 日前着

世界各地ニ發生セル切迫緊張セル事態ハー ノミヲ渦中二捲込ムニ過キサルカ如キモ窮極ニ於テハ 見單二隣接諸國 右 21

キ國際問題及情勢ニ關スル キモノノ存在ハアリ得ス予ハ米カ深甚ノ關心ヲ有スル テ何等カノ形ニ於テ米國 何レノ地域ニ於ケルヲ問 及利益ニ重大ナル影響又ハ其ノ脅威ヲ感セシムルモノナリ 行爲若クハ其ノ脅威ヲ伴フカ如キ情勢ハ一 全世界二取り避ケ得ヘカラサル關心事ナリ武力ニ依 二ハス重大ナル敵對行爲ノ發生ニシ ノ權益又ハ義務ニ影響セサル 米政府ノ立場ニ關 切 ジ聲明 ノ國家ノ權利 ツヲ爲ス 瓜ル敵對 力 力 如 如

> 國際諸問 題 ノ調整

對スル內政干渉ノ囘避

三平和的協定ニ

依

ル

切ノ國家カ政策遂行ノ爲ニスル武力 維持ヲ强調シツツアリ吾人ハ

行使又ハ他國ニ

(DD)⁽²⁾ 原 |則ヲ遵守スルト共ニ條約修正ノ必要アル時 國際協定 ノ忠實ナル遵守ヲ主張セリ吾人ハ (<u>Fi</u>.) 條約 相互扶助及

舳

聖 1

修正ヲ爲シ得ルコト以一切ノ國家ニ依ル他國 及旣存義務ノ履行比國際法ノ復活及强化ヲ信ス吾人ハ八國 一ノ權利 ノ尊重

ハ 際經濟安定ノ增進ニ對スル諸方策仇國際貿易障壁ノ輕減又 排除一商業上ノ機會均等及一 切ノ國家ニ對シ平等待遇

原則 ノ勸獎等ヲ主張ス又は軍備ノ制限及維持 ハ必要ナルヲ

盟又ハ米國ヲ紛爭ノ渦中ニ投スルカ如キ約束(entangling 武力ヲ縮少又ハ擴張スルノ用意アリ更ニ吾人ハ他國トノ同 信シ他ノ諸國ノ行フ軍備縮少又ハ擴張ニ順應シテ米自身ノ

依り前記諸原則擁護 commitments) ラ避クルモ ノ爲協調的努力ヲ爲シ居ルコトヲ信 ノナルモ平 和的 且 實際的方法二

Ŧ ノナリ

ル

一付テ正當

ノ理由ヲ有スルノミナラス事實上其

ノ義務アリ

國

1

teels deep concern

trade.

We

seek

effective

equality

of

commercia

security

and

stability

the

world

over.

₩e

economic advocate

law. We advocate steps toward promotion of

stand for revitalizing and strengthening of internationa performance by all nations of established obligations. respect by all nations for the

rights of others

of mutual helpfulness and accommodation. We believe in therefor arises, by orderly processes carried out in a spirit believe in modification of provisions of treaties, when need Upholding the principle of the sanctity of treaties, advocate faithful observance of international agreements by processes of peaceful negotiation and agreement. We

we

付 記

STATEMENT BY THE SECRETARY OF STATE

parts of the world

problems and situations with respect to which this country making obligations of this country. I therefore feel warranted not be no serious hostilities anywhere in the world which will nations either are or may be seriously affected. There can threatened is a situation wherein rights and interests of all situation in which armed hostilities are in progress or are analysis are of inevitable concern to the whole world. Any tensions and strains which on their face involve only countries that are near neighbors but which in ultimate one way Government's Unquestionably there are in fact, I feel it a duty to make 20 another affect position Ħ Ħ. regard interests ы number of regions — a statement of to or internationa rights 01 ₽.

> advocate adjustment of problems in international relations interference in the internal affairs of other nations. nations from use of force in pursuit of policy and further international self-restraint. maintenance of This country constantly and consistently advocates peace. We advocate abstinence by all We advocate national We

lowering or removing of excessive barriers in internationa

principles hereinbefore stated effort by peaceful and practicable means in support of the entangling commitments other forces maintaining armed forces adequate for national security and reduction of armament. principle of equality of treatment. opportunity and we urge upon all nations application of the we are prepared to reduce or to increase our own armed countries. in proportion to reductions or increases made We avoid but Realizing the necessity for we believe in entering We believe in limitation into cooperative alliance 20 фy

(欄外記入

八月十四日在京米國大使館「クロッカー」 付キ寫 『七月十六日國務長官ノ發表セル「ステートメント」 通御目ニカクベシトテ手交シタルモ 書記官米洲局長ヲ來 接到セル

執

進

【展スルヤ豫測シ難シト述へ置ケリ

昭 和 12年7月21 Ħ 広田外務大臣宛(電景在米国斎藤大使より 報

1298

米国国務長官の求めに応じて会談したところ

仲 同長官は中国問題での日本の 介の意向を表明について 自制を求め 和平

本 ワシントン 7 7月22日前着 月21日後 発

省

第二七七

往電第二五 三號二關

側カ不法射撃ヲ止メス蔣介石亦內政的立 大ノ方針ヲ繰返シ説明シタル上右日本 更ニ今後ノ見透シ如何ニ付質問シタルヲ以テ我方事件不擴 報殊二二十日支那側ヨリ再ヒ不法ナル砲撃アリ我方モ已 爲ラシク其ノ後ノ狀況ヲ尋ネタルニ依リ累次貴電ニ依ル情 二十一日求メニ依リ國 ヲ得ス砲兵ノミヲ以テ之ニ應戰セル次第ヲ說明セリ長官 ij 引續キ 中央軍 ・ヲ北上セシムル等ノ |務長官ヲ往訪セル處大統領 コ ノ態度ニモ不拘支那 1 場 T ヨリ强硬態度 ij テ 如何二 報告 ヲ

慮 交ヘル等ノコトアリテハ影響スル所少カラスト考ヘラレ憂 然ルニ長官 ス ル此 堪エス米國トシテハ歐洲ニ ノ際世界 11 日本 ノ平和ヲ顧念スルコト切ナル 如キ强國ト支那 ーモ種 Þ 如キ 困 大國 難 モノアリ從 ナ [トカ干戈ヲ ル 問 題ヲ存

外交原則尊重に関する米国の諸声明 ニ付何 英 得又解決スヘキ ルト 思ヒ居 シトノ考ナルカ右趣旨 Mediation ニ至ラサル程度ニテ(Short of mediate)平和 ニ付腹藏ナク御申立テ ナリ コト 此 ノ聲明(往電第二六六號)ハ日本ニテ評判好シカリシ趣 ニ申出テシムル ノ爲米國トシテ爲シ得ルコトニテモアラハ何ナリトモ Ξ 上トモ 1] 付本使ヨリ 亩 ヲ有スル ハ長官ハ右様申 |支那ナリ j 時二 ゚レ トカ右 在歐各大使 電シ紐育、 切望スル リリト 帝 Ă 述 國 本 ノ如キ精神ニテ平和ヲ維持スル ,譯ニアラスト說明シ長官更ニ之ヲ敷 / 爲何 ÷ ハタ É 政 次第ナルカ又其 偂 コトト しノト 本國 桑港 府 カ自 (土ヲ除 述 ルニ付本使ハ不取敢長官 ごカ御役ニ立ツコトアラハ喜ンテ致 バ 一今囘 政府 -考へ居レリ -セリ尙新聞 六 制 ヘラルルモ何等特別 **原度シト述** 、暗送セ 「グルー」大使ニモ訓令シ外 的態度ヲ以テ事件 2 ア事件 ニ之ヲ傳フ 轤 (ノ爲若シ米國トシテ日 但シ御 報 ハ ノ報道ニテハ先般 へ同 アリ Ή. 豆間丈ケニテ 趣旨 席 Ź キ旨答 7 ノ 方法ナキ 解 ハ Ĵ 「フォ 能 ホ

グノ自

ナ

راز 分 務省 致

> 昭和 12 年7 月 (31) \mathbf{H} 広田外務大臣宛在米国斎藤大使 (電報

決

セ

ラ

日中紛 宣言を行わない 明について 争に対 し米国大統領 意味を米国上院外交委員長が が 戦争状態存 注の

1

ベ

"

度 本 ĺ

臫

1299

衍

維

持

本 ワシ

省

7

涥

31

H

着 発

ント

Ì ン

3

声

第三〇三號

度

争狀態存在ノ宣言ヲ躊躇シ居ル 委員長 第ヲ表示セントシタル テ聲明ヲ發表セリ尚 北支事變二對 ノ安全ヲ増進スル 一於ケル 39援助 ピッ 本聲明 叉 が害ろ ŀ コスル 計 マ <u>></u> 議 コト 中立 ル 語新 二際 - ヲ目的 Ŧ コ ハ 法 一發動問 シナ 大統領カ何故 1 聞 シ ヲ *7* \ ĵν 本 ル 目 1 ジコト -スル 一聲明 ヤノ批 題 1 的 -ズベル 1 二 -スル Ŧ 關 ハ 「ピットマン」 ハ 、米國中 シニ十 評 ノニシテ交戦國 二日支紛爭 <u>}</u> モノニアラサル 二答フル意味 立法 九日 大統領 ハ合衆 上院外交 ニ對シ戦 力 本件 H ブ行 ラ 奺 次 國

,配慮ヲ謝ス

ヤト

置

關

シ自

重シ

居

ル

21

中

立法發動

二依テ誘發セラル

丰

實際

ク分リ ピケリ

Ź

解

決

動

ル 的 的紛糾以 如 + 說明 外 ヲ爲セ Ŧ 種 ル外若シ米國 Þ ナ ル 理 由 T 政府 ル T カ日支間 ナリ 1 戰爭狀態 钔 象 ラ與

商 及 那 存 議 海 並 袏 11ヲ宣 港 院 他 封 其 銷 關 Z 場 ル 係二及ホス 合米 場 實ヲ與フ 合 國 六 ヨメ米國 Н 本 ル キ コ 影響二 以外 <u>|</u> 對シテ宣 j -ナルヘ 付テモ責任ヲ負 刻 阈 戰 シ 1 ト述 布 極 東 告ナクシテ 夕 對 ĺV フ ス コ ル コ 支 1 涌 1

1

÷

ĺ

シト

意見ヲ

述

夕

ĺ

コ

ト等ヲ報シ居

1]

1

米国紙論調報 米国中立 法の日中紛争 広田外務大臣宛在米国斎藤大使 Ä の 適 用問 電 題 報 に関 ける

米國

ノ傳統的

極東政策二鑑三外

國間

紛爭

ヨリ完全 放ヲ骨子トス

超

ル

 \wedge

丰

ノミナラス支那

ノ領土保全及門戶開

1300

昭

和

12年

7

Ħ

31

H

ワシント Ħ ź1 H 後 発

> 頓 夕

É

シ

1

ス

î

中立

法

い右

政策ニ反ス

シトナシ又同日華

盛 伙 ル

本 省 8 Ħ 1 前着

ň

立法制 米國 ケ リ 寧 的 P راز jν 計 現行中立 跇 П 争 戰 會的 キモ外 定 争 ノ精 狠 j 二多大 法ニ 防 阈 神 可 間 21 īŀ 付 外 ナ ス ノ影響ヲ免 Ξ 戦争勃發スル 阈 ル テ 丽 'n 制定當 Ŧ 如 紛争ニ 極東ニ 力 ス ĺ + 蒔 1 一於ケ 場合ニ 一捲込マ - 力或 ヨリ ĺ \sim íν ク 種 21 戦 中 中 レ 11 R 争ニ 米國 寸 議 立 サラン 法 法 論ア 付 制 歐 定當 テ 結 1 1] 'n 洲 ·ス 就 局 結 時 經 中 二 ル 於 局 \exists 濟 中

中

官

權

ル

1]

/ラン

如 才 1]

7

中

ᅶ

法

/١

修

Í

変アリ

ŀ

議

論モア

ル

處國務省

方面

 \exists 3 題 本 等 ハ Ż 現 ノ議 侵 實 略 j 1 論 問題ト アリ 援 助 タル ス ナリ ル カ今次北支事變勃 コ ^各方面ニ於テ盛ニ論 ートト ナ ĺV \sim ク 其 7發以 儘 來 議 滴 中 セ 用 ラ 立 一法適 ル 节 ル ル

危殆ニ 聲明 至リ À ムス 夕 瀕 依 ĺ いセシ 社 為政 ij ノ其態度 說 府筋 4 ル 如 E 千 F 二於テ 朝 ノ 21 ĥ カニ 此 セ į١ ノ 際 往電第三〇三號 セリ之ニ對シ三十 *)* \ 中立法 中立法 ノ適用 /١ , 結局 實 力 ピ 施 * 日 ツト 茶 咸 可 紐 和益 能 育 7 1 ナ ヲ 夕 用

行動 趣旨ヲ敷 ポスト」 馆 7月自 ヲ 與フ 由 衍 紙上 ラ セ ル 與 21 ノ要アル 結 同 必要アラハ中立法ヲ完全ニ無視 局 紙 中立法適 有力記者 コト 1 用 ナ <u>ー</u> ル 付 ¦ バ ヘシ又日支兩國 テハ大統領ニ完全ナ] ピ スル 何 聲 V カ 汔 崩

急サ 一戦ヲ布 Ŀ 立 ア 法 ル ハ當然ニ 告スル ル 適 カ如 用 適 場合ニハ キ矛盾ア 闸 夕 ル セ ラレ米國 / 米國 拘ラ ij Ĺ Ź 論 北支事 政策 好 ジ居 公ト ij 決定カ日 好マ 變 方西 ゖ 滴 用 ル 班 シ得 支兩國 1 牙、 + 拘 エ ル ラ 依 カ チ ス

見ラ 於テ í 此 ル ヲ 偵 中 種 ᇴ 1々考慮 法 修 ジヲ繞ラシ居ル 扩 21 Н 本 對 力 ス 加 ル 非友誼 的

行為ト

紐 育 暗 『送セリ

広田外務大臣宛在米国斎藤大使 光(電報

1301

昭

和

12年

8

Ă

g

Ĥ

米国国 の国より賛意表示の回答がなされた旨米国政 [務長官の七月十六日付声明に対し多数

三、日、

獨、

伊二

咸

ヨリ

Ń

未夕囘答ナキ處

— ハ

ル

聲明

) \

具

別 雷 昭和 :十二年八月九日発在米国斎藤大使より広

府公表につい

主 田外務大臣宛第三三七号 一要国回答要領

ワシントン

8月9

コ日後

発

本 省 8月 10 日前着

别

電

1

共ニ

英、

在米各領事二轉報

セ

1]

第三三六號

往電第二六五號 二關

或 一涌 四務省 達 セセシメ 「ハ過般 夕 ル 二對 ル Ě 聲明ヲ在外使臣ヲシテ各任國 獨 伊、 支 文那. 西 班 數 政 府

1

或

7

除

ふク四十

・數個國外務大臣ヨリ

 \Box

頭又ハ文書ヲ以テ贊意

表示ノ 容要領別 一回答アリ 電 (通り)右ニ對シ八日各紙ハ左記要領 タル趣ヲ以テ七日 右內容ヲ公表セ ル 報 カ(内 道

爲セリ

國務省ハ本件發表ニ際シ説明ヲ避ケ居

元 ル

處

石

力

政

(府外

交

勿論ニシテ殊ニ政府カ外交方針ニ付 政策ノ道程トシテ重大ナル意義ヲ有スル デ列 國 モ 呼 ナ 掛 ĺ コト ケ 其

意見ヲ求メタル ハ未夕前例ナキ所ナリ(「ポ イスト

體 態ヲ目 的 事 標 項ヲ擧ケ居ラサルニ 1 -スル モ ノト解釋セラレタリ 拘ラス右カ西班牙及支那 ŀ セ 極 メテ興味 事

答ナキ處羅馬尼 アル次第ナリ 此 *)* \ ノ外支那、 目下 「ダニユー 西班牙及羅馬尼ヨ ブ 問題 主役 IJ É 夕 同 樣 ĺ 鱪 回

係上囘答ヲ控 へ居ルモノナラン(「タイムス」)

英ヨリ在歐各大使ニ轉報アリタシ

別 電

本 ワシント 省 8 月 10 月9 H 前 後 発

主要國囘答要領

一、英國

見二對シ滿幅ノ贊意ヲ表ス 「ハル」 長官ノ國際問題及政治經濟 上ノ情勢ニ 弱 パスル

、佛蘭邢

對スル油斷ナキ注意ヲ要スルコト今日 **|**界列國間 ノ連帶責任及武力ニ訴フル惧アル總テノ事 ノ如ク甚タシキ 子能

7 ·見ス佛ハ 軍 一備制 限ニ贊同スルト共ニ軍備制 限 ラ目 的

希望ス ス ル活動ニ 都 合好 キ條件 對 コスル ル保障ト 庒 義ト -ノ實 親ヲ

三、蘇縣

蘇聯邦 ハ旣二十年以前ニ於テ完全ナル全般的軍備撤

ノタル 引 分 的 『軍備撤廢案ヲ提議セルト共ニ 協調實現ヲ目的トスル永久的平和會議組織ヲ提案 21 ル 長官 ラ指 摘

セリ

各大陸到· 有力 计 ハナル ĺ 居 中 ル (ル所世界ノ全般的平和ニ對スル脅威ニ依ツテ滿 -和作用 現 下ノ國際情勢 一發動ヲ要求シツツアリ蘇政府 2) 地 方的 相 互 接 助 條約 國際 加 半

> マニフエステイション」 ニ對シ ンテハ 何時

平

-和樹立

ノ重要過程ニ

對シ多少ナリトモ

貢

(献シ得

丰

用意アリ

一、洪牙利

意

終的 洪牙利ハ平和條約ニ基ク「ダニュー ノモノニアラスト思考スルト

ヹ

流域

地

位

ノ\ 最

7 ル 今日 ーフリー ンド ヲ執ル 必要ヲ感シツツア 會議カ失敗ニ歸シ全世界カ大規模再軍備計畫

共二旣ニシテ軍備撤廢

ヲ

進メツツ

昭和12年8月11 在米国斎藤大使宛広田外務大臣より (電 報

1302

明を米国政府が公表したことに関し事実関係 米国国務長官の声明書に対する各国の賛意表

および対処方針案回示方訓令

本

省

8 月 11

日後9時10分発

第二二五

貴電第三三六號 二關

貴電第二七七號 ごナリト致スベシトノ趣旨ヲ申 二 日 V バ 米國 側 出 ガ テタル 何 カ爲シ得 ノミニテ帝國政府 ル コ 1 -アラバ

何

ニテモ參

加

1

P

ル 1]

ツ

7

ì

ナル シ居 キ印 聲明 カ何 モ ル 臣 旨 views) 並ニ帝國政府ガ右長官ノ「プログラム」 望 爲念ト 旨ヲ述ヘタル 會 充分考量ニ入ル 協力スルコトト 帚 F 談 7 カ 一對シ 如 、モ今日トナリ 象 ・貴大使ニ · 居 ル カ 威 際長官ヨ 朝 後 ラー 政 キ -稱シ殘シ去レル英文「メモ」ニ ハ意外ニ堪エズ帝國政府トシテ 「プリンシプル」ニ對シ各國ノ好意的意向 既七 話 此 府 メタキ П ← (hoping for favourable expression of 般 7 21 21 ij * ナ 、點二關 述ベラレ ノミニテ 血 カリ 1] $\dot{\exists}$ 國 ・モナラバ 相當考究ノ要ア ル 1 前 ^ テ態々囘答ヲ 限 ノ要求アリ 別スル 顯 ァ コレニ基キ米國其 ・シ次第ナリ然ルニ冒 1] ij ・タル旨ヲ記シアル ,其際實ハ差上クベ 長官聲明 「グル テ囘答セザル 帝國政府 同長官ノ頗ル欣快トスル Ĩ クルニ ij 、發スル 趣旨 ノ「メモ」 Ĺ ノ意向表明方特ニ要 存 拘 **光他諸** 'n Ŧ せ コ 干 (ラズ囘答セザ 七 國務長官 キ ラ 1 同 東亞特殊 頭 筋合ニ 意 同 ĺ 國 貴電ニヨ 21 心ヲ表 大使 時 ル 加 ノ 如 期 パキ論 新 處 ア失シ グノ事 7 ラ 聞 日 所 表 25 十 實 一十六 デナ 亩 ル 議 ĺν 1] 宗ヲ 非 V 21 態ヲ 現 E ヲ 我 ガ バ 汞 本 ĺ 出 ル 爲 大 希 \mathcal{H} Н 夕 方 恰 趣

加

第三四

九

何等魂 Ź ル 次第ナリ た膽アリ ŕ テ 文冒頭 次第ナ 貴 íν 電 ベ 丰 加 T 丰 ・差當リ 處 置 本件措置振リニ 出 デ 夕 ル 付 テ

ノ意見表明

方要

(求シ居ラサ

ĺ

如

ク又七月二十二

ゲ

ル

1]

大使本大臣來訪

際モ往電第

九六號

通り

盲 \exists

.樣

趣

25

干

關

スル 貴 見ト 共ニ 囘 「電アリ 度

昭和 12 年 8 月 11 \exists 広田 外務 記 料 国 斎 **%**大臣宛 (電影

報

1303

米 したことに関し国務省極東部長が事情内話に 国国務長官声明書へ の 各国 |賛意表明を公表

ŀ 8 月 11 後 発

本 省 8 月 12 後

意嚮表明 貴電第二二五 關 號 ス ル 二 件 關シ(「ハ ル 國務長官聲明二 關 ス ル 各

國

+

日須

磨

信

報供給

ジ馬

ホー

シベ

ック

往

訪

際夫レ

1

ナ

表示シ ź ク 21 如 致 何 25 タ 7 + ル ル + íν 理 或 聲明ニ言及シ新聞 ル 由 モ 21 全部 或 出 *)* \ 川 意見表示 一一箇國 ル ・試ニ尋ネタル トアリ 位 ラ待 V 或 タスシテ之ヲ發表 11 同 ハ三十 聲明 處 七箇國 對シ意見 ホ 1 實 P

シテ ル 迷惑ニ感シ居ル所ナリ ヲ爲シ時節柄不快ナル 生シ新聞等ニテ特ニ 次第又公表スル心組 ル迄ニシテ現ニ IH: 21 別トシ米側ニ於テ右公表ニ付特別 點 先ツ手許ニ 昨 \exists 一續 長官 々 集マ ヨリ 日獨等ヨ ナ 接到シツツアル殘 論評 ル ŀ 述 1] 處右第 É 話 ·タル分ヲ第一 ヲ タル 門アリ 加 ij \sim ハ ル趣ニテ タル 巳 囘答ナシ等勝手ナ Ź ル ノ發表カ種 次第 餘 21 米國ト 魂膽 國 目) パナル 分 ..分トシテ公表 |內關係ヲ考慮 デリ 71 ・シテチ 何 カ 々 米 Ź ĭ 戸早合 政 ル 誤 集 頗 解 マ モ 府 11/ 1] 1

> 徴 ス ル モ 未 タ 時 機 ヲ 失セ ル モ 1 } *ا*ر 思考セラレ ス

1 回答 ハ 兩 日前 接到セ 由

獨

逸

側

昭和 12 年 8 月 13 在米国斎芸 屈藤大使宛り大臣より 報

1304

米 叀 |国務長官声明書に対するわが方意向を米

玉 一政府に伝達方訓令

別

電

在

米国斎藤大使宛第二二九 昭和十二年八月十三日発広田

右わ が 方意向

本 省 8 月 13 日後8時50分発

第二二八號 (至急

貴電第三四 九號ニ 關

爲囘答セサリシ次第二 ヲ 有シ 夕 ル 譯 非 ル テ時期 コ 1 j 稍 説明セラレ 日々遅 V 夕 度 ĺ ク貴電第 モ 何等 反對 三八 意

意向 米側 表明 ス ル 態度ヲモ考慮シ別電第 コ 1 1 セ ル 二付 出 來得 レバ 九 貴 號 雷 通 第 帝國 五 政府 號

セラ

رار

ル

ンコト

極

メテ適當ナル

ヤニ存セラル

前

記

「ホ」

言 發 É

期

限

間

合フ様先方へ

可然傳達セラレ度シ

モ考慮シ此

際

帝國

政

府ニ於テモ當リ

潼 ノ

1)

キ回答

F

ヤニモ思考セラル旁々往電第三二八號

如

半 タ

どノ態度

號 向

談

F

誦

に暗

Ż

~裡二我

方ノ意思表示ヲ希望シ

アル 米側 T

積 モ鑑ミ 印

ij

ナナリ

٤ 會

ル

努メタル

後

(同電末段

) (脫) アリタ

ĺ

事實ニ

同 シ

二本件聲明ヲ本使ニ示シ

ツツ篤ト其

重要性

ヲ

象セ

L

當方トシ

テ

意向表明

方求メラレ

居ル

Ŧ

ノ

1

25 解

セ

#

ij

等ヲ求 1] ル 側二 1

小メタル

ルカ如キ

コト

・ナキモ長官トシテハ

同

一會談

ノ際特

シテ其

(ノ際長官

 \exists

1]

一聲明其

ジモ

ノニ

對

エスル

我方ノ

回答

カ

如ク且二十一

 \exists

)

一會談經過ハ往電第二七七

號申

淮 待

1

涌

於テハ我方ヨリ

・モ何等意思ノ表示アル

モ

ŀ 察スル

期

シ

居

主

思考セラレス又其ノ際

グー

ホー

ノ

1吻ヨリ

七

米

2174

別

別 電

本 省 8 Ă 13 H 1後8時 50分発

一九號(至急

亞二 原 帚 コ 充 測ニ ŀ 阈 右 分認識 於テ適用スルニ當 政 諸 對シテ贊意ヲ表 府 原則 ハ七月十六 實際的 觧 期 ナル É Ħ 的 ij スル ァテハ 阈 ?ヲ達成スル所 考量ヲ加 Ŧ |務長官聲明 現ニ同方面 ナ ij 夕 災 但シ ĺ 单 ンナリ 上ニテコ 三存 Ė 此等諸 揭 ŕ コスル アケラ 信 特 Z レ 原 ĺ 殊 ヲ 訓 夕 爲 事 ヺ ル ス 熊 東 諸

> 爲帝 [

國

政

府

日

ij

Ĺ

(回答稍)

遲レタル次第ナリ

Ĺ

- 說明セ

ル

大使ヨ

ij

・モ廣田・

大臣ニ別段意嚮表示ヲ求メラレサ

ラハ

快ク喜ンテ承知シ度シト思ヒ居タルニ過キス然ル

續々意嚮ノ表示アリタルニ

付一應之ヲ取

纏

意 X 其

公表シタ ノ後各國

ĺ ヨリ

ニ外ナラスト釋明シ我方意嚮表明ニ對シテ謝

1 官

ナ

ク唯自な

分ノ 1

、聲明ニ對シ何等

「コンメント」

又ハ案モ

P コ 長

/١

米政府

-シテハ

何

レ

ノ國ニ對シテモ囘答ヲ求

X

クタ

ĺ 處 ij

和 12年 8 Ă 13 Ħ 広田外務大臣宛在米国斎藤大使 に(電報

1305

昭

務長官へ手交について

米国国

『務長官声明書に対するわが方回答を国

雷 広田外務大臣宛第三五六号 日和十二年八月十三日発在米国斎藤大使より

ワ シン トン 月 13 後

本

省

Ħ

14

山前着

右回答

第三五 Ŧi.

旨 + 十三日午前 電第 1 御 日會談 三言葉モナカリ 國 ノ際長官ヨリ帝國政府 號 務長官往 關 訪 樣 別電第三五六號英譯文ヲ手交シニ 記臆セラ ノ意思表示ヲ求 ル ル ノミナラス

メラル

グ

ル ル

付何 别 最近 ヲ述 從 丰 夕 ||來通リ ブ情 ハタリ 者モアリ ル T ī 帝 後刻須磨ヲシテ 對 國 |勢ヲ簡單ニ説明シ目 政府 萬全 一份其 長官 ·何等事件ヲ惹起スルコトナキヤヲ惧 1 ノ際貴電合第九三七 ノ策ヲ講シツツアル -シテ 万 支那各地 ハハ外國 「ホーンベ 二於ケ 人 下情報電報 ハノ生 、ツク 命 號其 ĺν 付御安心 米國留民 財 ニ詳細說明セ 到 產 ノ他ニ基キ 着シ 保 護 中 ヲ ツツアル 請 レ米政 二月 È 21 フ 無分 シ 海 1 シテ 沭 A

2176

ラントシツツアルハ頗ル遺憾ナルカ此ノ上ハ之カ擴大セサ 支間ノ衝突ノ發生セサルコトヲ希望シ其ノ趣旨ニテ双方ニ ルコトヲ切望スト述ヘタリ モ申入ヲ爲シ來リタル次第ナルモ遂ニ不幸ナル事態ニ立至 ナリ又今次上海ノ事態ニ付テモ米政府トシテハ 右ニ付テハ日本政府ニ於テモ此ノ上トモ御協力ヲ願フ次第 トシテモ右嚴戒方ニ關シ各地領事ニ訓電シアル次第ナレ 能 ア限 ij É

英二轉電セリ

英ヨリ在歐各大使ニ轉報アリタシ

別 電

ワシントン 8 月 13 日後発

本 省 8 月 14 日前着

第三五六號

Government that objectives of those principles will only be maintenance Secretary currence with principles contained in statement made by Japanese of 01 Government wishes State world Hull peace on 16th It 1S to belief ınstant express of Japanese concerning 1ts con-

米政

府 ル

バ コ

海軍ヲシテ支那ニ於ケル危險地帶ヨリ米國居留

ル

トアリ

トスルモ紛争ニ捲込マ

ル

ル意思ナキコト

by a attained, in their application to the Far Eastern situation, full recognition and practical consideration of actua

particular circumstances of that region

昭和12年8月16 \exists 広田外務大臣宛(電報在米国斎藤大使より

1306

応方針に関する国務長官および上院外交委員 中立法適用問題など日中紛争への米国政府対

長の談話報道報告

ワシント 8

月 16

日後発

本 省 8 月 17 日後

第三六四號

新聞報ニ依レ

一、「ハル」 動 ル キコトナルコト、 コ || ノ基地トナラサル様折角日支兩國政府ニ申入レツツア ŀ 長官 日支紛爭 ハ十四日新聞記者會見二於テ上海ヲ軍事行 ノ爲被害カ米人ニ及ヒツツアル 米政府ハ假令其ノ爲米人ノ生命カ失 ハ悲ム

シ得ヘキコト及引揚 令一 民 ノ總引揚 下支那ニ在ル艦 ルコト 物方ニ 付 萬全 Ĵ 船 決定 ラ以テ三千 進 一備 11 、現地關 ボヲ爲サ 一ノ米國 原係機 シメツツ 關 民 / 引揚 裁 ŕ ij 量 ヺ 刨 全 チ 任 命

同日外交委員長 布 アル 争ト認メラル 告ヲ爲ササ 一等ヲ述 ル jν 「ピットマン」 以上 モ未タ當事國 一戰爭狀態 ジノ有 *ا*ر /支那 何 無 レ 日) 新 關 1] É ス 事 實際 ル 態 裁 7) 量 二宣 眀 21 力 大

事 二居留民及守備兵並二艦隊 华 延 : 沭 遷 -雖米國 プヨ許サス米國 上院議員 「ヲ紛爭ニ捲込ム可能性 (共和黨) 「ナイ」 人ノ足ノ先ヲ踏ミタ 、撤退ヲ行フ *)* \ ラ 極 ίν 東 グヲ以 ĺV ヘシト主 事 加 がキ此 事態ハ テ 政 張 府 細 中 立 シ + /١ Ž 涑 íν 法

1

絲

領

權限

に二屬ス

ル

モ

ノニシテ大統領

21

月

曜

艾

21

火曜

何等カ本件ニ

關

スル聲明ヲ爲スモ

ノト

期待シツツア

ij 老

ボラー」 行ヒツツアリ吾人ハ 、以外ニナシ今ヤ世 此 ラ 際米 界 ノ採 戰 ハ 戦 野ニ ル 争 一捲込マ ŀ 丰 -軍備 政 策 1 レ + 稅 ハ 紛爭 金 ル コ 依 1 圈 ツテ自 依 外 Ξ 1] 7 我 殺

府

1

1

言フニア

等ノ文明ヲ最モ ・永ク維持シ得へシト述 ハタル 趣 ナ ij

1307

昭 和 12 年 8 月 16 \mathbf{H} 広田外務大臣宛在米国斎藤大使 はより (電報

び 米 中国政府の回答要旨につき報告 を国務省が第二回分として公表した旨およ 闰 囯 |務長官声明書に対する日独中などの

ワシント 8 月 16

発

本

省

8

月 17

後 後

第三六五

十五. 答ノ要旨ハ支那政 支那 政 和 提出 等二十 日國 今次紛爭 策ハ「ハル」 的 處 一務省 + 理方法二依 ル パ覺書 二關 筃 ハ七月十六日ノ 國 長官ノ聲明ト全ク一 中 シテ 府 回答ヲ第二囘分トシ Ė IJ 21 明 解 常二國 同威 決ス カニシ置キ 際紛爭 長官聲 政 ル 二努 府 ・タル 態度 萌 ジ ,ヲ國際法上及條約上 致スル ´ツツア 所 テ公表セリ支那 對 七 1 スル我方及獨逸 E 何等變更ナシ 月十六日米 ル ヲ ナ 以 ij テ É 同 政 本 國 囘

平

昭 和 12 年 8 月 19 \mathbf{H} 広田外務 在米国斎 例大臣宛(電報) 尿藤大使より

1308

適用すべき事態に達していないとの方針を決米国政府が上海の事態に対して未だ中立法を

定した背景につき観測報告

ワシントン 8月19日後発

本

省

8月20日前着

第三七四號

往電第三二八號ニ關シ

プ」ヲ執ルノ必要ニ迫ラレ居タルカ十七日ニ至リ往電第産危殆ニ瀕スルニ及ヒ當國政府トシテモ何等「ステツ上海方面ニ於テ大規模ノ戰闘カ行ハレ在支米人ノ生命財、其ノ後日支時局進展シ當國カ重大ナル利害關係ヲ有スル

(1) 在支米人ノ生命財産保護ノ爲海兵ヲ派遣スルコト(1) 未タ中立法ヲ適用スヘキ事態ニ達セサルコト及

三七〇號ノ通

ヲ決定シタリ

ヲ引揚ケ軍隊モ撤退スヘキコトヲ主張スル者アリ然ルニニ中立法ヲ適用スルノミナラス更ニ進ンテ在支米國權益に、ノ通リナル處所謂孤立政策論者中ニハ直、右政府ノ方針決定ニ至レル經緯ヲ察スルニ當國一般ノ趨

(1)日支兩國ニ對スル貿易ニ甚大ナル影響アルコト中立法ノ適用ニ付テハ

立法ノ適用ナクトモ日本海軍力ニ妨ケラレ米ヨリノ購()現ニ日本ハ米ヨリ武器類ヲ購入スルコト少ク支那ハ中()結局日本ニ對シ有利ニシテ支那ニ不利ナルコト

カルヘキコト

入困難トナルヘク從テ中立法ヲ適用スルモ餘リ效果ナ

力ヲ撤退セサル限リ米カ紛爭ニ捲込マルルノ惧アルコニ中立法ヲ適用スルモ米カ支那ニ駐屯セシメ居ル陸海兵

<u>۱</u>

ノニシテ日本ヲ刺戟シ事態ヲ悪化スルコト (お現時日本ノ行動ニ對シ戰爭行為ナリトノ極印ヲ捺スモ

スルカ如キハ諸列(强)ニ對シ米ハ卑怯者ナリトノ感ヲ與等ノ反駁論アリ況ンヤ在支米國權益ヲ引揚ケ軍隊ヲ撤退

△在支米人ノ生命財産ヲ保護スル所以ニアラサ

íν

スモノナリトノ意見有力トナリ玆ニ右決定ヲ見ルニ至レヘ世界各國ニ於ケル米ノ權益ニ迄重大ナル惡影響ヲ及ホ

大ナル「デビエイシヨン」ハナカルヘキヤニ認メラルルカ今後モ當國獨自ノ見地ヨリ大体右「ライン」ニ依リ

英ヨリ土ヲ除ク在歐各大使、 英へ轉電シ紐育、 桑港、 市俄古、 壽府へ轉報アリタシ 羅府へ 暗 "送セリ

昭和12年8月23日

1309

まれるとの同国国務長官声明 依拠する諸原則には九国条約や不戦条約が含 日中紛争を平和的に解決する上で米国政府が

記 右和文要約

Statement of Secretary Hull, Aug. 23rd, 1937

this discussed at some length the principles of policy on which to prepare to proceed to Shanghai. Government had given orders for the Regiment of Marines the funds for the purpose of emergency relief necessitated by of State announced, (1) legislative action to make available Government was proceeding situation in At the press conference of August 17th the Secretary the Far East had been asked, The Secretary ther 2 this

The situation at Shanghai is in many respects unique

concern to many countries including the United States multiplicity of rights and interests which are of inevitable other countries of the world. At Shanghai there exists between and among Chinese and the people of almost al mutually advantageous contacts of all types and varieties nationals of of over three millions' a port which has been developed by Shanghai is a great cosmopolitan center with a population many countries and there have prevailed

is their function to be of assistance toward the maintenance purpose, it These armed forces there have no mission of aggression. It detachments that purpose, it primarily against mobs or other uncontrolled elements. For Government to afford its nationals appropriate protection is a special danger. Further it is the policy of the American sate removal of American citizens from areas where there engaged in facilitating, in every way possible, orderly and In the present situation the American Government is IS 01 sending the present small reinforcement armed has for many years maintained forces m China, and

pass judgment regarding merits of the controversy, we appeal to the parties to refrain from resort to war. We urge

of order and security. It has been the desire and intention of the American Government to remove these forces when the performance of their function of protection is no longer called for, and such remains its desire and expectation.

Issues and problems which are of concern to this Government in the present situation in the Pacific area go far beyond merely an immediate question of the protection of nationals and interests of the United States. Conditions which prevail in that area are intimately connected with, and have direct and fundamental relationship, to the general principles of policy to which attention was called in the statement of July 16th, which statement has evoked expressions of approval from more than fifty Governments. This Government is firmly of the opinion that the principles summarized in that statement should effectively govern the international relationship.

When there unfortunately arises in any part of the world the threat or existence of serious hostilities, the matter is of a concern to all nations. Without attemption to

including the Washington Conference Treaties and the statement of principles is comprehensive and basic. It principles set forth in the statement of July 16th. That international Kellogg Briand Pact of Paris embraces throughout the world, in the Pacific area as elsewhere, the most peoples principles which, in opinion not alone of our people but of that they settle their differences in accordance with the principles embodied relationships. of the world, We should govern consider n many applicable treaties Ħ

From the beginning of the present controversy in the Far East, we have been urging upon both Chinese and Japanese Governments the importance of refraining from hostilities and of maintaining peace. We have been participating constantly in consultation with the interested Governments directed toward peaceful adjustment. This Government does not believe in political alliances or

付

(2)

政

府

海軍陸戰兵

シー

聯隊二

對シ上海向出發準備ヲ命セ

法手段カ執ラレ

レタリ。

(1)

極

) \ 記

ル

聲明

昭

和

十二年八月二十三日

其

「東ノ事態ニ基ク緊急救濟ノ爲必要ナル資金捻出方ノ立

ル 力

事

力其

É

的ナリ而シテ此

ノ保護ヲ必要トセ

+

ル狀態ト

world, these fundamental principles revitalized, endeavoring people, and making effective policies in which this country situation toward safeguarding lives solicitous attention to every phase of the Far Eastern the the light of our well defined attitude and policies, and within those objectives set forth in the statement of July 16th. seeking, does believe in international co-operation for the purpose of believes and to which it is committed. range thereof, this through , E reference to the Pacific area and to all to 2 see pacific method, kept Government alive, the achievement strengthened of

and welfare of our This Government is is giving the most and the In 上 1

干 次テ長官ハ -說明ヲ 加 現政府 、タリ。 依據スル政策 ア原則 ニ關シ次 ノ如ク若

engagement, nor

· does

μ.

believe

in extreme isolation.

Ιŧ

IJ

海ハ人口三百萬ヲ越ユル大國際都市諸 一海ニ於ケル事態ハ凡ユル意味ニ於テ特異ナル 或 民カ其 モノナリ 發展二

Ŀ

相互ニ利益ヲ及ホス採觸ヲ生シタリ上海ニハ多様 與セル港ニシテ其處ニ集マル支那人及各國民 間 ナル

種

Þ 寄

權

利

・利益存在シ之カ必然的ニ米國ヲ含ム多數

ジー國

家

ノ關

心事

タル理ナリ。

現在 二旦 當ナル保護ヲ與ル 主トシテ暴民或ハ他ノ不統制分子ニ對處スル リ米國國民ヲ安全ニ引揚クルヘク萬全策ヲ講シ居 八一同シ目的 11 何等侵略 リ米國政 ノ狀態ニ於テハ 府 ノ爲少數ノ增派部隊ヲ派遣セ 、意圖ヲ有セス秩序ト安全ノ維 ハ支那ニ少數 ハ米國政府ノ方針ナリ其 米國政府 2) ノ駐屯軍 特別 危險 -ヲ維持 ル ノ 1 存 持 目 理ナリ此等兵 セ 爲我國民二適 ル 的 ス ノ爲援助 ル カ今囘 レリ ノ爲永年 地 更ニ 域 ス \exists

希望シ、 ナ 1 ル 時 意圖シ、 ハ 此等兵力ヲ撤 來リタルモノニシテ今モ右ニ變化ナシ。 退セシ L ル コト 米國 政府 力從

2181

本的 タル 七月十 同 米 太平 교 國 諸 國 洋 域 關係ヲ有 -六日聲明ニ於テ 民及其 原 崽 訓 一現存ス 域 カ 成 珇 10際關 利 ラル ル 事 予能ニ 事 益 係 永態 Ŧ 保 /注意ヲ喚起セル 關 ノ ハ ヲ有效ニ ナリ 五十 派護ナ 現 ルル直 我政 · 餘 政 一規律ス 府 ノ 政 府 接 ĵ 念 府 ハ 政策 右聲 \sim 訚 願 が 質意 丰 題以 ヲ j 萌 離 心ヲ得 要則ニ直 確 二 H. レ 一要約 + 信 Ŧ ラ タ ル ル セ ル ノア 問 ラ 接 七 彼 題 褪 1] 21

ナリ

#

嵬

何

門處二

於テモ

戦闘

脅威

P

ĺ

カ若シ

ク

ź١

現

戰

鬪

狀

避クへ 大多數 惡二 態力 關 存 + ラ ス イヲ訴 ル ・國民カ國際關係ヲ處理スヘキ ル 判 時 斷 ア我々 ハ之ハ總テノ ラ下サス先ツ我 ハ 當事者双方カ我國民ノミナラス / 國家/ 々 ハ双方ニ對シ戦 關心事ナ 原則 イナナ ij 紛 Ź 爭 爭手 ŀ) 是 j 段 世 非 П 泉 1 7 善

界各地二

於テ活

崩

サレ强化サレ復活セラル

ク當ニ努力シ

居

ル

Ŧ

シナ

1]

吾人ハ 府條約及 何 1處ニ於テモ 、思考ス右 ケ \Box 要スル ・ツグ 原則 世 整 ブ 崩 界ヲ ij リアン 包括 通 シ)適用 的 18 ク ĨĬ. 元セラレ Ĺ 根 本 的 ヲ含ム多數 + ル ij 夫レ 丰 主) *ا*ر 條 華 1

ノ聲明

パニ於テ明

(ラカニ

セセ

ル

原

削

21

太平

洋

品

域

於

公 テモ

他

モノニ從ヒ相

互.

ノ紛爭ヲ解決ス

、キヲ勸

説ス

ル

七月十六

 \mathbb{H}

極

東

一於ケル

現紛爭

當

靭

日

1]

吾人ハ

日支双方ニ

對シ戦

鬪

盛

ラレ

夕

ĺν

諸

原

削

ヲ包含スル

モ

Ī

T

ij

諸政 安全ヲ 意ヲ拂 際的 規定セラレ 其 本 和 行 從 政 爲 的 ノ避ク 二協 策ヲ有效ニ作 E 府 誧 ラ っ衛リ 整 中 E 而 ハ シテ 調 ッ ル 政 ıĿ. 1 ノツア 我國 治 タ 1 Ħ スルニ 1 其 ĺV 菂 苸 コ 標 ij 力 ブ範 諸 П 和 本政府 崩 其 P 冒 ナ 盟又 向 維 ij セシ ij ブ信 的 韋 Y 持 内ニ ハ協約 關 此 達 本 1 ムル 條トシ 成ヲ平 係諸 政 重 ハ之等根本原則 ノ明白ニセラレ 一於テ現 **要性** 府 爲極東事 ノ信條 ヲ 或 Ĺ 和 斥 1 政 ゴツ現ニ 政 的 ゥ 府 j 府 ĺV 勸 方法ヲ以テ 1 ハ七月十六日 -當 態 バ モ 說 カ太平洋 ノ諸 目 シ 夕 極 一コミツ 端ナ ル 接 來 下 我態度 我國 相 觸 V 計 ル ヲ 1] 謯 深 ĺ 民 保 瘖 ル ノ聲明 孤 立モ 人ハ 域 甚 1 \wedge テリ 生 政 及 セ ク ノ 注 平 世 ル 命 策 國 亦

1310

昭和 12 年 8 月 (26) \mathbf{H} 広田外 務] 7大臣宛 ク若杉総領 電 丁より

米

庒 [紙論説報告

米国

匤

|務長官の八月二十三日付声明に関

分する

1 彐

ニュ 本

省 ク 月 26 後 着 発 言シテ居

1311 ヲ確 最 \mathbb{F} ル 般 ·

示シテ居

ル

キテ 方向 ク米國 チ米國 今回 ĪΕ 長官 策 K ŕ ゙ヺ 1 のカ外國 轤 題 ル |人ヲ危險 特シテ今囘 關スル 尤モ ス 政策 ル ル 論 整 が紛争ニ 力從 問題 地帶 或 崩 說 一務長官ノ ヲ 亩 前 揭 ラ ガラ引揚ケル 一捲込マ 含ム旨ヲ指摘シテ 紛争カ不戰 ケ 字句 ・米國 次 | 聲明 7 極 レ 如 頗 東政策 グク述 ル ñ ル **軽條約、** 中立 政策 ア避 注 意 ケケ 法 テ ŀ <u>-</u> 深 扂 九 ĺν Ŕ 25 1 人國條約 步進 /規定ス ク 爲 異 ル ル 使 點 ル 出 用 ション 干 來 注 アラ含 + ル ル

卜平 段ヲ發見スル 後 和 解決 コハ ル 、爲協力シテ 、コトヲ希望シ米 長官 $\bar{\Sigma}$ \mathbb{H} 來タ 1支兩國 'n 國 カ今カ 將 政 來 府 Ė ハ パラテモ 從 此 來他 1 /努力 1 戰 利 争 ラ 害關 續 卣 ケ 避 ル 係 1 旨 手 國

年

制

和 12年 9 Ă 13 Ħ 広在 田外ユ 務] 安臣宛-ヨーク だ若杉総 領 事より

雷

 $\overline{\mathcal{H}}$

昭

Н 1中紛争に 1関連して米国政府内で屑鉄 の 輸 끮

比

一倍以

Ŀ

增

加

プナリ

鴎 簡 題 が 重 一大化しつつあるとの 観 測 報

制

特情

質育第

 \overrightarrow{H}

Ŧ 紐

H

7

1

 \exists

1

ク

夕

1

-ムス_

<u>ر</u>

*

國

1

極

東

政

ニュ 1 彐 1 ク 9 月 13 H 後 発

省

9

月

14

H

前

本

六 Ä 制 號 限 簡 題 11 最近 東洋及歐洲 於 ケ ĺV 需 要 激 增 加

大丈ケ

卓 萷

反 對

戟 屑(1) 商

精

神

第

ル セ 鐵 上院軍事委員會 ド ラレ 輸 · 擡 <u>ر</u> 來 頭シ 議 來 會 1) 11 一於ケル 層 九月八 海 「鐵輸出 軍當局 右法案支持方ヲ聲 日下院外交委員長 增 加 ノ影 響 關 崩シ ス ル 次テ 議 1 ク、 會 十 V 舗 イ

意

ス

 \mathbb{H} 1

A

_

7 レ

ル

7 25

調 亦之カ支持ニ 杳 査 蔃 低化方ヲ 協 力セ 一慫慂シ 一傾キ シ ゴ ・タル } 陸 ヲ 旨 期シ從來餘 傳へ ラレ 七 商 居 務及內 リ氣乘セサ ル 處日 務 支事 兩當 ij 變 局 或 務長 共ニ 關 聯 右 大

題 間 1 題 ナリ *ا*۱ 早 'n 一晩實 **´ツア** 親セ ĺ 中 ラル 立法 ル E 發 動 1 如 觀 何 測 ス 拘 ル ラ Ź 向 層 T ij 鐵 殊 輸 二 本 H

大視 萬弗 月 内 內 料 \exists + レラル 能 1] 特 H 輸 车 ÷. 别 ル # 月 議 期 Ξ 會 21 至 至 百 _) 比 召集アル ル レ Ŧi. ル累計 ij シ敷 十二 膚 一萬噸 量ニ 鐵 百六十 輸 7 一於テ 出 ニシテ第 噂 ハ 萬 商 モ 0 務省統 帕 P ij Ŧī. 此 位 % 金 計 ヲ 本 占 激 額 蔄 依 X 增 Ŧī. 題 作 ヲ 千 V 示 年 百 益 21 九 本 々

+ 车 重

期

三弗 四簡 シ來リ 米國 本⁽²⁾ 問 右 ル ントスル 最近C 船 對シ米國 英國 迄ノ輸 + 於テハ本品思惑取引ヲ誘致スル ミナラス積取ニハー 量七千噸トシテモ十 而 + ラ次第二付今後本邦 カ爲替管理 ĺν シテ本品 賴 日 題 \overrightarrow{H} 月 モノ多キニ付當地本邦商社 Ŧ 十仙卜 1] 伊 Ш 傭船二 ル ラ本邦側ヨリ 四側カ警 ア國等 、先物契約ニテ相當 Ι 能 量 ノ運 箇月約 ノ輸入ヲ十 ハ 運動モ起 ・米國 О *)*) ス歐洲 箇月最 ノ爲資金難 一戒シ 手續二二、三週間ヲ要スヘク又一 ノ輸出激増シ米國消費 所屬ノ勞働者ハ M 供給量 筃 最高四、 三〇〇萬噸二 船 觀 リツツアル由ニテ今後 - 五萬噸ニ對シテハ二十艘餘ヲ要ス 船ニ賴ラント -五萬噸トシテモ之カ輸送ニハ ツツアル 月十 V 一於ケ 三路リ目 箇所ニテモ二、三週間ヲ . ハ <u>ハ</u> 五 一商品 本邦消費量一 0 一萬噸 ノ資金 五〇 íν ハ 俱 日本向貨物 無理ナラサ 層 ハ買付ヲ急カント にアル -スル)萬噸 一過キ 性質 鐵 下買付停頓 對シ約五 (噸當リC・ 需 湯合 亦增 要增 企正 干 讣 ĺ 箇月十六萬噸 船 見テモ今後 ル 加スル 渡 ĺ 確 【ノ情勢ハ懸念ス ノ荷役ヲ停止 ヲ以テ其 加 百萬弗 對策 次第ナ 力 ノ體 11 ナ ル必然ナ Ι 次第二 íν 要ス 日 艘 ナリ 見込 ż *)*\) 三十 ラ要 本定 傾 百 日 别 ルモ三、 ジー満 íν ノ 一缺乏 個 ル ĺ 向 本 內 付 ル ル ヘス 崩 + 處 船 今 カ

> 管 慮 瑾 生等ニ ス ル 付テ コ 1 トシ É 特 此 考慮ヲ ノ際當 地買 拂 フ 行 コ 1 -急務 诗 機 ナリ ヲ 失 1 セ 存 + セ ル 様爲 ラ

米

、暗送セ

編

注

最

高

四

0

<u>Ŧ</u>.

)萬噸」

0

部

分は、

最

高

四

Ŧī.

+ 萬

と後日訂正され

昭和 12年 ģ Ă 1**5** \exists 広田外務大臣宛在米国斎藤大使 元(電影

1312

米国 |政府所有船による日中双方への軍事物資

|送を禁止する旨米国政府声明につい

ワシント ン 9 月 15 日前 発

本 省 9 月 15 H 後

第

巡

五.

九

號

夕

ij

月

大統 ケタ

一搬スル 揭 Ė

+ 領 政 힜 ル 武器 布告 府所 1日米國 彈藥 有 (西 政 班牙內 其 商 府 船 ハ 他 左記趣旨ヲ聲明シ 11 - | 亂ニ中立法ヲ適用シタルモノ)ニ 今後更二通告スル迄本年五 ノ戦争要具ヲ支那又ハ日本ニ運

 \exists

1

-ヲ許

可

セ

+

ル

コ

1

짡 府 本 所 運搬セント 有以 外外 米 ż 阈 ĵν. 商 モ 船ニシテ前 ノ 'n 今後更ニ 記 武器 通告スル迄自己 類 グヲ支那

災ハ

合 險 於テ爲スモ 1 + ĺV \exists

英ヨ 中 \ 在歐各大使及壽 立法適用 問 題 21 府 現 狀 轉電アリタ 通 1] Í íν

7

英 轉 特電セリ

1]

和 12年9 Ă 15 Ĥ 広田外務大臣宛在米国斎藤大使 (電力 報

岸

广方面 コ

航

行 ナ

こ一對シ警告ヲ發シ(地中

海

三於

か ケル

海

ル

トト

ル

ヤ測

パラレ

サ

ルヲ以テ嚢ニハ

米國

船

舶

沿

横行ニ關

聯シ

同方面ニ於ケル米國船

船航行ニ

一對シ

警告シタ 賊潛水艦 ノ支那

1313

昭

日中紛争の

)局外に立つべ

しとの米国

内の

調

とその米国政府に及ぼすべき影響につい ワシント 9 月 15 徬

発

本 省 9 Ă 16 前 着

第四

米國 ル 方 ヲ 政 、避クヘシト 葡 Ĭ (府ニ於テハ 屢次往電 Ξ ij 意見 Ń 中 (有力ニ主張セラレ ᇴ ノ意見 並法ヲ 適用シテ完全ニ今次事變ノ 般 ヲ風靡シ居リ殊ニ 通 リ今次日支事變ニ 居 ル 一鑑ミ 平 先 和 一捲込 局 パツ事 專 外外 體 三立 件 及 マ 議 ル

メ

/ ラル

1

捲込マ

ル

11/

原

労

`\

+

ĺ

バ惧アル

在支米國

居留

民ニ付

デン

極

力

度ニ 引揚 就 海 テ シテ引揚ヲセ 中 在支米國 軍 一鑑ミ何 がケシ 支那 ノ支那沿岸封鎖 向 L 居留 ル様努力シ特ニ大統領 嵵 .ケ武器 日本 サル者ハ自 苠 谫 類 引 ラ搭 1 ノ コ 揚 1 間二 卜 ラ强 岂ノ 載シテ航行スル ァ ん危険ニ 悶着ヲ惹起シ事 ĺ ク勸告ス ヤ米國 *ا*ر 於 過 船 ル テ留 般 コ 船舶 所 在 支米 1 ア マ 件 *ا*ر 封 1] ル 旨ヲ聲明 \exists 銷 (\Box) 國 捲込マ 區 居 日 本 本帝 留民 側 域 航 ル 熊 或

スシテ事實上米國船舶ニ 出 ル 爲シツツア スルコトトシ又三大統領 、モ外國 ツ) 更ニ往電第四六二 二於テ米國カ今次事件二捲込 ĵν 紛争ニ捲込マレサラン コ 1 7)明ニスル 號聲明ニ い去ル 依 ル ル等ノ H 支兩國 + 依リ中立 措置 Ĭ 7 レ H ż + 向 ル 紐 出 育州 ケ武 米 ル 法 國 テ 爲 器 夕 有 ノ 政 適 輸送 ĺ ユ 21 府 1 用 モ ル 方針 努力 K ヲ 二 阻 依 1 パ 認 ラ 1 11: ラ

極 局 要スルニ今次事件 東問 外 三立 題 ッ 關 Ī 1 ス ル 7 趣旨 米國從 對 1 來 ス 當國 ル 方針 所 謂 孤 府 立 行懸上米國カ今次事 態度 主 義 1 完全 世 界平 和乃 事 存

二

ラ

ĵλ

政

21

英、 方向ニ傾キツツアル 間ヲ歩ミ來リタルモノナルカ漸次輿論ニ ノ處 @理ニ乘出スコトヲ趣旨トスル所謂 モノト認メラル 集團保障主 一押サレ 孤立主義 一義ニ付 中

英ヨリ在歐各大使、 紐 育、 桑港、 市俄古へ轉電セリ 壽府 轉報アリタ

昭和12年9 政府所有船による日中両国向け武器輸出を禁 Ă 18 Ĥ 広田外務大臣宛(電報在米国斎藤大使より

1314

を通じて抗議した旨報告 じた米国政府の措置に対し中国が王正廷大使

本 ワシントン 省 9 月 18 9月19日後着 日後発

第四 七 號

往電第四五九號二關

ニ對シ有利ナル結果ヲ生スル スル 王正廷ハ十七日本國政 ヲ以テ今囘ノ武器輸送禁止 武器 ノ輸送ヲ封スル 府 1 訓 -共二制 二關スル聲明 コトトナル次第ニテ支那ニ對 | 令ニ基キ國務長官ニ對シ口 海權ヲ 握 ハ實際上支那 近リツ /ツアル 二對 Н 本 頭

> 抗議ハ既定方針ニ影響ヲ及ホスカ如キコトナ 二答へ聲明ニ明示セラレ居ル以外何等附 シ好マシカラサル印象ヲ與ヘツツアリトノ趣旨ヲ申 スト答へタル趣ニテ ル ル趣ナル カ右會見後長官ハ新聞記者會見ニ於テ記者 一タイムス」 ハ長官ノ口 加スル カル 吻ニ依レハ右 必要ヲ認 シト傳 ラ質問 入レタ

、居レ ij

英ヨリ在歐各大使、 英 紐育ニ 一轉報セ 1] 壽府ニ轉報アリタシ

昭和 12年 10月5日

1315

米国大統領のシカゴにおける演説

October 5, 1937

PRESIDENT ROOSEVELT'S ADDRESS AT CHICAGO,

to have the opportunity of taking part in the dedication of I am glad to come once again to Chicago and especially

this important project of civil betterment

shown many evidences On my trip across the continent and back I have been 2 the result of common-sense

cooperation between municipalities and the Federal Government and I have been greeted by tens of thousands of Americans who have told me in every look and word that their material and spiritual well being has made great strides forward in the past few years.

definite national importance city and this gala occasion to speak to you on a subject of executive head of the nation, have chosen this great inland thought to the rest of the world that I, as the responsible conditions must for the sake of their own future because the people of the United States under modern scenes being enacted in other parts of the world. It peace which covers our wide land, almost inevitably I have prosperous been compelled to contrast our peace with very different railroads, — as I have seen the happiness and security and And yet firms as I have seen with the thriving factories, and my own eyes the busy give the 15.

The political situation in the world, which of late has been growing progressively worse, is such as to cause

1

grave concern and anxiety to all the peoples and nations who wish to live in peace and amity with their neighbors.

Some fifteen years ago the hopes of mankind

continuous era of international peace were raised to great heights when more than sixty nations solemnly pledged themselves not to resort to arms in furtherance of their national aims and policies. The high aspirations expressed in the Briand-Kellogg Peace Pact and the hopes for peace thus raised have of late given way to a hastening fear of calamity. The present reign of terror and international lawlessness began a few years ago.

declaration of war and without warning or justification of stage where internal affairs of other nations or the invasion of alien of law, order and justice are being wiped away. Without a have marked the progress of civilization toward a condition seriously threatened. The landmarks and traditions which territory in violation of treaties, and has now reached began the through unjustified very toundations interference of civilization Ħ

any kind civilians including women and children are being ruthlessly murdered with bombs from the air. In times of so-called peace ships are being attacked and sunk by submarines without cause or notice.

Nations are forming and taking sides in civil warfare in nations that have never done them any harm. Nations claiming freedom for themselves deny it to others.

Innocent peoples and nations are being cruelly sacrified to a greed for power and supremacy which is devoid of all sense of justice and humane consideration.

To paraphrase a recent author, 'Perhaps we toresee a time when men, exultant in the technique of homicide, will rage so hotly over the world that every precious thing will be in danger, every book and picture and harmony treasure garnered through two millimums, that small, the delicate, the defenseless — all will be lost or wrecked or utterly destroyed.'

If those things come to pass in other parts of the world let no one imagine that America will escape, that it may

attacked and that it will continue tranquilly and peacefully to carry on the ethics and the arts of civilization.

expect no mercy, that this Western Hemisphere will not be

If those days come 'there will be no safety by arms, no help from authority, no answer in science. The storm will rage till every flower of culture is trampled and all human beings are leveled in a vast chaos.'

If those days are not to come to pass, if we are to have a world in which we can breathe freely and live in amity without fear — the peaceloving nations must make a concerted effort to uphold laws and principles on which alone peace can rest secure. The peaceloving nations must make a concerted effort in opposition to those violations of treaties and those ignoring of humane instances which today are creating a state of international anarchy and instability from which there is no escape through mere isolation or neutrality.

Those who cherish their freedom and recognize and respect the equal rights of their neighbors to be free and

day.

live in peace must work together for the triumph of law and moral principles in order that peace, justice, and confidence may prevail in the world. There must be a return to a belief in the pledged word in the value of a signed treaty. There must be a recognition of the fact that national morality is as vital as private morality.

A bishop wrote me the other day, It seems to me that something greatly needs to be said in behalf of ordinary humanity against the present practice of carrying the horrors of war to helpless civilians especially women and children. It may be that such a protest might be regarded by many who claim to be realists as futile but may it not be that the heart of mankind so filled with horrow at the present needless suffering that force could be mobilized in sufficient volume to lessen such cruelty in the days ahead. Even though it may take twenty years, which God forbid, for civilization to make effective its corporate protest against this barbarism surely strong voices may hasten the

There is a solidarity and an interdependence about the modern world both technically and morally which makes it impossible for any nation completely to isolate itself from economic and political upheavals in the rest of the world, especially when such upheavals appear to be spreading and not declining. There can be no stability for peace either within nations between nations except under laws and

International anarchy destroys every foundation for peace. It jeopardizes either the immediate or the future security of every nation, large or small. It is therefore a matter of vital interest and concern to the people of the United States that the sanctity of international treaties and the maintenance of international morality be restored.

moral standards adhered to by al

The overwhelming majority of the peoples and nations of the world today want to live in peace. They seek the removal of barriers against trade. They want to exert themselves in industry, in agriculture and in business that they may increase their wealth through the production of

wealth producing goods and must find some way to make their will prevail.

In those nations of the world which seem to be piling armament on armament for purposes of aggression and those other nations which fear acts or aggression against them and their security, a very high proportion of their national income is being spent directly for armaments. It runs from thirty to as high as fifty per cent.

The proportion that we in the United States spend is far less — eleven or twelve per cent.

How happy we are that the circumstances of the moment permit us to put our money into bridges and boulevards, dams and reforestation, the conservation of our soil, many other kinds of useful works rather than into huge standing armies and machine guns and cannon for destruction of human lives and useful property.

The situation is definitely of universal concern. The questions involved relate not merely to violations of specific provisions of particular treaties, they are questions

of war and of peace, of international law and, especially, of principles of humanity. It is true that they involve definite violations of agreements and especially of the Covenant of the League of Nations, the Briand-Kellogg Pact and the Nine-Power Treaty. But they also involve problems of world economy, world security and world humanity.

It is true that the moral consciousness of the world must recognize the importance of removing injustices and well founded grievances, but at the same time it must be around to the cardinal necessity of honoring sanctity of treaties, of respecting the rights and liberties of others, and

It seems to be unfortunately true that the epidemic of world lawlessness is spreading.

of putting an end to acts of international aggression

When an epidemic of physical disease starts to spread the community approves and joins in a quarantine of the patients in order to protect the health of the community against the spread of the disease.

It is my determination to pursue a policy of peace and

1

to adopt every practicable measure to avoid involvement in war. It ought the be inconceivable that in this modern era in the fact of experience any nation could be so foolish and ruthless as to run the risk of plunging the whole world into war by invading and violating, in contravention of solemn treaties, the territory of other nations that have done them no real harm and which are too weak to protect themselves adequately. Yet the peace of the world and welfare and security of every nation is today being threatened by that very thing.

No nation which refuses to exercise forbearance and to respect the freedom and rights of others can long remain strong and retain the confidence and respect of other nations. No nation ever loses its dignity or good standing by conciliating its differences and by exercising great patience with and consideration for the rights of other nations.

War is a contagion whether it be declared or undeclared. It can engulf states and peoples remote from the original scene of hostilities.

We are determined to keep out of war yet we cannot insure ourselves against the disastrous effects of war and the dangers of involvement. We are adopting such measures as will minimize our risk of involvement but we cannot have complete protection in a world of disorder in which confidence and security have broken down.

If civilization is to survive the principles of peace must be restored. Shattered trust between nations must be

revived

Most important of all, the will for peace on the part of peace loving nations must express itself to the end that nations that may be tempted to violate their agreements and the rights of others will desist from such a cause. There must be positive endeavors to preserve peace.

America hates war. America hopes for peace Therefore, America actively engages in the search for peace.

注 本文書は昭和十五年二月、亜米利加局第一課作成「對

編

米外交關係主要資料 より抜粋。 本文書には誤字

脱字が見られるが原文のまま採録した。

昭和12年10 米国大統領のシカゴ演説に反駁した情報部長談話 月6

1316

懤 **器部** 長談 (十月六日

世界 過去ノ蓄積ニ依ツテ幸福ニ生活シテ居ルモノカアルー 生活ヲ享受シ得ル資格カアル筈テアル。 勉ナル國民ハコノ地上イカナル所ニ於イテモ幸福ニ生存シ、 直ニシテ勤勉ナル國民カ生存ヲ拒マレタトシタナラハコレ ハ人類 () タメニ與ヘラレタモノテアル。 然ルニ怠惰ニシテ 正直ニシテ勤 方正

ラス國際政治ニ於テモ同様 シメサルコトテアル。 程ノ不公平カアルテアロウカ。 ル」ト云フ言葉カアル、 コレハ國內政治ニツイテ然ルノミナ 政治 菜根譚ニ「物平ヲ得サレ [ノ要諦ハ不平者ヲシテ鳴ラ *i*\

鳴

1] 日 ź 1本ハ五十年間ニ人口 合衆國カ我カ移民ヲ阻止シテヰルコトハ人類ノ自然 地ヲ求 メントスレ ハ倍加シタ。 ハ各地テ拒マレテヰル。 然ルニ狹小ナル ル島國外 ア X

テア

ĺ

然ルニ支那カ武力テコ

レ ヲ拒

ム故

Ė

ノ事變カ

起ツタノテアル。

ケレトモ支那

ノ識者ハ必スヤ日本ノ眞意

デアル

アル。 ナル日本國民ハ人類ニ與ヘラレタル世界ニ於テ幸福ナル生 シカシ我國民ハ權利トシテ要求ヲナスモノテハナイ。 國 ヰ 然シ又世界ハ現ニ「持テル國」 流 ル。 、法則ニ反スル。 ノ權利ノ觀念ハ東洋人ノ氣持ニ反スル。 カ「持タナイ國」ニ對シ旣得權利ノ讓步ヲ拒ンタナラ コ レラ解決スル途ハ戦争ニヨル 資源原料分配ノ不公平ノ聲カ甚シク騒キ立テラレ 若シコノ不公平カ是正サレナイトスレハ、「持テル 日本國民ノ尤モ遺憾トスルト 1 「持タナイ ノ外ハナイテハナイカ。 勤勉ニシテ正 國 j 口 1 テア ノ爭 西 直 カ ル。

ル

活ヲ享受シ得ル十分ノ資格ヲ有スル

コト

・ヲ要求スル

ノテア

「アメリカ」大統領ノ演説カ支那事變ヲ念頭ニ置 ニ對シテ平和的發展ヲ行ハントスル ツイテモ前述ノ所説ヲ適用スルコト レタトスルナラハ、兹ニ東洋ニ起リツツアル現下 ルモノテアル。 ムル爲メノミナラス支那人ニモ亦同 日本ハ支那人ニ平和的提携ヲ求 樣 -カ出 ノハ日本人ノ幸福ヲ求 二幸 來 -福ヲ與 ル。 日本カ大陸 メテヰル ヘント イテナサ ノ問題 Ż

1

トヲ信シテ疑ハナイ。 ヲ諒解シテ世界平和ノタメニ共存共榮ノ途ニ進ムニ至ルコ

昭和12年10 月6

1317

び不戦条約違反とする米国国務省の声明 中国における日本の軍事行動を九国条約およ

什

記

右和訳文

SINO-JAPANESE SITUATION

(Released October 6 CONCLUSION REGARDING ACTION OF JAPAN

adopted and approved by the Assembly of the League of further informed and the treaty obligations of Japan. The Minister examination of the facts of the present situation in China Nations adopted by the Advisory Committee of the League of American Minister to Switzerland of the text of the report The Department of State has been informed by the setting the forth Department that this report the Advisory Committee's was · has

Nations today, October 6

methods the situation in the Far East both parties assistance in an effort to find some means, acceptable to they refrain from hostilities upon both the Chinese and the Japanese Governments that Far East, the Government of the United States has urged Since the beginning of the present controversy in the to the conflict, of composing by pacific and has offered to be of

pursuit of policy and from interference international relationships, if peace is to be maintained, are abstinence Government Japan. Among the principles which in the opinion of at present unfortunately going on between China and world and as applied specifically to the hostilities which are problems and international relationships throughout the Government of the United States in regard to international July 16 and August 23, made clear the position of The Secretary of State, in statements made public on by all of nations the United from the States use Ħ. 2 should the force ınterna govern Ħ

sanctity of treaties obligations; others and observance by and agreement; respect by all nations for the rights international relations by process of peaceful negotiation of other and the upholding of the principle of the nations; adjustment all nations of established of problems of Ħ.

On October 5 at Chicago the President elaborated

morality be restored United States that respect for treaties and internationa therefore of vital interest and concern to the people of the future security of every nation, large or small; and that it is for peace; that it jeopardizes either the immediate or the by all; that international anarchy destroys every foundation nations except under laws and moral standards adhered to be no stability or peace either within nations or between discussion of the world situation pointed out that there can these principles, emphasizing their importance, and in a

East, the Government of the United States has been forced In the light of the unfolding developments in the Far

極東二現在ノ紛爭カ起ツタ當初ヨリ米國政府

ハ日支兩國政

of Government with respect to the foregoing are in general regarding principles and policies to be followed in matters provisions of the Nine Power Treaty of February 6, 1922 to accord with those of the Assembly of the League of concerning China, and to those of the Kellogg-Briand Pact relationships between nations inconsistent with the principles which should govern the the conclusion that the action of Japan in August 27, 1928. Thus the and conclusions SI contrary to China

付 記 Nations

米國務省ノ聲明(十月六日

告シテ來タ。 諮問委員會テ可決サレタ支那ニ於ケル現在ノ狀勢並ニ日本 國務省ハ「スヰス」駐箚「アメリカ」公使ヨリ二十三ケ國 同時二十月六日聯盟總會カ右報告書ヲ採擇承認シタ旨ヲ報 ノ條約上ノ義務ニ關スル報告書ノ成文ヲ接受シタカ公使ハ

外交原則尊重に関する米国の諸声明 1

一、條

約

抽

型型

原

則

パヲ保持

ス

ル

致スル

T

/ テア

ル。

二戰 際關 和 日 日 維 芰 銢 鬱 持 係 ||行爲ニ 國 聲明書ヲ發表 間 對 夕 X ラス 阈 此 一滴 ル 畑サ 際關 米國 1 戦 一一一一一 係 ĺ 政 ジラ支配 府 行爲カ行 、キモ 國際問題及ヒ全世 , 見解 ス ノテアル ガ ヲ闡明シタ是等 キ レ 諸 ッ 'n 力、 原 ŕ 則 ル米國 界ヲ 不幸ニシテ目 1 信 /通シテ Z / 聲明 ル 政 干 府 ñ 力 车 特 阈 下

スル 双 府

7

ŀ

- ヲ申

出

夕、

威

一務長官ハ

、去ル七

月十六日

一ト八 / 發見

月 2三助 事

分ニト

ツテ受諾

ジ得 ヲ

キ

て何等

力

(ア和

協手

段

五

一對シ

戦

斷

声

ιĖ

勸 告シ平

和

的

手段

位

ij

紛

國

ノ

一、各國 一、國 짡 ル 際 策 民力他 關 遂 係諸 行 國 タ 問 R 題 × プ權 ノ調 ٦ 武力行使並 整 利 ラ尊重シ 21 平 和 Ĺ. 菂 他 阈 ソ 商 議) 、義務ヲ遵守ス 內 及ヒ協定ニ 政 Ŧ -渉 F 排 \exists 除 ル ル ス

內二

ル 原 ーズベルト」 訓 ラ闡明 大統領 重要性 ハ十月 7 强 五 百 語調シ 「シカゴ」 ъ У 更ニ 二於 一大統 領 デンシ等 *ا*ر #

、各國 咸 丙 |カ遵守ス ーモ國 **四**際間 ル に二モ 決 律 安定ト平 ト道徳律 和 下二 ノ存シ得サ 於 テ íν jν コ 非 4 レ 21

がノ情

勢ヲ檢討

ス

ル

當ツテ

國 際 的 無 嵌 府 狀 態 21 平 和 基 礎 ソ Ŧ ノヲ 破 壞 ス ル

而 ナ シ ル ンテ之カ コ 直 若 ク ハ 將 來 於 テ 大 尔 ヲ 問 /١

ス

各

或

安

定 ヲ 危 船ニ 陷 V ル \exists

、從ツテ條約並ニ

或

際道

急等

重

精

神

力

恢

復

节

レ

ル

コ

1

於ケル 米國 到 1 ハ 米國民 達 九二二年六月二日 九二八年八月七日 結論 政 タ 日 府 結 本 11 到 最大關 極 論 过達セ 行 東ニ 或 動 際 サ 於ケル事態 心事テアル 11 1締結サ 咸 ル [締結サ 聯 アラ得サ 盟 |際關係 總 會 Ĺ ĺ レタ支那 ル タ不戦條約 ヲ コ 律 推 採擇シタ ニ至ツタ如 1 ス 移 ヲ 指 ヲ 觀 關 丰 摘 結 諸 察 ノ規定ニ ス 上、 論 ル 原 セ 九 劕 ル 1 米國 1 結 違 國 ·矛盾シ且 果支那 般 反ス 條約 的 政 府 ル 莈

編 注 付記は、 昭 和 十二年十 卢 情報 部作成

係公表集 (第 號 から 抜粋

和 12 年 10 月 8 Н 広田外務 在米国斎 が一般である。大臣宛然を大臣を 光(電影

1318

昭

省声明をめぐる国務長官との意見交換につい 米国大統領のシカゴ演説および十月六日付 菌

ワシントン 10月8日前発

本

省

10

1月8日夜着

變當時聯盟

1 討

議

模様ヲ目

ノ邊リ見タル

カ中

南

米

ノ諸

小 事 ル

第 號 極 祕

ニテ 七(1) 或 シ居ルヤ其ノ眞意ヲ伺ヒ又日本側ニ對シ何等注文アラハ 國務省聲明アリ米政府ニ於テ今次日支事件ニ付如何ニ考慮 ヨリ ヲ同ヒ度シト思ヒ御 |務省聲明ヲ見ルニ米政 日本使國務長官ヲ往訪 本日 訪 |問シタル次第ニテ今次市俄古ニ於ケル大統領 ハ本國政府ヨ [伺ヒシタル旨ヲ述ヘタル上米大統領及 IJ 府カ極東ニ於ケル ·ノ訓令ニ依ルニアラス自分 (「ホーンベック」 同 般的狀態乃至 [席] 先ツ本 ノ演説 ?ノ思付 之 使

理 メラル 其ノ他ニ付初メテ積極的ニー ル 爲二御役ニ立ツコトアラハ何ナリトモ盡力致度ク思ヒ居タ ル 通リ米政府 |由アル次第ナリヤト問ヒタルニ長官ハ豫テヨリ御話シタ カ 行方針ニ ル ルカ此 ハ何等變更ナシ唯 ノ際右演説乃至聲明ヲ爲シタル 其 ラ平 和 對スル重大關 般的批判ヲ加 聯 盟ニ於テ五十 別心ヨリ タルモノト *)* \ 何等特 箇 É 支兩 國 E 集リ 國 莂 認

Н

-ノ態度ニ付決議シタルニ依リ米トシテモ平和維持

; ラ 見

今次ノ行動

ハ戦争ニアラス又日本ハ何等支那

二領土

心

IJ 地 ニ付本使ハ元來聯盟ナルモノハ不合理ニシテ自分モ滿洲 ニ於テ同主 地ヨリ シ次第ナリ が聯盟 義 1 /日本 -同樣 決議 ノ行動カ條約違反ナリ 見解ヲ有 (ヲ爲シタルニ依ルモノナリ ||スル コト ヲ 表明 ト言明セル セ ト答 + ル Ŧ ヲ 聯 夕

國ノ代表者カ事態ニ關スル充分ノ認識モナク「アカデミツ

末ニシテ決議ニ參加シタル國ノ數ハ多クトモ ク 二日本ノ態度ヲ非難シ投票シテ決議ヲ爲シタル樣 斯ル實際 ジ仕 ノ事

態二卽セサル決定ハ日本トシテ承服スルヲ得サリシ譯ナリ

米カ獨自ノ立場ヨリ ,聯盟同樣 ノ見解ヲ表明セラレ タルハ已

米政 ムヲ得ストスルモ遺憾ニ存スル次第ナリト述へ更ニ今後 牛筋合ニアラサルカトモ思考スルモ米政府トシテハ九 府 ノ行動ニ關シ餘リ早マリタル質問ニテ或ハ御 同ヒ ス

筃

示サ 長官ハ本問題ニ付テハ新聞記者ニハ聯盟 國條約關係國 V レタル 通 1] 「ノ會議參加ヲ考慮ニ置 ŕ 話シ置キタル カ今次 カル ノ威 ル ノ決議及我聲明ニ ヤト 務省聲明以上 問ヒタル

次テ本使ヨリ ハ 申 上クル コトヲ得スト答へタリ 日本ハ今次事變ヲ以 テ條: 約違

反

認

メ居

ラス

计

本

8二於テ

一米國 來

ハ支那問

爲

一戰 7

爭 三

j

ス

Н

1米關係 側

11

本事

事件 以 般二

見改善セ

ĺ

夕

ル

一認

メ

ラ

ヒム

1)

ŀ

沭

1

本件

-落着後

21 更二一 二至

層 右 爭

Ê 風

1米關 潮

原係改善 頗

ノ望ミアリ

^ト思考ス 次第ニシ

ル テ

答

· 夕 リ

シト

認

識

ス

jį.

刌 戦 コ

ル

結構

存

ス

ル

衆 ル

間

! 二支那ニハ

シテ迄擁護

殴スル

程 國 題 ラ

度 側 1

緊切 一於テモ

1

利

益ナ

般 賭

民

干 Ħ

ノニアラサ

jν 'n

}

F

漸次了得シ米

等 Н 立 事態ヲ惡化スル テ若シ 對シ意見ヲ表明 今日迄本使トシテハ外 ル 3 Н 本ノ行動ヲ以 一ノ態度ヲ取 爲 日 ヲ得サルニ至 1] 本ノ) 日本 本 問合セア 、態度ニ付 自 力 1] 中 福 スル /居ラル -途ニテ ij テ條約違反ナリト聲明シ ノミナリ今次事變ニ關シ ノ爲已ムヲ得ス劍ヲ以 ý 般民衆 ĺV コ 場合 卜 ,手ヲ引ケハ 部 ル ヲ差控へ來リ ニ對シ國務省ヲ 顧ミ之ニ累ヲ ノ了解ヲ深 21 右 文那 ノ趣旨ニ グテ立 ģ ムル必要モアリ 21 及ホ 、之ヲ 米 タ 、蔑ニシ直 ル 力米 阈 テ 應答ス ル ーチタルモ 弱 Ż 力 モ鑑ミ今後 政 コ 折 味 接 角公正 府 1 ŀ 國 考 ノニ ル j 一於テ 民ニ 新 惧 コ $\overline{\wedge}$ 1 聞 益 中

メ

事 思 處今次 會 /١ + 大統 ル Ŧ \mathbb{H} 領 演 本 総等 輿論 力 右 二 面白 改 善 力 ラ 機 ŕ 運 ル 累 影 響 ヲ 姼 ヲ 灰 ホ ホ ス シト タ iv *)* \

好 ナリ

ス

ル

干 で支那

カ 21

共

產

産黨ト

・提携シテ

排

Ħ

政

策二 Ż 计

澫 本

進

シ

來 和 約

ij

ģ

チ

'n

Ĺ せ

非

難

日本トシテ受入レ

レルヲ

得

 \exists

ヲ 違

愛

右

ス

く支那

領

+

的

行

政

的

保

全

ラ

犯

Ź

從

テ 平 條

反

又⁽³⁾ 外 點ヲ充分考慮ニ入レラレ 憂フ就テハ今後米國ニ於テ何等措 カレ テハ 良ク了解 爲右努力カ頗 却 ・ツジ」 一國ヨ デポー 速二本事 だせり 1] 圓 セ É Ĺ ラ 件 本 ル 、希望スル所 ĺ 述 木 一道德的 難ト 結 レ タ 末ヲ 25 ナル ĺ1 外 附 壓迫 或 テケン コ 1 -反對 援 丰 1 ヲ - ヲ望ム 筋 加 コ \mathbb{R} <u>ト</u> 努力 置 ラレ 結 -ヲ惧 賴 出 1 果ヲ來ス ij *ا*ر I ツ ル 述 益 居 折 ル 又支那 事 ル 角 場 件 夕 モ Ħ 合 ル ヲ 威 本 丰 長 カ 論 政 長官 コ 引 府 硬 右 カ エ 化 ヲ 於

儀ナ 次二 7 ヲ受入ル 根本的ニ反省シテ誠意ヲ以テ日支提 1 ホ 言 1 ij 「ホ 問 ニ ハ然ラハ ŕ レ Y タ ル 夕 1 問 ίν ル 迄二到ラサ ン 處如 E ~ 軍 タ ツク」 付本使ハ今日 事 ĺ 何 行動 ナル事態ニ ヨリ 付 V カ終了セ 本使 ハ終 Ħ 21 本 了セ 狀態 支那 達 ź١ サ 本 スレ 廿 ĺ 携 側 ニテ 事 ル 21 ハ 力 件ヲ速ニ 事 終了ト 關 軍 其 件 ス 事 1 バ ル 行 一終了 終了 /通リナ 考へ \exists 動 本 ヲ斷念シ ラル 夕 セ 要望 度 ij + ル ル ル

ニ於テハ米國其ノ他第 力 終リニ長官ヨリ ト信シ居レリ スヘシト述ヘタルニ付本使 ДП ミキ解決ヲ爲ス爲ニ御役ニ立ツコト ŕ 述 ・重ネテ米國トシテハ日支双方ノ 一へ置 ピケリ 成 ラチ ハ 日本政府トシ 涉 21 事 -アラハ *態ヲ益惡化スル テハ今日 何ナリ 同 意シ得 Ĺ ノ狀 モ Ė 能 致

ル

英ニ

紐育、

桑港ニ託送セ

1]

轉 電セリ

昭 112年 10 Ħ 8 広田外務大臣宛在米国斎藤大使 (電報

1319

務省声明の背景に関する観測報告 米国大統領のシカゴ演説および十月六日付 菌

ワシントン 10 月8日後発

本 省 10 頁 9 日前着

第 五二七號

テ 今次市俄古ニ於ケル大統領演說及國 ルニ今次日支戦闘者間ニ捲込マレサル が 國際協力二依 ア従來 ・米政 府 リ平 が態度ニ 和 確保 根本精神ニ於テ變更有リト 爲協力ス |務省聲明 J 1ト及其 ル J 1 重 節 點 二點 崖 *ا*ر 要 在 於 認 シス

> 要望スル ハ 及日支事 審院判事任命 4 聯盟其 ル コ <u>|</u> **ト變ニ關** モ 9 こノ切け 他 得 计 諸外國方面 問題等二關 パスル ル 處對 ルモノ有リ旁從來 興論 內 選スル 的ニハ こ於テ日支事變ニ關シ 壓迫 强キモ 上院議 陰鬱ナル空氣 消 ノ有リ 員 極 「ブラツク」 的 態度ヨ 米 方對外的 轉 换 /協力 IJ ノ必 ノ大 步 ラ

英ヨリ在歐各大使、 英 紐 育、 桑港 轉 雷 府 セ 1] 轉報 デリ

ラタシ

認メラル

進

ノメ國

|際協力ニ

依

ル 平

和

確立

/方面

ヲ

强

調シ

夕

ĺ

E

昭和 12年 10 頁 12 \exists 広田外務大臣宛在仏国杉村大使 (電報 より

1320

ゃ 英米の対日態度硬化に対しては上海共同防衛 海関制度の強化などにつき協定の用意を

示して安心感を与えるべき旨意見具申

18 1) 10 月 12 H 後 発

本 省 10 月 13 日前 着

英米ノ我ニ對ス 、ル態度最近急ニ硬化シ始メタ ĺ ハ 空爆ニ 對

第六〇〇

ント 鬪 心 付 ヲ以テ 絕 遂 九國 防 ヲ與 全ニ 跇 ラレ 易 雷 ス 1 **%**及海 權 ケケ ル ラ 莂 + 衞 Ż 飯 餡 紁 與 强 ラ 得 付 念慮 條約第七 岌 反 ル ż Þ 益 此 熄ヲ熱望 íν ル 海 ラ ハル事實 依リ益々減殺 以關收入 …尊重ニ 感 ?何等カ具體的 ル 、ラル 下協定ス ル性質 至レ j) 結果之ヲ支那 ル 關 ヨ ノ際早キニ及ンテ上 ルモ右ニ ル H 1] イノモ 條 ル ハノ激 付累次聲 ノモ支那 ル 問 「ツル コ 徴 一ス コ ル \mathbb{R} Ŧ 題 付 滴 <u>|</u> -緊切ナリ ノニ 2 減 Ŧ 11/ ノ 1 /用意ア + 殊 **⋣**□ |意思表||示ヲ爲シ以テ多少ナリト セ 機 テ 用 シ 萌 有 餘 宜 多シト V ŀ 丰 \mathbb{H} ラ 別 テ此 エモ早 求 一戰禍 1] ĺ パセラレタ コス /١ 2) 21 措 ルド 獨立 他 我 個ニ了 聯 從 ト思考セラル ル メント ブ莫大 置 海 盟 來 -ク有效ナ 面 || 認 對 對 ラ明 エメラル 際我ヨリ 1 ノ安全及海 ŧ 戰 一關係 列强 **製厨** 二 決 -スル パスル ス 存 解ヲ着ケ ĺV 議二 權 11/ 七 セ 示 で支那 セ 莂 簡 íν 依 益 信 ラ 醅 戰 ル 進ン ív ラ 基ク會議參加 强 例 Á 覤 用 ル 僧 鬪 ヲ 特殊協定 及封 關 得 我 擁 英 ĺ Ī 破 衞 以 青 *)* \ 方ニ 拒 制 ル テ右權 壞 護 支拂 銀 度 餘 間 ŀ. 策 任 鎖 世 絕 テ 11 英米ニ 於 行家 三話 愈大ナ ラ 地 海 ヲ ラ ン 强 益 講 拒 付 存 主 能 依 卜 テ 合ヲ 屬シ 共 安心 カ 寉 ヺ 菭 葪 昨 ス セ カ ル ノ 1

> ij 右 取 急キ 卑 皃

米 7 在 歐各大使(土ヲ除ク)、 壽 府

電

1]

睝 阈 現

7

1321

昭

和 12 年 10 月 (13) \exists 広在田米 外務 75 大臣宛 成藤大使 電

対 日経済制 裁 の)方法や ・影響に 関 する米国 紙

説

保

本 省 10 月 í3 H

前

1

発

特 情 並 府 第 號

亩

+ 白 「ニュ 1 日 1 ク、 タイ À ス

米國 何]處迄 乘 出 ス カ 1 題 ス ル エ F ゥ 1 ン、 ジ 工 1

ムス」 論評左 通 1]

拒

ル

聯盟並二米 今後ノ「プ 三何 奏シ得ナイ アナ ť D 國 政 ゲ 21 コ ラ 府 \exists 1 1 4 21 力 カ 明 Н 白テ |本二 1 ヲ變更セシ 言 關 フ 加 原係各 コ \vdash 夕 ž 糾彈 國 21 關 ル 力 係各 カ 夫レ 頭 何等決定的 或 非 ハミテ 難攻 直 面 效 \mathbb{H} " 以 果 本

九 國 條 約 11 何 V 或 のカ會議 ラ招 集スル 力 又 加 何 ナ ル

追

줆

Ħ

考慮シ

・ツツア

ij

Ĺ

國

際決濟

S銀行筋

日

1]

聞

込

千

今

T

ル

重

大問

題

テ

Ź

ル

戰

議ヲ招集スヘキカト言フコトヲ規定シテ居ナイノミナラ .條約違反國ニ對スル制裁手段ヲ規定シテ居ナイカ制

栽 ス 韶 同 題 ハ會議 ト重大關 係 いカア ル

凡ソ經濟制裁ノ方法ニハ政府ノ手ニ依 戦争ニ際シ伊太利ニ 實施セラレントシタカ失敗ニ終 間 [ノ「ボ イコット」 ノ二ツカアリ前者ハ「エチオピ [ル「ボイコツト]

1] 、後者ハ獨逸ニ對シテ行ハレントシテ同樣效果カナカ ,日本ニ對シ政府ノ命令ニ依ル「ボイコツト」ヲ行 ニハン 'n

スル可

'能性カ考ヘラレ

ル

トニナラウカ日本カ海軍力ヲ以テ輸出禁止ヲ打破セント

トシテモ恐ラク所期 ノ輸出ノ大半ヲ占メルモノハ絹タカ其ノ半分ハ生糸 其 其 (ノ加工ハ日本カラ輸入スル國テ行ハレ且其 (ノ國テ賣捌カレルノテアルカラ果シテ日 ノ目的ヲ達シ得ナイト思ハレル 本 ノ加工品 -ノ絹ヲ グテア Н 本

ボイコツト」 一方鐵、 石油 ノ輸出禁止 シ得ルカ否カハ甚タ疑問 ハ日本ニ非常ナ打撃ヲ與 $\overline{\wedge}$ ル 7

題ニナツタカ米國 爲ト伊太利カ石油 セネハナラナイ卽 要トスル然シ政府 トハ勿論タカ之ハ各國間 チ ノ行動ニ基ツク限リ政治家 一漁夫 石油 裁 ノ利ヲ占メラレ ハ對伊太利經濟制裁ニ際シテ ノ協力ヲ要シ且政府 伊太利ニ對スル挑戰ヲ意味ス ル コト ノ行動ヲ必 / 愼重 - ヲ恐レ ラ期 韶 夕

六

世界ハー九一

四年以來根本的ニハ變ツテ居ナイ依然武力

制

藏ヲ有シテ居ルニ過キナイカラ相當 モアレ列國ハ日本ノ報復ヲ豫期セスシテ經濟制裁ヲ斷 スルコトハ不可 ル 、擧ニ出テンカ日本ハ精々九箇月乃至一箇年分ノ石油 モノタト英國ヲ脅喝シタ爲ニ遂ニ實施サ 能タ若シ英、 米、 蘭三國 プ危機 カ石油輸出 ニ曝サ レナカ ĺ ソタ兎 ル 禁止 コ

五 現二英國ハ香港ニ輕巡洋艦四隻ヲ有スル 日本ノ報復ノ目標ハ香港ニ向ケラレルモノト思ハレ ノミテアリ又英 ル 力

或 21 困難ナ立場ニアル然ルニ他方米國海 |八獨伊兩國ニ備エル必要上本國艦隊ヲ極東ニ廻スコト 軍 ハ事實上太平洋

米國カ如何ナル態度ヲ採ルカカ問題トナル一九三一年 二集中サレテ居ルカラ日本ニ壓迫ヲ加へ スチムソン」長官ノ提議ニ對シ英國 ハ米 ル必要アル場合 海軍 カ 「スチ

關係ハ現在ニ於テモ同様テア ムソン」ノ意ノ儘ニ動クカ何ウカト疑ツタソウタカ此

ル 行使、 、我等ハ日本ト戰フ用意アリヤ然ラサレハ自重セヨト言 武力ノ脅威カ世界政 局 ノ決定的要素トナツテ居 承知シテ居ル

米國以外

(ノ各國

争

1

沌

態

陷 1

ル 7

本 展

儀

ラ尊重スルコトニ存スル要スルニ余

ノ希望

ス

ル

發生

ツツアル

諸 テー向

事件

三依テ重大ナ支障

はヲ受ク 計 部分左

+

コ ₩ 1] ´通シテ

我 行

々 ij

生活水準

|上ヲ企圖

ロスル 題ニ關ス 大統領カ

ル米國

畫

力

自

下

界ニ

夕 $\overline{\mathsf{H}}$

爐邊談話

中

外交問

ル

涌 ヲ

例

1322

1

現下

倩

「デモクラシー

Ė

望

七

昭 和 12年 10 月 (13)Ħ

広田外務大臣宛在米国斎藤大使 (電型)

報

V テ 力

ハ

コソ確乎トシテ平和ヲ樹立セネハ

、ナラ

Ź

夕

车

和

/\

單

ナイ ラ

崩 超

然態度ハ決 勢二於テ余カ

シ

テ戦争ニ

一對スル

無頓

來

モ 戰

以ヲ承知シテ欲シイコトテア

ĺ

相

互 着

狤 カラ Δ

疑

世 ル *ا*ر

昇

ナ

九国条約 『原則の尊重を高唱した米国大統領のラジオ 締 約 国 の 協調や相互関係に お け る 基

ヲ

待 希

ロツへ

丰

・モノテモナ

堂スル丈ケテ達セラレ

iv

Ŧ

ノテナイ又手ヲ東ネテ

到

來

演説報告

ŀ

本 ワ

特情

華

第 ル

號

夜 府

ーズヴエ

ル

Ĩ

「ラヂオ」

発

省 10 月 13 H 没着

解

決策

一一般見二當ツテ日支以下九國條

約

調

或

1

協

力ス

ル

米國 的 21 万 協 九國條約國會議 約二依テ支那 ノ現事態解決 一參加 1 意圖 ヲ ヲ 昌 明 首 ル コ 1 テ 夕 アル 同 會 カ 議 此

ト云フノカ米國 ノ 同 會議 二零 加 ス ル 理 由 テ P ル 斯 ル 協調 コ

ソ延イテハ 將來全世 界平和達成ニ導ク有力ナ ル 方策

於テ或程 1 基礎モ ナル 度ノ基本的禮儀ヲ遵守スル テアラウ人類文明發展 亦 同 様 意味ニ於テ各國 基 礎 カ コ 1 相 21 Ė 個 互. 器 在 λ 係 ル 力 世界平 相 於 互. 關係 ケ 和 íν 基 發 前

ト云フ事實ヲ各國 一カ是認シテ吳レル コト - テア

九 1] 韭 一三年 ノ間幾多ノ爲スヘキコト カ デ 一 九二二 年迄余 j 世 爲スへ 界 カラサ 諸 問 題 ル コ 親 1 ヲ ク 撨

1

進 ナラ

セ

ン

ル 商 萬

7

凡テ無效ニ終ルテアラウ米國

2)

界 侟

ハ

、完全ニ阻害サ

V

協定ニ 四カ戦

位

デ世 混

界 狀

涌

7

ハ

F 的

海 禮

如キ

行動

原理

ノ違

反二世界各國

民

ノ安寧ヲ害ネ

ル 所

百

ル

文化的 ・トス 世界通

價 企

循 圖

破破

壞

省行 為

對

シ無關

472

レタリ

得

ナ

イ 全 商

我 冊

力

/١

|代ノミナラス子孫 ノ平和ヲモ希求スル

ン 巫 · 夕 袙 糸 7 欲 阈 いスル 一ノ智性 た夫レ 夕 故二米 11/ 常 識 國 21 7. 積 米 極 阈 的 21 三平 戰 爭 和 Ŧ 嫌 探究ニ 惠 ス ル 乘 米 出 國 ス 21

ノテ r ĺ 1 · ノ 余 ジノ聲 萌 ŀ 致 ベスル 七 テアル

在 ジ連 邦米国 |大使に対して事変の経緯 お がよび

わ

:が方立場を説明し意見交換につい

1323

昭

和

12年

10

月

13

Ĥ

広田外務大臣宛在ソ連邦重光大

死(電報)

赤

化セラレ抗日

戦線ハ今日ニ於テハ

露支共

通

ノモ

ラト

化

モスクワ 10 頁 13 後 発

本 省 10 月 14 H 後

第一〇〇八號 祕

沂 各 ル」大統領ニ近キ當地米大使 抽 歸 礼視察 米 ラ由 (自用 三付九 「ヨット」 日會見時 使用 局ニ ーデー ノ上 付 一最近當 Ė 時 こ 蕳 數 地 百 1] 歸 私 月 的 ij 更ニ 歐 意見 洲

ノ交換ヲ爲セリ要領左 ブ通 ij 報 告ス

々

事

變ノ經緯ニ付

デン

本使ヨ

1]

が詳細

説明

F

/ 鳥シ

聯

盟

一ノ決

議

及

ハル」長官ノ聲明 盡シテ述へ 夕 í 定傳的 タルニ米大使 報道 ニ基ク立論 、事件 ハ 眞 / 御說明 ニシテ誠 相 及日 ハ自分ニハ 本 一遺憾ナ 政 府 意嚮 能ク了 ĺν 旨 ロヲ委細 ピヲ無 解セ 縋

ス

ク努力ヲ試

4

ル

雅

量

ラ示サ

ル

ル

コ

1

21 米國

Ē

感

付右 + 事 ラ ル 傏 ル ル Ħ ヲ ル 様希望ニ 本政 咸 Ŧ 情 現ニ 府 的 軍事行 世論ニ了解セシ 堪エスト 眞 意ナル 動 進行シ空爆 モ ノコト Ī ヲ 4 ル ナリシ 如實ニ示ス方法 コト ノカ本 行 /١ 凩 *ا*ر 使 難 レ 居 11 1 進ンテ支那 ヲ 思 ル 世 今 界ニ示 白右 ル ル

卽[](2) シ T 加 ĺ チ 蘇 經路 此 進ンテ東亞 聯 ノ機會ニ ハ 或 ヲ 具体的 |際聯盟ヲ自己ノ政策實現ニ利 ノ赤化ヲ實現ス 豫テヨリ 二 詳 述シ尚日本國情 敵視 セ ル ァ ク 凡 H 本 一)地 ノ容易ナラサ ユル策 用シッ 位ニ 動 ヲ爲シツ 對シ打撃 ツアリ ル 所 U 'n Ť

サ 刨 Ĺ チ 資源 然モ人ト物 閉 けレ 1 夕 1 自 ル 由輸出 孤 島二於テ急迫セル ヲ阻止セラレ 居ル今 人口 問 題 Ė 世 惱 界

於テ米國ニ依 ij 開國セシ後 七十年赤化 ノ危 險 直 ス ル

ニ至レ 勢力ニ對シテ防禦ニ ノミナラス日 ル日本ノ 本二對シテモ 、情況ヲ指 成功スル 摘シ赤化 伸 ルカ否 ヘラレ今日 力 ノ手ハ 岐 支那 路 *)* \ 日 三立 本 滿洲 チ カ ź 居 此 ル 次第 赤 蒙古

ニシテ餘リニ重大複雑ナル事 路 本 う行 *)* \ \exists 本 動 部 闲 難ナ 分部 分ニ ル 此 付了解ニ苦シムコトアラン 根本 予態ニ 的 付 立 場 米國 付 感 デッ 儶 ケ 論 Ŧ E 1] 米 觀 理 國

タル

ル後自分

ハー

週後出發歸米ス大統領ニハ

、早速

置

會ス

 \sim

丰

利ナケレハ

ナリト

力說シタル

處

「デビス」ハ熱心

Ξ

偱

聽

3

第

五

七

1

ル

カ 夕

特

二八日 佁

|西參事

官

 \exists \succeq

1]

蘇 代

側 理

意圖

並 25

我

方ノ

立 ラ執

場

F ij \vdash

說

態度

ハ

八賢明

ナリシモ市俄古ニ於ケル大統

領

演

說

ij

ン

ダ

í

ソ

大使ニ テラレ

常

聯

絡

居

指導ニ有效ナル

現實

前

措置

出

ンコ

ートヲ

/切望ス

· 沭

内二 ル + ル **ப்**(3) ストラツグ 分 合 jν 事 1] 一於テ戦 事 險 傏 É 情 更ニー 心要ナ 除りこ大ナル ア ニニア ĺ ハ Ŧ ĺ ・
之
ヲ · 十 jν 言シ度キ ĺV コ ル (死鬪) -阈 カラサル j 外 コト [・]リ若シ日本カ赤化勢力 詯 25 ノ要點ナリ若シ外 Н チ 1 本ハ 東亞大陸ニ ナレ コトトナラハ 右 ハナリ 赤化 一於テ行 勢力 以上 國 日 カ 本自 *)* \ 防 /١ 日 强 防 + īĖ. 本今 禦戰 ハ Y 身 ル テ白 加 \wedge Ė 對 力 何 ヲ ラ ス 國 ラ ナ

1324

シ何ト 此 目 (ノ 「ストラツグ 9 一覆ヒ此 ÷ 何 事 國モ 情 ル ラ理 日本ヲシテ覆沒ノ途ヲ ヲ續行スル 解スル ルコト ノ外ニ ・ヲ欲セス 一 グサレ 擇 1 ハ ス 3/ タ ル 4 ル 干 ル 涂 Н 本 21 權 +

二付 化 同 レ ハ 夕 大使歸米 憂フヘキニ付日本ヲ左右シ居ル責任者ニ於テ常 ĺ 前 ルコト 回 ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙ ・アリ)充分大統領ニモ 通 際 ij 日本ノ對支、 (本使發米宛第 對露其 傳 號 アフへ 分他 (往電合第三三 丰 E 般 何分輿 政策 F 一號 論 卓 三入 其 前 1 悪) 日

> 明 米 充 轤 電 分了 ,在歐各大使(土ヲ除 解 元セシ メ 置

暗

昭 日中直 和 る前駐日大使キャッ 12 年 接交涉開 10 月 29 日 始や 広田外務 在米国斎 休戦 スルと須磨参事官との **設実施** 75 大臣宛 成藤大使 の 可 (電 能 性に関

交換報告

號 極 祕 本 省 10 月 30 前

ワシント

ン

10

月

29

後

発

意 す

 $\frac{-}{+}{}^{\scriptscriptstyle{(1)}}$ 話 夕 ĺ 依 八日 ï カツスル」 71 須磨前約 今次事件 _ 依 21

米 1]

同盟幹部

ゲー

اُ 往訪

が前駐 國勞働 ス

H

大使

力

ツ

ス

ル

ヲ

來月二十日着米ノ豫定ナル

カ右ハ

當國勞働者方

面

ノ

反日

卆

_ 關

ル

日

本 總

立

場

%說明

爲鈴木文治

+ 氣 グ ĺ 二モモ ル Ī シトノコト 鑑ミ鈴木自身ノ爲 大使 3 1] ーナリ 書信 **卜**述 接到從 ノミナラス日本ノ爲ニ タル 來 H 1支事 去ル 予變ニ + 對 \exists Ŧ ス 頃 ル 面 或 在 Á 務 本 力 邦 ラ

暗影 外國ヨリ支那ヲ說得セラルル 見込ナキヤト問ヒタルニ付須磨ヨリ何時ニテモ支那カ 支間ニ直接交渉開始セラレ會議開催ノ必要ナキニ至ル モ 省トシテハ唯之ニ追 日 館引揚事件 ヲ擧ケテ我方ノ要望ニ聽從スルニ於テハ 知レスト認メ居タル模様ナリ就テハ右ノ如キ事態ニ立 豫見セラレ居リ從ツテ會議延期セラルル內ニ事件片付 會議ニ付テハ自分モ適當ナラスト考へ居ル處國務省ニ於テ 爲スト言フカ如キコト 人ニ尋ネタルニ大統領 カツスル」 尤モ支那カ日本ト直接交渉ニ入リ日本 本カ第三 カ第三國ノ介入ハ事態ヲ紛糾セシムル 「デービス」 ・ソン」大使カ適任ト認メラルルモ ヺ 與 三 依 成 タ /ル旨 ノ介入ヲ極力排斥シ居ル今日日支間ニ仲 右 出發前ヨリ 1) ・支那 ノ如ク支那 ī申シ來レリ自分モ Quarantine ト 隨 側 スル外ナカリシト ハ ノ演説ハ全ク突然ノコトニシテ國 不適當ト考フ自分カ國 面 「バンゼーランド」 ラ説得スル 百 コトハ結構ナリト [カラサ 例 ίν 印 コトニ付 事件ハ片付ク譯 ノミニシテ不 ノコトナリ又武 ノ言ニ聽從ス 象ヲ與 同 大使南京大使 內閣 1 務省內 述 デハ ヘタ へ又當國 カ ノ ルニ 兩手 崩 介ヲ 或 ル 可 到 t キ = 37 ノ 樣 Ĥ 落 知 ナ ル 主 灾 + 府 21

反對ヲ受ケタル次第ニテ(「カツスル」

ハ右南京引揚

加

減

パヲ加フ

ĺ

コ

ートヲ得サル次第ナリト述ヘタ

ĺ

趣ナリ

シテ 譯 シ然シ日本側 聯邦側ト リト述ヘタルニ「カツスル」 次ノ如キ事件カ將來再ヒ起ラサ 磨 斯 1] IJ ア 1 務省方面 21 紛糾シ蘇聯邦カ之ニ介入スル カトモ思ハル右ハ兎ニ角一九三二年上海 危險アリトノコトナレハ速ニ休戰ヲ爲スコト 蘇聯邦 此 ・述ヘタルニ付須磨ヨリ蘇聯邦 (クセハ武府會議モ自然消滅トナルヘシト述 二行カス蘇聯邦介入ノ危險ニ依 ハ此ノ際休戦) 適當ナラス或ハ「グルー」 コハ 顧問カ之ヲ命シ「ハル」 ノ際一應休戰シ後始末ハ後ニ考慮スルコト 「ジョンソン」ニ對シテハ頗ル氣 ル カ今次事件ニ手ヲ出 話ニ依レハ右ハ事實ニアラスシテ蘇聯邦介入ノ 間ニ話合成立シ居ルモノカトモ考へ居タル 長官、「ウエルズ」 ハ支那カ反省シ日本側ト提 ノミヲ爲スコトハ不可ナリ日本トシテハ今 ロササル ハ若シ事件カ長引ケハ事 歸還後引返ヲ命シタル ノ危險ナキニシモアラス自 大使邊ニ爲サシ 次官出 ル様スルコト必要ナレ 1 リ支那 ノ間 コトニ付重光大使ト蘇 張 .'二御 事件 携 中 毒 對 -長官 パスル 話 ナル 如 ヘタルニ Ž 如キ話合ナ -出來サ 際 迄手ヲ引 ル 何カト考フ 代 旨 關係 ル 理 ノ例 モ 述 カ が態ハ ハナ 付 jν Ŧ 案 成 分 須 t P 夕 1

1325 英 英 紐 コト 長官 立場モアリ本件絕對 テ 留育ニ 可 Ξ 1] 轉電セリ -アルモ之ヲ止 ナ 昭 、自己ノ平 一托送ノ筈 カツスル」 弁明について 失敗に言及し米国中立法との関連性はないと 米国上院外交委員長が九国 和 在歐各大使 リ日本ニ對スル official boycott ニ迄行カス 112年 11 月 22 和政 ーメル 21 、今次事件ニ對 壽 策 H 極 府 祕 ヲ確信シ居リ大統領 広田外務大臣宛(電報在米国斎藤大使より シト 轉報 願 源度シ 述 アリタシ コスル [条約関係国 夕 j) 米 由 份 國 報 カ之ヨリ /態度 会議 力 パツス $\tilde{\sigma}$ ハ

> 失敗 居ルモ外交問題ニ直接關係シツ シテ中立法ノ變更ヲ考慮スル 難ニシテ列國 カ之ヲ認 トリビユーン」華府 育ニ 議 /١ リ他國ト 全然獨自ニ且自己ノ責任ニ於テ爲サ ノ責任ヲ中立法ノ存在ニ歸シ居ルモ右 一轉報 對シ之以上 メタル セ ・協力スヘキモ今後極東 1] 一政府ヨリ *)* \ 右ヲ以テ最 期待ヲ懸ケ居ラス米トシテハ今後 通 何等具體的提案ナキニ先立チ議會 信 ハ 何人モ 理由ナシ」 初トスト クツア ノ平和ヲ囘 武 íν 府 「スポ 會 1 ĺ 議 語 ハ アナリ 馬 シ 復 1 V パスル 鹿ラシキ クスマン ル 列 阈 力 ヲ 爲 同 七 11 認 時 會 能 1 非 議

、安心シ

會

外

ï ル

ル

動

゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙

ル

1326

紐

昭和 13 年 ĺ 月 12 \exists 広田外務 在米国斎 が一般である。 (電

報

中 府にも内報しわが方立場を明確化すべき旨 国 |政府に提示 したわが 方和平条件を米国 政

ワシント 1 月 12 日後 発

省 1 月 **13** H 前 着

本

問題ニ關 白 シ 國 務 「米政府ハ 長官 ī 打 八武府 合 7 號 極 祕

館長符號扱

行ヒタル

/後新聞記者ニ對シ日支問

上院外交委員長

「ピツト

-マン」

ハニ十

本

省

11 11

見具申

ワシントン

月22日後 月23日前着

発

第六二

號

貴電合第九 今次事變收拾策御決定ノ上ハ前廣ニ米國政府其 八號ニ 一關シ (支那事變處理根本方針決定ノ ノ他重要ナ 件

ト事 ル諸 事變收拾, 阈 政 府 ノ大局ヨリ 內 報シ帝國 ^見テ有意義ト存セラル ||ノ公正ナル態度 グラ徹 底セシ ル コト客年 L ル

既ニ在支獨大使ヨリ支那 電第五〇一 號申 進 ノ通リ ナル |側ニ内報セラレ居リ自然支那 處事變收拾策ノ 大綱ニ付 側 テ

旋方策モ效果ヲ奏セサ リ米國等ニモ 通 報セラレ jν 居ル コ 卜 モ 應明カトナリ ノト認メラレ又獨大使 タルヤニ 傳) 斡

ラレ獨逸側ニ

對スル遠慮モ其

ノ必要ナキニ至リタルヤ

三

認

支那 テモ今次事變收拾 メラルル |側ヨリ米國側ニ對シ事變收拾ニ關シ斡旋ヲ希望シタ ノミナラス客年往電第六六五號 ニ關シ關心ヲ有シ居ルモノト ノ通リ大統領ニ -認メラレ Ź 於 ĺV

ヤニ傳 サル 7 ij (コトヲ示シ置クコト今次事變(脫)上 !ヘラルル今日ニモアリ旁々此ノ際本件講和條件 - モ早キニ及ンテ米國政府ニ內報シ 一時宜ニ適ス テ帝國心 事 う公 ラ大 ル ノ

右様措置方差支ナキヤ何分ノ儀至急御回 カ } 認 以ラル ル 付 テ ハ貴電合第一 九 電 號 ヲ 次第 請 フ

7

ル

政

策 正 綱

Ŧ

昭和 13年 i 月 (21) \mathbf{H} 広田外務大臣宛在ニューヨーク ヨーク若杉総領事 電 テより

1327

國 |民政府ヲ對手 ・トセズ」 声 ,明に対する 米国

紙 論説報告

ニュ

1

彐

1

発

省 ク

1

月

21

H

前

情 紐 |育第二||| 本

特

廿 認聲明ニ關シ次ノ如ク論シテ居 Ħ ノ ラルド 1 リビ ユー ż ル /١ 本 政 府 蔣 政 府 否

居ル 法律上抹殺シタノハ 日本外務省ハ今迄世界ニ認メラレテ居夕支那 勿論國際法 ハ H 國際法ニ新判例ヲ作ルモノタト 本ノ「ス ポ 1 クスマ <u>></u> ノ言フ如ク判 政 府 ヲ

白本

カ

言ツァ

迄 決例 判 ノ集積タカ夫ハ 例 ラ 全部無茶 國際的ニ認メラレタ判決例 三取 消ス様ナモノテハナ ノノ集 積 デタ

地位 日支事變ハー 權 ラ認 抵抗シテ二十年前既ニ國民 X タ 年前支那國民カー ラ機 トシテ起ツタ 致シテ蔣介石政 信望ヲ失ツ 夕 力 日 本 夕 此 權 軍 蔣介 / 指導 閥 ジ古 石 的

ラ推 政府ヲ樹テル爲ニ シ立テル ルヨリ 此 他 ノ様ナ變節者ヲ買收シタコト 一仕様 力 Ŧ カ ツ 夕 夕 H 本カ支那 -ヲ以

新 手

外交原則尊重に関する米国の諸声明 1

カニシテ日本

要求條

件

的 ノ議

=

言

支

ヲ

完

編

注

一書第

199 文書

全

Н

本

傀

温

ノラシ

A

ル

コ 25

 \mathbb{R} 且 列

-ヲ意味 體

Ż

干 *)* \ 說

廧 府

H

領

心ナ 夕

羊

コト

一及外國

||在支權

尊

重 7 郝

 \wedge

ヲ 1

棄 j 本

(デテ

雇

受ミサ

ル Н

+

コ

1

/١

從來

經

驗

徵 タ ヺ

ス ル

ル 瞱

Ŧ 並 ス ij 政 譮

想像

誓

E

夕 £

íν 的

干 野

本

カ /支那

デラ支配

下二置

丰 益 ル

約 +

東 コ

少限 朋

度

、要求ヲ發表

t

ル

庸

田

相

歐會演

ヲ

ス

レ

25

紐

育

轉

報

+

1]

1

1328 ナ 彧 Ź 際 法 コト 一 獻 ス ル Ŧ タト言フノハ 広在 田米 外国 7.務大臣宛 全ク笑イタクト 늗

笶

難

力

4

所

テ

來

Ħ

本

力 (支那

門戶

開

放

ヲ

認

A

ル

コ

ŀ

t ル

夫レ

條約 將

ニ忠實ナラン

P

ラスシテ今

次 1

戰 P

爭 1] ラ

結

果

崩

政

公窮乏ニ

陷リ支那

ノ資

源 力

開 爲

發

外

國

資本

広 田外 相 あ 議 会演説を批判する米国 紙 論 説 報

和

13年

1

À

24

電

報

ワシント 1 育 24 後

本 省 1 À 25日 前

土 閣 當 干 下 喪失トニ 方 P 議 面各紙共要領 راز 會 處 演 一拘ラス 說 ポ 對 ス 佁 1 F シ 報 テ 且. 道 戰 'n 21 文那 爭 ス j ル 夕 續 がカ軍事 1 1 順クル -ムス」 共二二、 所 的 カ 낈 敗 三論評 ?全文ヲ 能 21 \mathbb{H} 1 - 廣 本 大ナ 搊 ヺ 對 加 ケ 芰 ^ 夕 ル 最 勾 領 راز

外

ル

第

加

 \bigcirc

號

援 + 府 ツ レ ヲ /١ 官 ŕ 外 助 居 蔣 ル 1 檢 \sim 傳 ĺ ル 介 相 F 閱 實 外 必 \exists *ا*ر 石 1 示 要ト 及 倩 ナラス支那 1 1] 演 成 歸 煽 E 論 ナ 說 寧 功 ĺV ż 動 セント努力シ 25 何等新 ル 居 政 ヲ Ù 策ニ 終 以 支那 カ馬 1] ル テ 或 拘 \wedge 對 咸 民 味 ナ 日抵 プラス眞 丰 民 バ ナ ル 蔣 ケ カ ッ 日本 シト ミナラス 抗ハ 、蔣ヲ驅 介 ツ 相 岩 P 支那 ίν - 說キ ハ *ا*ر 支那 依 モ右 漸 ツテ戦 次國 ツテ H 或 本 民 ボ ノ 威 戰 民 ノ 爭 \mathbb{H} 反 ル 意思 爭 本 H チ 內 ヲ 行 間 モ 渾 於 仕 欺 ァ 動 <u>/</u>サン か テモ 反 明 シ 向 瞞 責 Ħ ズ X ケ 政 政 1 ッ ラ 任

策

1329

13

年

1

月

29

 \exists

昭

和

米 闰 。 の 対日感情はパネ 広在 田米 外務 İ 号事件以来釈然とし 大臣宛然藤大使 (電報 報

ないもの が ;あるため南京での米国外交官殴

ト件の急速解決方意見具由

ワシントン À 29 日 [後発

省 1 À ź0 H 山前着

五〇 號 極 祕 本

在 第

南京米國大使館書記官

一アリ

[´]ソン

)

日本兵ニ

位

ル殿

耓

ラサ 論 擴張案議會ニ提出セラレ 力ヲ求メツツアル旨報セラレ又往電第四五號當國 ル 事件ハ當方面ニモ大袈裟ニ傳ヘラレ居ル處事件 ノ 方ニ於テハ判明セサ J ノミナラス對支武器供給ニ關シ英 動 ŀ ^ル感情カー 高 j ・拜察スル ハ特ニ深甚ノ注意ヲ要スル儀ナル 般輿論 モ 事 ĺ モ 华 ノ底ニ流 居 ーパ 急速解決方此 ル 折柄ニモ 號事件以來何トナク釋然タ レ 居ル 佛、 J アリ旁此 -) Ĺ バニ付旣 -ハ旣電 蘇 ヨリ 1 - モ御 ノ際當國 ノ眞 米國 一ノ大海 プノ通 二御氣付 記 相 慮相 Ξ 1] ハ 連 協 當 Ť 重

英 紐 音 轤 電 t 11

成樣致度

13年3月17 広田外務大臣宛(電い在米国斎藤大使より

1330

昭 和

H

報

米国国務長官のナショナル・プレス・クラブ

での 演説につき報告

ワシント

発

本 省 3 月 17 日後 着

特情華府第六號

ラブ」 八月十七日及八月廿三日 當 トシテ注目サレタ「ハル」長官ハ冒頭先ツ昨年七月十六日 針 官 箘 ヺ 國語 〜演説ヲ試ミタ右演説ハ 面 21 ル 闡明 同 スル各般 演 ノ午餐會ニ臨ミ「米國ノ外交政策」 ニ飜譯サレテ全世界ニ中繼放送サレタカ「ハ 或 ジ昨年七月十六日ノ「ハル」 |説ニ於テ國防問題ヲ始メ對極東政策其 **國務長官** 公ノ問 ハ十七日正午 .題ヲ拉シ來ツテ之ニ對スル米國 ノ三囘ニ亘 「ラヂオ」ヲ通シテ全米ハ勿論 「ナシヨナル、 ニツテ行 聲明ニ次ク重大演 ナル題下ニー 21 プ ノ他米國 政府 一 ハ ル `ス、 ラ方 場 說 長 ク

要求ス ル ニ在ル旨述 、次テ國 防問 題 移り 次 如 ク 演

夕

或

権益ヲ尊重ス

ル

1 共

二他

國

一對シテ

ź١

米國

權 的 夕

尊

重

長官ノ公式聲明

ノ趣旨ヲ再强調シタ後米國傳統

政 益

策

11

他

ル

F

- 力ニ代リ法カ未タ世界ヲ支配 スルニ至ラヌ今日 首 成 1 防

動

米國

プ權

益及關心

Ī

程

度

ハ單ニ居留

米國

人

數乃至

ハ

投

資

コト

・ナク又現在

モ抱イテ居

ナイ然シ同

時

政

府

ハ

, 過去

世 タ

於ケル

驚クへ

キ事件

(歐洲

情勢ヲ指ス)ノ發生

一ハ條約

盟ヲ 彧 モ此 或 \vdash 險二曝 ノ現 適 Á 分ニアツ ク介入セス又米國 來ツタ但シ此 次テ米國 完全ニ實現サ 極東ニ於ケル ノ紛争 同 當當 万 ハ之ヲ囘避シテ居 テ 法 狀 יונ וו 武力ヲ行使 現在迄慎重ナル態度ヲ以テ此ノ方針ヲ取リ來リ 、結ハス又他 7 %サレル 、方針ニ依ツテ政策ヲ進メテ行クテアラウ米國 義 ヲ ĺV 月指 値 クノタ政 對シ中立 軍 務 極 重 備 テ に入目 極東政 (テアラウ ァア ヲ 危局ニ際會シ米國 判 國 協力ニハ 持 ス ナイ曉米國 ĺ 府 的 政策ニ ル 法ヲ發動シナカツタカ事實中立法 ブ問 /
斷シタ結果現在提案サ タ 國 「ハ總ユル意味ニ於テ紛 其 , ヌ バン ル |際無秩序 1 √位恐口 米 ŕ 移 ・言フカ 不干涉方針 ン ナ 題ニ介入シナイト 國 同 盟卜言 ノ傳統的 結 万 如 ヲ却ツテ破壞シ去ル 論 想像モ出 シ カ跳 7 1 意圖 リヲ堅 コト **跳梁シテ** 11 達シタ /١ 終始 ル 政 持シ 一來ナイ 策 $\stackrel{\sim}{\sim}$ 21 /١ 未夕曾 - 言フ點 丰 居 爭 他 ĺ P 2))世界 他 性 テ居 ル ル 一捲込 詩 諸 様 國 質 V 介警備 **吋主要國** 國 ツテ抱 ニア イ 1 7 ル 非 E 軍 危 マ 1 余 1 又今後 險 艒 ノハ 協 常常 ノ爲米 ハ今囘 ル レ 擴 ノ 案カ 力多 發 カ 力 チ 世 家 ル イ 二

> 關心 全ナル 際秩序 紀半 構 ラ 成 Ė ベス 孤立主義者 有 力世界各 百 ル Ż ル ル 米 極 1 國 東カラ手ヲ引ケト 地二打チ樹テラレル 政策ヲ 傳統 提唱 「スル 放 逆行シテ法 験シ 所 ヨウト 言 米國 フ 如 コトヲ希ヒ且ニ 依 牛 ハ ス 太平 案 ル ツテ支配 介平 Ŧ 洋 ノテモナイ完 和 維持 + 深甚 レ ル 見 分 或

界 カ

危

地 ヲ

地カラ危

險

極

マ

ル

モノテアル

衞

分

チ

íν

重

備

ラ保

袺

ラ

ル

コ 卜

/١

大國

家

課

セ

こラレ

夕

朗

策ヲ誤解シテ居 不幸ニモ多 數 米 ル 國 或者ハ米支間 民 *)* \ 極東) 事 ノ貿易 態 對 投資 ス ル 關 米 係 國 政 ノミニ 府 或 政

ヲ放棄シ又在支兵力ヲ撤収ス ラ支那ニ於ケル異常ナ狀態カ消 言フ様ナ特殊ナ事實 ノミニ其 ル コト 關 滅 ス 心 ラ集中 J ル ソ我 ヤ郎 ・シテ 刻 此 扂 政 気策ナ 特殊 ル然シ乍 權 夕 益

我

同

依

ル

危險 テ居

がカラ防

ク爲設定サレテ居ル治外法

權

或 百

ハ 種

駐

兵 混

權

1

亂

コ

力 *)* \

レ

ル

更ニ

或者ハ在支米國人ヲ暴動乃至

全

支那ニ於ケル米

國

ブ精

神的、

文化的

權

益

ノミニ

一注意ヲ

引

3/

年二 係 及貿易額 /١ 一於ケ 、更ニ ヨリ ル 3 世 界情勢 廣汎 ラ以 テアリヨリ テ 計 () 憂 量 ラ ス ル キ大轉換 根 コ 本的 1 11 ナモ 出 一來ナ 更ニ又玆 ノテアル 1 咸 最 ノ利 调 近 間 數 害 餢 關

方へト 或 方 武 武力ニ依 - 如何ニ急速ニ蔓延スル ル暴行ト言フ災禍 ルカト 力 世界 ·言フ悲慘 ジー ナル事實ヲ我 地 方 カカ ラ他) 地

ノ眼 前ニ示シタルモ ノテア)]]/

策 得ヨウ然シ世界其ノモノカラ離レ 我 ハ安全ノ保障ニアラスシテ却ツテ不安全ヲ招來スル 々 世界二於ケル各般ノ事件カラ手 ルコト ラ引クコト *ا*ر 出 一來ナイ孤立 'n 希 望シ 七 並

第

二六四

號

テアル

的安全並ヒニ其ノ繁榮ヲ通シテ世界平和 二依リ世界各國間ニ於ケル正常ナル貿易手段ヲ復活シ且 我 加 ケヨウ我々ハ科學、 スルテアラウ我々 / 貿易額ヲ増大セシメルニ努メルテアラウ更ニ我々 ハ々ハ スルテアラウ米國 世界秩序 基 ハ 技術其ノ他ノ國際會議ニハ從前 調 互惠通商政策其ノ他 ラ成ス根本的原則支持 ルー -ズヴ エ ル 1 ノ經 ノ増進ニ努力ヲ 大統 濟 ノ政策ヲ續行 政策 領 Ĵ 同 ハ 經濟 逐行 所 樣參 繪 其 謂

-和探究ニハ

積極的

ニ參加スル」

モノテアル

+

Ė

<u>二</u>

 \exists

社

説ニ於テ中立法

门廢止

一ヲ强調シ居レリ

昭 和 中立法を廃止し米国の外交政策上の制約を除 13年3月21 Ħ 広田外務大臣宛在米国斎藤大使 (電力) 報

1331

去せんとする与野党議員の合同 運 動 が具体化

しつつあるとの報道報告

ワシントン 3 月 21 日 後

発

本 省 3 月22日前

戟セラレタル爲カ中立法ヲ廢止シ政府 十七日 束縛ヲ除去セントスル民主共和兩黨所屬議員 ー ブ レ ス・クラブ」ニ於ケル國務長官 ノ外交政 ノ合同 策二 演 説等ニ [運動 對 コスル 刺 真

体化シタル旨及大統領及國務長官

ハ

同

法ノ廢止

ヲ希望ス

ナリ先ツ下院外交委員會ニ於テ右問題 1] 以テ政府ノ外交方針支持者ニ於テ右運動 ル 如 Ź 今日議會ニ於テ論議沸 クナル ル旨報セラレ居レリ尚 モ政府ヨリ之ヲ提案スル 騰スルコトト ニユ 場] %合ニ ハ 日 ナリ 1 ヲ取上クル 39開始 ク、 或 面白カラサ 夕 [際關係機微 イ ス · ムス 一 コ ル トト コ jίν

+

ヲ 7 ル

英二轉電 t

英ヨリ ・在歐各大公使ニ郵送アリタシ

1332 昭 和 13年 6 Ř 22

H 宇垣外務大臣宛在米国斎藤大使 に(電報

究を開始する旨を発表し国務長官も賛意表明 米国上院外交委員長が中立法修正に関 đ る 研

について

ワ ŀ 6 第 22 日 1後発

本

省 6 月 23 日 山前着

十八日上院外交委員長 「ピットマン」 25 、次期 深議 會 ニ 於 デ 由

第三三七號

ニ關聯シ 立法(「ピットマン」 >種々ノ非難ヲ受ケ居リ次期議會ニ於テ改訂 ハ 中立法 /١ 西班牙及支那ニ於ケル せ ラ 事 íΝ 能

+

ル迄 行ハル 期 ヘキヲ豫期シ同委員會 、疑ナシト言明シタル 間 於テ外交政策 二關 由 /١ 其 明 スル 年一月次期議會開 ノ他米國外交政策 根 本的 研究ヲ爲ス 所會ニ ノ改 コ 至 變

> 貴電第三〇 第四六五號

號ニ關シ(米國中立法改正見透シニ關

ス

ル

件

(至急、

極

祕

民二 所ニシテ獨リ議會關係者ノミナラス言論 二於テ此 ニ打合セタル旨發表シタル 於テモ外交問 ノ種外交政策 題ニ 一對シ 研究 カ 層注意ヲ拂 同 11 成 \exists 務省ト 國 務長官ハ 機 シ フ 關 Í テ最モ歡 <u>-</u> 新聞記者會見 其 j 元希望 他 迎 般 ス ス ル ル 國

旨

沭

夕

j)

Ĥ ナリ

·尙國務省

三於テハ國民

ノ外交知

識

ヲ

涵

養

徂

承

知

通

1]

Ť

ル

カ往

電第四

號

ジョ 通

1)

チ

Ĺ

ツ

Í

英 獨 佛、 伊、 蘇 郵送セ

關 政 スル

丰

・ヤンペイン」

ヲ開始シタ

ĵν 4

后報

セラル

府

重要外交政策決定ニ資セシ

ル

コトヲ考慮シ右ニ

昭和 13 年 10 月 4 近衛外務大臣宛在米国斎藤大使 電 報

1333

る見込みは乏しく日中紛争に適用されること 欧州政情の影響に鑑み米国中立法 が緩 和 され

ほぼないとの観測報告

ワシン 1

ン 10 月 4

後

発

本 省 10 月5 H 後

一、今次 乃至修正シテ大統領ノ外交政策ニ對 ハーチ 工 ツコ」 問題重大化以前ニ於テハ スル製 前 中 ヲ緩 立法ヲ廢 和 Ù Ĭŀ.

必要ニ應シ侵略國ニ對シ壓力 シト 侵略 威 意見 ノミニ對スル武器類 部 三唱 道セラ ラ レ 居 輸 加 出 夕 得 ル 禁止等ノ ル 屢 素 次往 地 ラケ作 方法 電 ij 依 依 置 ク 1]

ラレ 干 節 間 謂 一武器類ト同様大統領ノ戦争狀態存在ノ認定ト同 岸 題 **゙**キヤツシユ・キヤリー」 ピラ局限 中立法 反響ト スヘシ ノ如キモ寧ロ之ヲ强化シ大統領 シテ所謂 · 例 ヘハ武器類製造 戰爭 ・囘避ノ思想 條項二依ル場合ヲ除キ 用 71 、更ニ Ï 原 (ノ自由 料品 拍 軍 . -ラ掛 裁 如 輸 三 量 所 Ш 半 ケ

議員 禁止 짠 ニ贊成ナルモノ三一「パーセント」ナル趣ナリ)右 **旁今日迄ノ情勢ニ於テ判斷スレハ次期議會ニ於テ中立法** 成ナルモノ六九「パーセント」、大統領ノ自由裁 (「ギヤロップ」 韶 問題ト (「ナイ」ヲ先頭トシ中立法强化運動ヲ開始シタリ) 「品トスルコト等) トノ意見一般ニ有力トナリ ・モ絡ンテ政府ニ壓力ヲ加へ居リ ノ輿論投票ノ結果ニ依ルモ同法强 (共和黨ハ 量 花化 <u>;</u> 擴大 來 に 六 内 二二贊 院 1]

一、中立法ノ改正ヲ見ルト否トニ拘ラス日支事變勃發以 變ニ中立法ヲ適用スル 情勢ニ鑑ミルニ事態ニ重大ナル變化ナキ限リ今後共右事 カ如キコト大體ナカルヘシト認メ 來

シト認メラル

、改正アリトスルモ之カ緩和ヲ見ルカ如キコトナカル

、石油

鐵、

銅等ノ武器類製造用原料品ニ付平時

ア輸出

額

ラ

長二依 以 上ノ輸出ヲ禁止スヘシトノ案カ客年一 ij `提議セラレ實現ヲ見ルニ至ラサリ 月下院外交委員 ź 旣二 御

ヲ聞 力 ス

知

(ノ通リナルカ其ノ後右ノ如キ意見有力ニ唱ヘラレ

扂

ル

一、所謂 一、第三國經由輸入方法ニ付過般「ペルー」 機 存 效力ヲ失フコトトナリ居ル ノ自由裁量ノ範圍 印象ヲ一 (ノ註文アリ右ハ結局日本ニ輸送セラルルニアラスヤト 續スル様次期議會ニ於テ立法ヲ見ル 一轉報 「キヤツシユ・ 部二 與ヘタルコト ハ兎モ角トシ他 キヤリ ĺ 處本條項適 アルハ注意ヲ要スヘシ 條項 !ノ部分 71 明 用 年五 ヨリ多數ノ爆撃 シト豫想セラル 汽 其 關 ノ儘效力ヲ ス 月 ル 大統 日以 後

1334 昭和 13年

紐

育二

セ

1]

10月6日 近衛外務大臣宛在本邦グルー米国大使より

府 の対日通

中国における米国権益の擁

護に関

する米国

政

記 右和訳文

EMBASSY OF 1

Excellency's Government in

regard to action

taken

trequent

occasion

to

of the make

representations

Your en and Government of

United

States

has to

had

policies carried out in China under Japanese to which the

UNITED STATES OF AMERICA.

Tokyo, October 6, 1938

No. 1076

Excellency;

now have the honor to address Your Excellency as follows: undertaking and under instruction from my Government, I be presented shortly thereafter. In fulfilment of set forth and to extend those views and desires in a note to to American rights and interests in China, I undertook to brought about by Government with regard to conditions in China being honor to convey orally the views and desires of Excellency accorded me on October 3, when I had the Japanese Government, which are violative of or prejudicia On the occasion agencies of the or representatives of interview which Your that my the

> persisted Japanese agencies of American rights and interests has observe, however, that notwithstanding the assurances of Government has given categorical assurances that equality Government of the United States takes exception as being the Japanese Government in this regard The Government of the United States is constrained to of opportunity or the open door in China will be maintained connections, China. In response to these representations, and in other condition of equality of opportunity or the "open door" in its opinion, in contravention of the principle and the both public and private, the violation Japanese Ħ.

However, the principal economic activities the it is recalled that at the time of the Japanese occupation of desires to invite the attention of the Japanese Government situation to which the Government of the United States Manchuria the Japanese Government gave assurances that open As having by way of illustration a door ij. Manchuria would bearing on Ħ maintained that area

have been taken over by special companies which are controlled by Japanese nationals and which are established under special charters according them a preferred or exclusive position. A large part of American enterprise which formerly operated in Manchuria has been forced to withdraw from that territory as a result of the preferences in force there. Arrangements between Japan and the regime now functioning in Manchuria allow the free

This channeling of the movement of goods is effected primarily by means of exchange control exercised under the authority of regulations issued under an enabling law which provide expressly that for the purposes of the law Japan shall not be considered a foreign country nor the Japanese yen a foreign currency. In the opinion of my Government equality of opportunity or open door has virtually ceased to exist in Manchuria notwithstanding the

Japan while restricting rigidly the movement of goods and funds between Manchuria and countries other than Japan movement of

goods and funds between Manchuria and

assurances of the Japanese Government that it would be maintained in that area.

The Government of the United States is now apprehensive lest there develop in other areas of China which have been occupied by Japanese military forces since the beginning of the present hostilities a situation similar in its adverse effect upon the competitive position of American business to that which now exists in Manchuria.

equal opportunity or open door in China no specific reply reached the Government of the United States indicating Government would Minister for Foreign Affairs stated then that the Japanese criminating not support or countenance financial to ask for assurances that the Japanese Government would China was likewise to be by means of exchange control and that discrimination in favor of Japanese trade with North of Your Excellency's predecessor to reports which had On April 12, 1938 I had occasion to invite the attention against continue to support the principle of American interest. measures

1

has yet been made by the Japanese Government on the subject of these representations.

Bank position exchange in indirectly, commercial enterprise, and the exacting, either directly or exchange established throughout North China. Control of foreign comprehensive system of exchange control will soon be reports continue to reach the American Government that a situation apparently prevailing at Tientsin and Shanghai. A somewhat similar arbitrary rate bills are sold to the Yokohama Specie Bank, and that the discretionary authority to prohibit exports unless export established an exchange control, that they are exercising a the Japanese authorities The Government of the United States now learns that refuses oto by the transactions North China would place those authorities thwart equality to purchase export bills except at far lower than the Japanese authorities prevails at Chefoo. Furthermore gives at Tsingtao have of control opportunity open market rate of of trade control Ħ. or. effect free and an of Ħ.

price States open market that such transaction would involve instance an American dealer in a staple commodity competition between Japan and the United States in that completed a large shipment invoiced at a price in United rather than a profit; but a Japanese competitor recently current rate of exchange of the Chinese currency in bills be sold to a Japanese bank at a price so far below the Japanese authorities there have insisted that his export been unable to export to attention of the Government of the United States. In cases of discrimination have already been brought to that exchange control has been enforced in Tsingtao, two the Japanese authorities. Notwithstanding the short time China, would be entirely subjected to the dispensation of United States, area. In such a situation, imports from and exports to the calculated dollars which was equivalent to as well as at the current open market rate. the choice of dealers in North the United States because the local h

other instance,

an

American firm

was prevented

equality of opportunity or open door in China is the absence

purchasing tobacco in Shantung unless it should purchase so-called Federal Reserve notes or yen currency with foreign money and at an arbitrary and low rate of exchange, conditions not imposed upon the company's Japanese or Chinese competitors.

the evident that a fundamental prerequisite of a condition of by the authorities of one "foreign" power in furtherance of prohibit trade is exercised, whether directly or indirectly China so long as the ultimate authority to regulate, tax, or that there can be no equality of opportunity or open door in inescapable responsibility. It is hardly necessary to add authority for which the Japanese Government has assured its support are arbitrary and illegal assumptions of and for which the Japanese Government has formally those portions of China occupied by Japanese armed forces the Chinese customs tariff by the regimes functioning in painted out to the Japanese Government that alterations of interests of that power. It would appear The Government of the United States has already to be selfan

of equal opportunity

door in Government of the United States might rest assured that of any foreign country or its nationals. On July 4 I spoke to monopolistic rights operating directly or indirectly in favor the Japanese Government would fully respect the principle China. The Minister was so good as to state that the open the setting up of special companies and monopolies in American trade and other enterprises as might result from that there be avoided such restrictions and obstacles to General Ugaki of the desire of the American Government the economic life of that country of preferences or in China would be maintained and that

operation of telephone and telegraph communications in organization Telegraph régime in Peiping announced on July 30th the inauguration as of the following day of Notwithstanding these Company, the being to control reported assurances, the China and to purpose Telephone the have Provisional exclusive this

1

trade monopoly and a tobacco monopoly in that area is reported allotments of space and stevedoring facilities. would become dependent upon a Japanese agency for development occur, all shipping of whatever nationality hitherto been publicly owned and operated. Should such a take over and operate the wharves at Tsingtao which have Government, a Japanese company has been organized According to controlled by Japanese the reported object of which is to Shanghai Inland Navigation Steamship Company to be report, there was organized at Shanghai on July 28 the company proposes to control all the telecommunications in foreign cable and telegraph companies that the new Special Service Section of the Japanese army has informed the Central China Telecommunications Company, and the control water transportation in the Shanghai delta area Central China. According to a semiofficial Japanese press Ħ. North China is now reported information which has to be reached a Japanese The woo my to

to be in process of formation. Moreover, according to numerous reports which have been reaching my Government, the Japanese Government is proceeding with the organization of two special promotion companies which it has chartered and which it will control with the object of investing in, unifying, and regulating the administration of certain large sectors of economic enterprise in China.

North China. There was organized in Shanghai on July 31st

The developments of which I have made mention are illustrative of the apparent trend of Japanese policy in China and indicate clearly that the Japanese authorities are seeking to establish in areas which have come under Japanese military occupation general preferences for, and superiority of, Japanese interests, an inevitable effect of which will be to frustrate the practical application of the principle of the open door and deprive American nationals of equal opportunity.

I desire also to call Your Excellency's attention to the fact that unwarranted restrictions placed by the Japanese military authorities upon American nationals in China —

merchandise between Shanghai and Nanking, those vessels including the use of railways, shipping, and other facilities freedom of trade, residence and travel by Americans mail and telegrams at Shanghai and of restrictions upor Japanese censorship of and interference with American still are in occupation. Mention may also be made of the hostilities and of which the Japanese military have been or properties American nationals who desire to reenter and reoccupy to the restrictions placed by the Japanese military upon inconvenience and hardships. Reference is made especially be subject to unlawful interference by Japanese authorities that American nationals, interests and property would not Government that steps had been taken which would insure While Japanese merchant vessels are carrying Japanese turther subject American interests to continuing serious and to carry from which they have been driven by the repeated assurances of the Japanese merchandise of other countries, and the

areas

notwithstanding the existence of American treaty rights in merchants and their families are known to be in those necessity. Applications by American nationals for passes from the been sufficiently authorities on the ground that peace and order have not lower Yangtze valley have been denied by the Japanese which would allow them to return to certain areas in the American lower Yangtze on the and other non-Japanese shipping is excluded restored, although many grounds of military Japanese

American nationals and their interests have suffered serious losses in the Far East arising from causes directly attributable to the present conflict between Japan and China, and even under the most favorable conditions an early rehabilitation of American trade with China cannot be expected. The American Government, therefore, finds it all the more difficult to reconcile itself to a situation in which American nationals must contend with continuing unwarranted interference with their rights at the hands of the Japanese authorities in China and with Japanese

外交原則尊重に関する米国の諸声明

1

Japanese

American Commercial Treaty of 1911 but by

hardships as a result of the industrial, trade, exchange and trade and enterprise of equality of opportunity in China actions and policies which operate American trade and other interests are undergoing severe SI. also pertinent to mention that in Japan, to deprive American too

imposed incident to its military operations in China

other controls

which

the Japanese Government

has

has and their trade and enterprise, the American Government trade and enterprise. In its treatment of Japanese nationals to eliminate or having the effect of eliminating Japanese restrictions, monopolies or special companies mport establish or influence the its own territory or in the territory of third countries Government of the United States has not sought either in thus treated at the hands of the Japanese authorities, the been While American interests in the Far East have been prohibitions, guided not only by the letter and exchange establishment of controls, spirit of — designed preferentia embargoes the tc

> equality of opportunity enterprise have continued to enjoy in the United States peoples and their interests; and Japanese commerce which have formed the basis of its policy in regard to all those fundamental principles of international law and order

areas within its jurisdiction and enterprise by the Government of the United States in the treatment accorded Japanese nationals and their trade enterprise by Japanese authorities in China and Japan and accorded American nationals of a great and growing disparity between the treatment Your Excellency cannot fail to recognize the existence and their trade

Government of the United States asks that the Japanese effective measures of cause interference with American rights by taking prompt and regard to the maintenance of Government implement its assurances already given with In the light of the situation herein reviewed the open door and to non-

 \Box The discontinuance of discriminatory exchange

2220

control and of other measures imposed in areas in China under Japanese control which operate either directly or indirectly to discriminate against American trade and enterprise;

(2) The discontinuance of any monopoly or of any preference which would deprive American nationals of the right of undertaking any legitimate trade or industry in China or of any arrangement which might purport to establish in favor of Japanese interests any general superiority of rights with regard to commercial or economic development in any region of China; and

(3) The discontinuance of interference by Japanese authorities in China with American property and other rights including such forms of interference as censorship of American mail and telegrams and restrictions upon residence and travel by Americans and upon American trade and shipping.

The Government of the United States believes that in the interest of relations between the United States and

及敷衍致スヘキ所存ヲ申述置候、

右所存實現ノ爲及本國政

Japan an early reply would be helpful.

Excellency the assurances of my highest consideration.

I avail myself of this opportunity to renew to Your

Signed: Joseph C. Grew.

His Excellency

Prince Fumimaro Konoe

His Imperial Japanese Majesty's

Minister for Foreign Affairs.

(付 記)

主義ノ擁護ニ關聯セシメタル在支米國權益確保ノ申入昭和十三年十月六日ノ支那ニ於ケル門戶開放機會均等

十月六日附在京米國大使來翰第一〇七六號

(假譯

更ニ追ツテ提出セラルヘキ公文ニ於テ右見解及希望ヲ明記ニ關スル本國政府ノ見解並希望ヲ申述へ候處右ノ折本使ハル所ノ在支米國權益ヲ蹂躪乃至危殆ナラシムルカ如キ事態本使ハ口頭ヲ以テ日本政府ノ出先官憲ニ依リテ齎ラサレタ去ル十月三日閣下カ本使ニ會見ノ機會ヲ與ヘラレタル折ニ

府

カ

が満洲

一於ケ

ĺV

門戶 指

開

放

21

維持

+

レラル

保

ヲ與 本政

ラ

コ

1

7

摘致

候然シ乍

5

同

抽,

於 シト

齋 ル

動

Н 夕

本人ニ ĺ

依

ル

管

귤

卞

特 íν

惠的

乃

21

排 チ

他 ĺν

收 位.

7 ラ 濟

しラレ 與 活

候滿洲 11/

ニ於テ右以前

ニ活動シ居

ij

ģ

ル

米

企

業 テ 的 主

1 接 地 要 誻

特許

ヲ

以

テ

一設立セ

ラ

ĺ

. Э

特

殊

計 至

依 國

1]

米國 府 側 ・光榮ヲ \exists 執 1] 胚 サラレ 存 有シ 命令ニ 夕 帝 ル 國 行動 基 政 生キ 府 **驳及其** 本 對 使 、遂行セラレ 玆 Ħ 本軍 閣 下占領 下二 'n 宁 對シ左記 'n アル 支那 짡 ヲ 於 由 策 沭

テ

フ

ル

大部

分

該

地

行

) \

レ

夕

ル

右

特

惠

結

果

1

該

地

域

 \exists

ル

由

於 + 政 1]

關 H

3 本

累次申

-入ヲ爲シ

タル

處米

阈

政

府

ハ

右行

動

並

政

策

7

以

テ

支

ル

物資

流

通

25

嚴

重

ナ

iv

制

限

ヲ受ケ居

ij

保障ニ 於ケル ノナ 那二 ル 保 由 'n 於ケル機會均等門戶開放 諮 干 ŕ ヲ 機會均等乃至門戶 與 一對シ亦其 拘ラス日 ノ見解 ハヘラレ ジ下 レ候、 本官 他 ノ公私 然シナ 憲ニ依 右ニ對シ反對ノ意ヲ表明 一開放 ジ機 カ ル /١ 米 維持 主 ?ラ米國 會二於テ 國 主義並ニ セ ラ 權 ラ 函 H 一狀 ĺ 益 府 1本政府 態ニ 藁 シト 躪 右 致 背 71 Ħ 引 本 ハ 候 馳 支那 政 岩 續 朗 えス 累次 千 府 確 ル 存 ナ 干

> ナ 且. 右 ケ

/ ラシ

L

ル

法律

ノ下ニ

發セラ

レ

夕

ív

規定に

依

ij

テ

行

夕

H

H

說明 シ居 ル 事 熊 1] 都合上 夕 フル事 -關係 来 テヲ認 ドヲ有ス 國 函政 メサ 府 ル ヲ 力 ル 以 帝 アラ得 テ兹 阈 政 # ĺ = 府 モ Н ジ注 本 軍 意ヲ喚起セ 有 滿 洲 占領 ン 當 \vdash 欲 時 Ħ ス

之候

權 ル 撤 流 退 1 ラ鈴 涌 Ħ 力許 本 ŀ 儀 + ナ 間 V カラシ 居 取 ル 處 極 メ ラレ メニ 方滿 彐 候 滿洲 洲 IJ テ日 卜日 本以 於 滿 デ現 間 外 25 在 國 物 活 1 杳 動 間 Á 居

漏間 本 圓 ヲ 外貨 物 資 1 流 -見做 通 ノシ途 いササ ハ主ト ル 樣 崩 ・シテ日本ヲ外 確 規定 ス ル 國 コ 1 ヲ 做 可 + 能 ス

米國 ル 為替管 政 府 ジ見 理 ノ方法ニヨ 解二 於 かテハ 1] / 滿洲 デ開 力 於 レ ケ 夕 ĺν ル 其 モ 維 持 力 H |本政

上 二 日 機 會均等乃至門 IJ テ保證セラレ 旨 タ 開 放 ĺV ニモ *ا*۱ 存在 拘ラス滿 セ サ ĺ モ 洲 ノト 於テ ナ ス 21 E 最 早事 有 曺 府

發生 米國 支那 州ス可 + 政 ン事 丰 諸 府 點 地方ニ 21 ,ヲ危! 現 一於テ滿 卞 於テ米國 頄 事 ハスル 子變ノ 洲 モ ニかかケ シ 發生 一人ノ 一有之候 ĺ 商 苡 事態 賣 來 ノ競 Ħ 本軍 ĭ 同 爭 .樣 的 占領 ナ 地 位 ル 不 丰 -利益 在 熊 1] 夕

本年 ル 傏 報 炖 月 力 右 十二 滿 日 洲 _ 本 於ケル 使 25 閣 1 下 同 .樣 前 任者 爲替管理 對 方法ヲ以 國 政 府 得 夕

閣下 別的 對 重 乃至容認セサル保證 本 コスル ヲ 繼 詩 搖 對 'n 個別的 續 日本政 湡 ル 北支通 件二 ジヲ與 スヘシト述ヘラレタルモ未タ日本政府 府 層 フル 商 , 囘答ヲ與ヘラレ ジ注 ハ支那ニ ノミヲ カ が如キ 『ヲ與ヘラレン事ヲ要請 |意ヲ喚起スルト共ニ 利 於ケル機會均等門戶開 財政的 益 ス ル ト居ラサ カ 措置ヲ日本 が如キ 差別 jν 一米國 次第二 政 待 致候處外務大臣 遇 府 |權益ニ對シ差 放 三於 候 ハ右申 存ス **於主義** かテ援 大ニ ル旨 ノ尊 節

津及上 シ居ル キ専斷 禁止ス 出手 形 旨 的 海 ル カ横濱正 ナル率 、カ如キ恣意的權力ヲ行使シツツアリ ノ報道ニ接シ候、 ハ今ヤ在青島日本官憲ハ事實上爲替管理ヲ行 於テ行ハレツツアル公開市場率ヨリ 金銀 - ヲ以テセサル限 行ニ對シテ賣却セラレ 右ト略同様ノ事態ハ芝罘ニ於テ リ該輸出手形 +)且右銀 jν ノ購賣ヲ アモ遙カ 限 1] 輸 行 拒 _ 出 ハ 低 絕 天 ヲ

米國

政

府

E

輸

 \sim

キ事ヲ强要セルヲ以テ斯

カル

取

引

利益

ヨリ

/١

シ

ル

率

依 ニ依レ テ北支ニ於ケル機會均等乃至日米間 業ヲ管理セシメ得ル シテ樹立セラル モ明ラカニ存在致居候、 リテ北支ニ於テ爲替管理ヲ施 ハ廣汎ナル爲替管理 ハヘキ モノニシテ直接乃至間 ·趣二候外國爲替管理 更二其後米國 ノ制度カ間 行ス ブ自 ル コ !モナク北支全体 一政府ノ入手セル情報 } H ハ貿易及商 競爭 接 *ا*ر 二日 Н ザヲ妨 本官憲ヲシ 本官 別害シ得 業 憲二 的 9 涌 企

> タル 處置 ル 、輸出入貿易及北支ニ於ケル商 地 ハ未タ短期間ナルニモ拘ラス旣ニシテ差別待遇ヲ蒙 |二依存スルモ 位ニ立タシムルモ ノニ有之候青島ニ ノニ 候、 人 斯 ノ選擇ハ全ク日本官憲 力 於テ爲替管 ル 事 態ニ 於 理 テ ブ行 米國 バレ 1

却セラル 於ケル支那通貨 島日本官憲カ其輸出手形カ日本ノ銀行ニ對シテ公開市場ニ ル二件ニ付テ米國 シー 政府 般換算率ヨリ餘リニモ ノ注意喚起セラレ 候一 低 キ 例ニ於テ在 率ヲ以テ賣 害

市價 競爭者ハ最近現在 人商 ·口損失トナル爲 ト等 一人ハ米國向輸出ヲ爲スヲ得サリシ事例 價 ノ米弗 同 建値ヲ以テ多量 一ノ公開市場率ヲ以テ換算 地方ノ主要物産取 ノ輸 引ニ從 出 取 たセラレ 存 極 事 ス メヲ完成セ ル タル 處 居 旧本 地 米 ル 方

ヲ以テ購買セサル 以テ所謂聯銀 次第二候他 處右 ジ如キ ノ事例ニ於テハー 條件 限 11 同 ij ハ圓通貨ヲ專斷 會社 煙草ノ買付ヲ許サレサリシ事 米國 日本及支那 商 社 的 三定 力 入 山 メラレ 東ニ於テ外貨 ノ競争者ニ對 タル低 例存 ス 率 ラ

ź١ 課セラレ サル E ラニ 候

テ ル

1] 政 扂 府 ij バ Í. 旣 其 Н 對スル日本政府 本軍占領 下 支那 ノ援助 諸 地 カ公式ニ保證セ 域 於 テ治 政 ノ任 ラ

米國

當

11/

門

放

21 嫜 維

持

セ

ラ

希望ス

米國 企業

政

府

ブ要

9 í

ラ 限

申

今 力

本

獨

程 Ė

ル

報

依 ア ラサ 割當 右

ル

T

及貨

物 事 經 從 水 設 t 報

加 收

丰 及

及其 於テ 白

他

對

ス

ル

制

等主

義 Ħ

充

分

重

っ

 \wedge

+

 \exists \wedge

1 ク

沭

F

Ĺ ラ 開 11/

以 右 テ 諸 ・支那 保 豁 雷 信 干 拘 雷 話 25 ラ 會 Ź 記 +: 一設立 月 三十 ーセラル 丰 事 テヲ聲 萌 7 ル 處

岩

活

動

或

ル

大部

分

經營

ニ對シ投資

及統

並二

管理 かか

ヲ ル P

為

機會均等乃至門戶 一礎的要件 設立 乃至 米 述 本 外 ĺ 利 为 \mathbb{R} . 夕 ニシテ右 付 障 益伸 一ノ結果 使 存在セサ 國 分 ĺ Ħ 國 $\overline{}$ ハ \wedge ヲ 、候字 / 支那 時 ヲ 7直接 支那 ニキ安ン **乃至** ク候、 指 北北 政 ハ宇 府 張 搐 回 生 主 開 臨 致 關 11 垣 垣 _ 大將 於 支那 セ 時 シ 大臣 |避セ 阈 爲 對 \exists ス ル 放 稅 本 民 ゲケ 政 テ ズニ行 \exists 置 ス 亓 ル 存 丰 間 府 짠 ラ 丰 丰 ル 改 71 支那 ノミヲ 府 í 米 一對シ 事 經 於 接 ナ 候 Н É 21 得 濟 33 ĺν カ ン 國 Ť ケ 使 統 本 = 2. 機 支 活 可 コ ĺV 利 ĺV 뀨 セ + 制 政 叀 H 留 會均 於 那 事 益 機 附 1 動 ル ラ \exists 及 府 斷 易 7 子 7 2) ス 會 ル 課 的 態 営ス 於 會 21 旨 占 1 積 來 運 立 ラ 道 通 成 信 設 報 卸 |業ニシテ ニニシ 节 Н 相 ル 電 計. 1 信 テ 管 |本政 般 統 Ħ 依 中 t 成 1 \wedge \wedge 1 線 1 レラレ 便宜 ンテ發生 -支電 對 ク 的 制 丰 總 電 郌 目 的 ル レ 日本會 府 內 *)* \ テ 信 协 的 1 文同 河航 七 グヲ管 テ 居 ケ 三月關 所 P <u>기</u> シ 氣 獨 1 テ報 月 諸 ij 候 セ 有 占 2) ル 通 シ 候 信 テ \exists 個 地 シ ン 莊 及經營セ 趣 行 理 會 的 二十八 | 更ニ本 域 H 力 力設立 セ 汽 莊 ?經營ニ 報 北支ニ於ケ ス 本 會 特 .船會 本管 政 如 候 二 ラ \wedge 社 セ 於ケル 對シ右 府 殊 何 赤 ĺ 日 丰 ラ カ //開發會 セラレ 本國 設立 力特 ラレ 威 理 ナ ル 莊 Ė 事 在 ル 大ニ 力設立 海 íν j 政 處 ル ル ル 煙草專賣 或 許 府 居 政 通 新 セ 趣 所 21 羊毛 告致 ラレ 依 於 設 ij 1 7 社 夕 府 與 有 存 船 ル 夕 海 セ テ 會 候、 北 設 有 こラレ H 候半 支ニ 趣 ル \mathbb{H} ス セ 舶 社 取 サ 角 且. ル 本陸 七 立 モ 七 靑 ス 本 島埠 支那 數 形 引 ĺ 場 候若、 ル 洲 幀 官 中 於 ヲ 夕 月三十 圖 支ニ 多 成 21 \wedge 所 傏 地 ル 的 軍 ケ

頭

ヲ

接 依 於

域 趣 \exists

ケ

ĺ

ナ 1] \exists 於 務

ル

處右

/テ統制

本

新 ル 關

聞

電

報

V

11

關 均等 丰

セ

 \exists

間 放 ·贅

接 ノ基

セ

11/

加 古

特

惠乃至獨

權 日

利

崩 71 シ

生ナル

、ク候

月 的

加

 $\overline{\mathbb{H}}$

特

八殊會社 玾 千 接

及

獨

占

事 土 占

業

外國

官

憲

ij ラ

, テ右外 急

阈

ル

馆

・支那

於 位

がケル

j

 \mathbb{R} 1]

'n

が殆ン

1

F

要セ

+

乃至門戶

開

稅並

貿易禁止 免レ É

ぶス最高

權

兺

得 艻 權

#

ル

Ŧ

+ ル

ル

コ

特

機 \exists 信

11

外

F. 電

海

ĺν

雷

話

通

1/

勾

راز

新

依

1]

爲

#

權 政

不法

ナ ÷

僭

稱 Ĺ

經 ij

1]

ッ 傏 渦 t

'n

右

的 ル Ħ 傾向 由 利 結果トシテ門戶 菂 合 沭 7 Ú ピヲ示シ 一ノ爲ニ特惠及優越權ヲ確立スヘク努力シ居リ其 タル テ日 Ĺ 右 本 Ħ 政 開 本 事 府 放主 軍占領 ・態ハ支那ニ於ケル カ 統 義 制ヲナスモノ 卞 実際的 地 地域ニ 滴 一於テ日 日本 用 + íν ヲ破壊シ 趣 本官 政策 有 直 憲カ 之候 米 餇 國 必 Н 本 瞭 伙 市 本 + 使

民ヨリ機會均等 ノニ有之候

ラ剝奪

マスル

モ

ノナル

ゴ

}

ヲ

卵瞭

物

語

ル

七

レタル モ拘ハラス在支米國 ヲ受ケサルヘキ措置 カ累次米國市民及其 更ニ亦支那ニ於テハ米國 不當 ラ制 限 ハ更ニ米國 權 |市民ニ對シテ日本軍 ノ講セラレタル事ヲ保障セラレ 溢ハ ハ ,條約上 日本官憲二依 ノ權益ヲ繼 丁権 制 續的 ・憲ニ依リテ課 ア有シ且 1) テ不法ナ j 重大ナル 日 レタルニ ル干 1本政 セ - 渉 不 ラ 府

軍二依 財 便及困 立退カシメラレ目 ヲ喚起セント欲スル 産ニ復 1] 難 , テ課セラレ 帰シ且 ~二置 |クモノニシテ右事實ニ對シ本使 並 ガヲ囘復 H . Э 日本軍カ嘗テ占領シ又ハ今尚占領中 モノニ有之候、 í 制限 セント欲スル に一付特 三申 戰鬪行爲 米國 沭 市民 度 ブ爲其 ハ ク候、 閣 一對シ日 下ノ注 ĺ 更二 ナ 日 造 궆 íν 1]

對 又上

エスル

檢閱及干 ニかテ日

-涉並鐵道 本側

船舶其他

ノ便 íν

官 米

1 國

利

ヲ包含セ

ル

他

統

制

結

果米國

ノ貿易及其他

ノ權

益

一カ頗

ル

木

難

グラ蒙

海

彐

1]

ァテ爲サ

ル

郵 崩

望便及電

信

子江 米國其 商品 米國 ツ キテモ 下流 ヲ 人 が他ノ 運 ノ貿易居住 が申 搬シ 地方ヨリ É 本以外 扂 ·述度候、 ル 處右商 往 放逐セラレ ブ船 來 (八)自 日 船ハ |本/ 舶 苗 /١ 居り候、 軍事上ノ必要ヲ 商 他 一對シテ 船 阈 ハ上海 商 課 揚子江 品 南 いセラレ ノ運 京間 〒 理 搬 由 流 ヲ 夕 テ日本 地 1 拒 ル -シテ揚 否シ且 域 制

日本商 安寧秩序カ未夕充分ニ囘復シ居ラサ 定地方ニ歸還方ノ爲米國市民ノ通行許 人及其家族カ右 地 域ニ 居 ル コト ĺ 鄌 コ 可 知ナ 證 1 ヲ) 理 íν 請 由 = 求 モ ハ多數 1 拘ラス シテ日

本官憲ニヨリテ拒否セラレ

來タリ

候

ス *)* \ 支貿易ノ早期囘復 於テ多大ノ損害ヲ蒙リ 米國市民及其權益ハ ル不法ナル 米國市民カ在支日本官憲ノ手ニヨリ 干涉 、繼續セラル 期待シ得サルモ 現下ノ日支衝突ニ直 居り最好條件下ニ於テスラ米 ル コ ト及支那 ノニ候從ツテ米國 ケラ爲サ 接基 jν 因 二於テ米國 ル 權 テ極 利 國 政 東 習 對 府 對

策ヲ認容セ 易及企業ヨリ機會均等ヲ剝奪 於 層 がケル 闲 難 雑 スル 其 サ 軍事 ルヘ モ 行動 ノニ候、 カラサ ニ關係シテ爲シタル ル 力如 日本ニ於テモ亦日 ス + ル ·狀態二甘 力 如キ日本 產業貿易爲替其 1本政府 スル , 行動並ニ政 ブコト カ支那 ーヲ尙

候 スル 或 域 ク取 極 九 うちこ É 方 東 'n 結 特 [本國民及其 扱 ŕ 一於ケ 於 ĺV 果トナル **!殊會社等** 年ノ日米通商航海條約 ハテ封鎖 レ コ 'n íV } ノツア 米 7 ラ 國 曲 ノ貿易並ニ企業ノ取扱ニ 、キ様企圖シテ設立セ É 輸入禁止 ĵ プ權 沭 本 ĵ, フ - キ米國 益 ĺ ノ貿易及企業ヲ排 一カ日 コ -緊急ナ 爲替管理 政 |本官憲ノ手ニ 府 ノ規定及精 21 其 íΝ ント 領 一付テハ 特 斥 域 依 神 ズ 惠 シタル 或 ル 的 ij 基キ 米 為又 第 制 ŕ 斯

限

獨占

成 ケ

領 如

於テ テハ 從ヒテ 政 H 機 策 ,處シ居ル 本官憲ニ依リテ (會均等ヲ享受シ來リタルモ 、根底ヲ成ス所 モノニシテ日本ノ商業及企 、與ヘラレ居ル米國 國際法及國際秩序 ノニ有之候支那 市 民及其 業 根 ハ 本的 合 衆國 及日 ノ貿易対 原 本ニ Ξ 訓 於

居

ル

ノミナラス總テノ

國民並ニ

其

()權

益

對

ス

ル

米

國

政

府

米國

ノ郵便及電

信

ノ檢閲並ニ米國

市

民

ノ居

住

往

來

貿

テ

處

何 利

國 コ

政 }

府

2)

·無之

排

斥

管

理

一及其

他

措

置

アラ停

ίĿ

的

米

阈

二企 開 民及其ノ貿易並ニ企業ニ對シテ 扮 存 ス ル 多大ニシテ而 業 及米國權 く候敍上 ルコト 一對スル待遇ト米國政 j 閣 益不干涉ニ付テ累次與ヘラレ が狀態ニ 下ニ於テ御見逃シアル E 其 鑑ミ米國 度合 府 /増大シツ 與ヘラレ 政 ノ統治範 府 コ Н ノツア 開 **卜** 居レ 本 タル -無カ 內 政 府 ル ル 二於 保障 不均 待 ル 71 公テ 日 韭 可 鴻 丰 衡 1 ヲ 門 ŕ 1本市 E 存 旨 間 1

> ,履行セラレ ンコト -ヲ要 請 致

事

項

質現

爲

速

時

Ă.

有效

ナ

ĺ

措

置

ヲ

講

セ

ラ

ĺ

ル

コ

1

依

テ 一、支那ニ 貿易及 一於ケ 企業 ĺ \exists 本軍 對シ差別的待 占 領 地 域 遇 二於 フラ齎 テ 直 スカ 接 加 或 7 25 差 間 莂 接

支那ニ於テ米國 ナル 權 利 地域 ヲ 剝 奪 於テモ Ż ル 芾 力 民 如キ 通 カ正當ナル 商又ハ經濟上 獨占又ハ ル貿易又 特 ア開 惠 停 產 發 業 止 關シ 及支那 從 · 日本 事 Ż 如 ル

停止 益 ノ爲ニー 般 的 優越 薩ノ 樹立ヲ意味 スル 力 加 丰 取

易及海 財產及其 運 對シ 他 テ 課セ 權 利 ラレ 二對 ス ル在支日本官憲 諸 制 限等 ララ含 ジモ 米國 涉 ノ停

夕

ル

ル

人

關係 右 审 淮 逆旁本使 爲 メ が有效ナ 玆 ル 一重ネ Ŧ テ閣 1 確 下二 信 致 對シ敬意ヲ 表 候

米國

政

府

ハ

本件

關

ス

ル

速

近カナ

ル

御

囘

. 答 カ

Н

米

兩國

止

敬

具

九国条約 を 方的に廃棄することは避 け 競 成

諸

外國

<u>_</u>

/ 條約關

係ニ

カラサ

ル影響ア

ĵν

コト

變更二依

ル

條約失效

)

理 面

論 白

デ接用

スル

コト

將

來

我國 (華府

1

ト実の積上げにより自然消滅に導くことが得

策の旨意見具由

ワシン ŀ 11 月5 Ħ 後

Ħ

[後着

(至急 極 祕 本 省 11 月 6

目 第

Ŧ

几

號

下日本内地ニ於テハ

九國條約廢棄論行

ハ レ居リ

右

バ

渦

 $\widetilde{\mathbb{H}}$

理 帝 スコト 船 币 阈 政 |殊ニ上下 二鑑ミ此 ・ヲ避ケ寧ロ今後成ルヘク速ニ旣 | 府聲明等ト關聯シ當方面ニモ誇大ニ報道セラレ -兩議員等ヲモ鮮カラス刺戟シ居 ノ際表向 二同條約 ジー 方的廢棄乃至脫 成事實ヲ作上ケ 心處右 退 バ 左記 當國 同 ヲ 爲 條

一、同 + ル 「條約ニ付テハ蘇聯ノ對支進出、 7 ĺ -排 ・ヲ充分說明シ得ヘキモ御承知 H 政策 ジョ 施等ニ基キ事情ニ重大ナル變化 支那ノ不安狀態、 / 通リ我 二於テ事 アリ 極端 情

認

シタル經緯モアリ旁今後開放主義ナルモノ

ハ

諸外國

礎ト

-シテ關係各國ト協議シタル形式ニテ

一同條約

圓

一廢棄

安固

1

・兩立スル限リ」

其ノ資源開

發

二對シ外國

ア資

本

約

がヲ自

然消滅

ニ導クコト

トシ要スレ

į١

將來新ナ

ル事

事態ヲ 滿

基

ヲ實

見現ス

ル

コト得策ナル

ヘシト存る

條約 會 議 二 於テ我方全權カ大正四 方的ニ 廢棄シ得サ ル コト 年日支條約 ・ヲ强調シ / 效力ニ タル コト 關 聯 御

承 知 ブ通リ

一、九國條約: 爲シ得タルコト 力ヲ示サス之ヲ廢棄セスシテ今日迄滿洲 本條約ヲ 根據トシテ再三抗議アリタルモ遂ニ泣寢入ト ハ滿洲事變以來廢止狀態ニ在リテ (滿洲石油獨占問題ニ付テハ 國 殆 英米等ヨ 建設經營 ト實際的 ナ 1) F 效

門戶開 シ 1] タル .置クモ我方トシテハ別段差支ナカルへ .放主義ニ付テハ我全權ヨリ外國 . 21 御承知ノ通リ)等ニ鑑ミ之ヲ廢止狀 1ノ資本、 キ $\dot{\exists}$ 態 貿易、 儘 放 企

シ支那全權 業ニ對シ支那 ハ ノ門戶ヲ開放スヘキコト 「支那國民ノ重大ナル利益及其 ・ヲ主張シタル ノ經濟生活 對

及技術 ヲ以テ外國人ニ對シ協力ノ機會ヲ與フル意嚮 外國 側 、協力ヲ求 二於テ ź١ 我方ノ主張ヲ支持セス支那 4 、ク卽 チ外國ニ 一於ケ ĺ 1 ナル旨 百 主張 ノ條件 ラ默 ラ述

外交原則尊重に関する米国の諸声明 1

ノ理

想主義者ノ主張

二

應

同意ヲ與ヘ居

ル

程度二止

マ

1]

要旨

ラ 同

..紙外交記者「エドウイン、

工

ル、 タ

ヂエイムス」 イムス」

於ケル 節 圍 限 1 ビラル 亩 樣 キ 制 Ė 限 ノナリト主張シ得ヘキコト ラ受クルモノニシテ主トシテ經

昭 米国国 和 13年 |務長官は 11 月5 Ă 九国条約の 有田外務大臣宛在米国斎藤大使 維持にあ (電 報 まり

拘

泥

1337

こていない旨の観測報告

1336

ワシン ŀ 11 月5 Ħ 後発

6

本 省 11 育 Ĕ 1後着

約 Ŧī. 第 H \overline{T} 战 Ŧi |務省發表 號 極 祕 「ステー ・トメント」ニ於テ米國 侧

維持ヲ主張シ居ル ハ ハル カーホー シベ " ク カ 孔 國 派 條

第

拞

七

本

九國條約廢棄說

ニ關シ六日

紐 育

) \

左記

テハ詳シク承知セス昭和九年春本使同長官ト太平洋 ル } -シテハ 極東問 問題ニ 一關スル 法律乃至事 會 韶 題 關 Ξ 什 ス

カ支那 ル 停 日米政治協定二付懇談 害 ト認 ラ併吞スルコトアルヘキモ右 此メス ĵ, | 洩 ラシ右ハ言ヒ過キ シ タ ĺ 際 ニモ 米 同長官 71 Ŧ 國 知 重大ナ レ 21 ス 例 卜 笑 íν ハ 利 \exists 益 本

ノタル

パコトモアリ

(當時往電御參照)

「ハル」トシテ大體

、華府海

軍條約

) \

方的廢棄

今日ニ 於テモ同 .樣 氣 持 ;;;在 ル Ŧ ラト エメラ

濟

的

英二轉 電 セ

英ヨリ 在 歐各大使 郵 送アリ

昭和 13 年 11 月 6 有田外務大臣宛在米国斎藤大使 (電

日 本の 九国 条約廃棄説に関する米国紙報道

W

ワシント ン 11

月

6

H

後

発

本 省 11 月7 後

評 論 ヲ 搁 ケ居レリ(委細郵報

一、從來日本ハ今次事變ニ於ケル 戦條約ニ違反セスト主張シ Ŧ ラト 廢棄ヲ必要ト 認 メラ íν 認 ル コ 4 ルニ至リ 來 Ħ Ź V í ル 本 力 11 行動 右 今囘 主張ヲ變更シタル H 71 九 本 力 戓 條約及 九 或 條 不

ノ規定ヲ含ミタ 2227

ĺ

ラ以

テ

日

本

依 ル ル同條約 方的 『廢棄ノ 廢 棄 、規定ナク關 21 正當 權 原係國 限 內 丽 行爲 協 議 ナ ĺ 依 カ 九 ル 國 外 條

之ヲ廢 放棄スル コト 卞 亩 能力 ĺV コ K

、日本 ス ハルニ 依 ル -カ同條約 が抗議 一至ルヘキコト ノミニテ日本ノ支那制覇 ノ廢棄ヲ主張スル場合ニハ -豫想セラルル處左 7 、野望ヲ停止 リトテ單 日米關 ナ 係 セ ĺV *ا*ر 、緊張 シ 文 X

得ヘシトハ信セラレ

+

ĺ

ノミナラス英米佛等關

係國

本 上

省

11 11

月7 月7

Ė

夜 後

海

発

争ニ訴フルカ如キ 英又ハ米カ支那ニ於ケル其 同シテ實力措置ニ出 ・コトモ考へラレサ I ス ル 如キコトモ殆トナ ノ通商上ノ jν ルコ 權益保護 カ いノ爲ニ

カ

一、尤モ英米ハ日本ニ對抗スル手段ナキニアラス兩 ル でモ右 ル 強棄シ或ハ 經濟財 ラ如 イキ \exists 政 措置 本ニ對スル 上ノ武器ヲ有シ例へハ 出 ス ル 石油供給ノ途ヲ絕 \exists 1 *)*\ 犠牲多キノミナラス 日本ト ツコト 通 商 國 配條約 亩 71 有力 能 Ħ ナ ヲ

英ヨリ 英二 轉 雷 在歐各大使 シ紐育ニ 郵 ニ郵送アリ 送せ , タシ

1 本

・ハ之ヲ以テ戰爭行爲ニ

類スル

モノト

一認ムル危險アル

コ

對

コスル

日

1本側

同答

11

廣

東

漢

1攻略

後

三至

ル

モ依然通告

T

質

) \

昭和 13 年 11 月 $\tilde{7}$ Ħ 有田外務-大臣宛 原事より

1338

日 建設を企図していることを非難した英字紙 本が 米国 「の対日通牒を無視して東亜 新

秩序

調 弱報告

第三三三 號

ル

ク 力

戰 Ź 共

七(1) 21 日 明白ナル九箇國條約違 本ハ日支紛争 ーデー ij ĺ 關 ニユー スル武府會議二出 Ż 反ナル ハ左記要旨 カ最近 日 席 本 ス ノ社 側 ル ヲ 說 種 拒否シタル ヲ 搊 ロマナル ケタリ 磬

基 明 用意アル旨專ラ噂サレ居ル處十月六日 理 羊 由 \exists 極東ニ於ケル トシテ近ク右條約ヲ破棄スヘク從テ所謂 1] 觀 取セ ラル 、日本ノ ル 如 ク日本ハ今次戦 「ヘゲモニー」 ア米國 爭 ヲ樹立 二依 亞細亞主義 ル 對日 事態變更ヲ セントス 通 牒 ル

ラレサ 、若シ實 ノモノニシテ右 í 行セラル 方其 バ 間 V 假令所謂 25 \exists 別 本 一側ヨリ 國 在 バ 支權 出 ロン、 テ タル 益 ヲ デツセイ」 根 種 紀セシ 々 ナ ル 聲明發表 4 ーナリ 丰 性

外交原則尊重に関する米国の諸声明

可

ŀ

ス支那ニ於ケル

玥

狀

2)

日本

一ノ企圖

ラ

ŕ

一當化ス

1

議

論

有之閱悉致候

次第

現

百

ij

ŕ 在

齍

1] 加 ナ $H^{(2)}$ 朋 米國 台 羊 本 何 ナ 7 'n ナ 7 政 ίν 、以テ列國 別 形 ルヘシ之ニ 好府 刻 程 成シ ジ執 度ニ迄實現スル ノ斷乎タル / 自ラ其 ĭ |ノ在支權 對 ル ラ ノ盟主タラントスル 1] 、共同行爲ニ對シテ ル 益瘫 列國 ĺ ķ ヤニ係ル所大ナ 護 / 反應ハ ニ從フモ ジタ対 果 小ハーニ 未 小夕 不明 意思ヲ ノナク延 11 抵抗 ĺ ル處右 列國 ス 有 7 引 プ協 ル 涌 ĺ Ż ス 牒 干 ル 會 ル 調 コ 分 依 71

ス

ル

干

Ħ

本

'n

東

亞

政

治

的

經

濟

的

或

21

軍

車

的

ブ

П

ッ

1339

ル ヲ超 日ノ在支列國權益ニ對スル脅威並ニ侵害 ル支持ヲ與ヘラル 加 ギャ T 計畫 居リ日本カ噂 一ヲ實行ス レ ル *.* モ 如 共同行爲ナルト否 ノトセハ速ニ之ヲ停止セシ ク又其ノ屢次ノ聲明ヨ 卜 ハ最早忍耐 ハ論外ニシテ今 1] 推 Ž ブ限 測 # ル 度 ヲ ル

北 無 京 Ĺ 居 一個 タ 天津 íν 値 ル モ 正 ニシテ所謂 ノナリ 一義感ヲ無視 轉 雷 現狀 香 港 シ テ 21 が爲サ 暗 日本 送 Ĺ ・タル 1] 條約違反及日本カ 不法行爲二依

> 昭和 13 年 11 月 18 \mathbf{H} 在本邦グルー米国大使有田外務大臣より 宛

米 (国政 府 の十月六日付対日通牒に対するわ

が

方回答

付記 右英訳 文

通商局第五課作成, 作成日

十月六日申入二對 スル對米囘答 反應

關

スル件

セ

2.

滿

:洲事變當時米國

、主唱ニ應セスシテ失敗セル

經

驗

7

繰返スニ至ルヘシ各國

ノ對日行

1動カ時

|機ヲ失セス且

一有力ナ

以 書 貴翰第一○七六號ヲ以 得スト 二對 翰啓上 昭和十三年十一月十八日 スル舊來 致候陳者支那 包答 觀念乃至原 ニ於ケ テ近衛前外務大臣宛御 ノ十月六日 ĺ 劕 貴國 グラ以 テ新 權 附 益 米 事 關 態 國 申 Ŧ 側 甲入 越 $\dot{+}$ 律 -月六日

ヲ 右 貴國 、擧ケ支那ニ於テ帝國官 貴翰ニ於テ閣 權 一益ヲ侵害シ居ル旨申 下 ハ 貴國政府 憲力貴國 上述へ Ï 有 ラレ候處是等事 人民 ジスル 倩 對 報 差別待遇 基 キ -幾多事 例 付 ヲ

與 例

帚

、青島ニ 一於テ現 三輸出 I 爲 替 二 關 シ實施シ居 ル 力 如 7 措置 ヲ

或

政

府

見

解

ラ開

陳

ス

V

21

左

通

有之候

講 ス ル に三至レ ル 經經 に緯並こ 現 狀 ハ 帝 阈 政 府 承 知 ス ル 所

略

ル 依 モ ノニ非スト了解 左記 、如クニテ貴國 |人民ニ對シ何等差別待遇ト

行券 値 第ナリ 維持並ニ チ 發行高 ア嚢ニ ハー 月. ハ 圓二付一志二片ノ對外價値ヲ有スル 北支ニ於テ中國聯合準備銀行ノ設立ヲ見其 圓 銀 既二一億數千萬圓二達シー 層滑ナル 行券 ハ 臨 流 **醋時政** 通 ハ北支ニ於ケル經濟活動 府 ジ強制 通貨ニシテ同 般ニ普及シ居 コトトシ ジ運 券 ル) 價 銀 次 其 行

戭 淮 政 展 府 基礎ト ハ之ニ協力スル シテ不可缺ナルモノト認メラレタル ノ態度ヲ執リ來レ ・ルヲ以テ帝 結 國臣 果 帝

志二片 民ハ總テ同券ヲ使用シ居リ從ツテ對外輸出 ノ相場ニテ外貨ニ換算シ居ル次第ナリ然ルニ ニニ當リ ラテモ 他 面

同地方ニ流

通シ居ル舊法幣ハ其ノ實際上ノ對外價

循

八

下ニ競争

アスル

ヲ得ルニ至レル次第ナリ

引ヲ行フ者ニ比シ不當ノ利益ヲ得ツツアリテ聯 片內外ニ下落シ居ルヲ以テ右ヲ利用 一片ノ聯銀券ヲ利用シ法定ノ對外價値 元セル輸 三依 リ正 出 取 當ナ 引 銀 券 ハー ラ ĺ 使 志 取

住營業シッ 用シ居

'n

숦

E 舊法幣

ノミヲ使用 八北支新政府

ス

干

比

シ不當 内

ル帝國臣民其ノ他

ブー管

轄

地

域

二

居

改正ヲ爲サントシタルモ

Ŧ

ルモ兎ニ角取

敢

ス各國

カ

^ル不利益ヲ蒙リ居リタル

次第ナリ他

丽 ル

[聯銀當局

川二於テ

對シ如何

アナル

國

,在支居留民ヨリモ不滿

ノ聲ヲ聞

カサ

1]

テ敍上ノ ニハ日本圓 1々等 價ニテ換算シ居 開キヲ有スルコトハ 貨 (ブ) 價: 値ニモ ル 舊法幣 悪影響ヲ及ホ 延イテ聯銀 1 聯 銀 ・スヲ 券 7ノ對外 券ノ對外價値 以 テ帝 價 威 値 政 於 府 軍

トシテハ右ヲ放置傍觀スルヲ得サル次第ニテ青島ニ於

タル ラシムルト ル本件輸出 一ノ企圖ナリシモノナリ而モ本措置 舊法幣使用者ノ地位ヲ聯銀券使用者ノ地位ト 共ニ 当為替ニ 聯銀 關スル措置ハ不當ニ利 券 ノ對外價値維持 い國 パヲ擁 籍 益ヲ得ツツアリ に広はり 護セントス 適用 同等ナ ヲ ル

從來一 位ハ本措置 異ニスルモノニ非サルヲ以テ何等ノ差別待 種 ノ差別的待遇ヲ受ケ居リタル聯銀券使用 |二依リ初メテ同等トナリ完全ニ平等ナル 遇二 非 者 ス寧 ラ地 Ù

三、北支及中支ニ於ケル支那新政權 シタル テ經濟復興民生 ハ嚢ニ國民政府 1 福祉 ヲ ノ施行セル 圖 ルニ適セサリシニ鑑ミ合理 カ過般關 税率カ不當 稅率改正 二高 率 一ヲ實 的 施

或特定國 旣ニ承認シタル 利益 ヲ 企圖 九三二 シタ 年ノ稅率ヲ採用 ル Ŧ ノ 非ス從 セ ル ツテ右改正 Ŧ ノニシテ ル

Æ

ノナリ

其

事

ノニ非ス從ツテ帝

阈

政

府

1

歸

セ

、本改正ニ依 次第ナリ 帝 1) 國 政 府 國 E 對支貿易ハ愈々促 固 \exists 1] 其 ()改 歪 趣旨 進セラル 曫 ル 成 Ŧ

次ニ支那ニ於ケル -思考シ居 戓 種 企業會社

プ設立

一二付テハ

民生 亞ニ於ケル新 變後ニ於ケル支那 一ノ爲焦眉ノ急務ナル 秩序 が建設ノ / 經濟財 爲是等復興開 ノミナラス帝 政及產業等 一發事業 ?ノ復 國 政府ト 興開 急速 一般カ支 ンテハ 、今次事 ナ 東 11/

援助 資會 傾注シ モノニ外ナラス何等貴國人民ノ支那ニ於ケル ラ供與スル 莊 、居ルモノニシテ北支那開發及ヒ中支那 ノ設立ヲ見タル <u>۱</u> ・共ニ支那ノ資源開 ハ支那側ニ對シ右復興ニ必 一一寄與セ 權 振 益ヲ ン 興 曼 パノ兩投 } 害シ チ ス ル راز

參加 シテ 業ニ差別待遇ヲ與フルモ ハ新事 一對シ反對スル 事態ニ立 脚 意響無キ シテ我方ニ協力セ ハ勿論寧ロ大ニ之ヲ歡迎 ン トトス ル 第 咸 ヘス

船會 レ 北支及中支ニ於ケル Þ 社及と ル 誦 信運 青島埠 輸及港灣經營機關 頭 電 會社 氣 通 ノ設立 **超信會社**、 エモ亦事 ラ至急整備 F. 變二 海 一於ケル 一 ス ル 1] 破壞 ノ緊急必 內 マセラ 河汽

政

府ニ於テハ

事

情

許

こス限リ

速

二常態ニ復セシメンコ

何 ル ス ル ï ハ 當 出 モ貴國又ハ第 ノミナラス治安國 然ナル テ クタル 力 モ 其 ナ ブ他 國ニ對シ差別的待遇 ĺV 處電 ハ普 |防等ノ關係ヨリ 通 氣 通 支那 信 事 义 業力公共 ハ 特 \mathbb{H} ヲ 殊 本法· 與 會 的 社 利益ヲ獨 人ニシテ ノ事業 質ヲ 有

占ス

在右 蒙疆 î ハ撤去セラレ コト 地方ニ於テ買付機關 - ヲ目 的 居リ又煙草ニ付テハ トナシ居 ル 七 ヲ が統制 ラニ 非ス シタル 現在何等專賣計 尚羊毛取 コトアル 到二 モ 付 書 現

テハ

事實存

的努力

F

兀

着手及其ノ進

一行ニ重大ナル關心ヲ有シ凡有積極的

右復歸 外之ヲ制限シ居ラス揚子江流域地方ニ 我軍占領 人ノ復歸ヲ見タル カ却テ復歸者ノ安全ニ害アル 地 域 \wedge) 貴國 *)* \ 御 人民ノ 承 知 復 通ナル處未タ 歸 付 カ如 於テ旣ニ多數貴 テハ 丰 北支ニ 尙 特 殊 般 ノ場合 一於テ 的 復 阈

要上第三 **ーラレサ** ヲ許容シ得サ 一國人ノ立入ヲ許シ得 jν 爲 危 ĺ 險 *)* \ 屢次申 グヲ慮リ 或 進 H 機 通 ĺ 事 密保持等我 1] 或ハ治安ノ未タ恢 由 アルニ基クモ 軍 戰 ノ必 + 復

營業及ヒ ()現狀及軍 他一 通 般ニ右 商 事 二二課 占占領 Ŀ ノ必要ニ セ ラレ 地域 居 內 一基ク最 ル かか 諸 制 限 ĺ 小 限 貴國 七 亦 E 占領 人民 地 ーシテ 居住往 域 內 治 國 來

リ其

ヲ期シ居ル次第ナリ

テ貴國人民ノ受ケ居ル待遇トノ間ニ何等カ根本的ナル差天、貴國領域内ニ於テ帝國臣民カ受ケ居ル待遇ト帝國內ニ於

經濟上ノ拘束ヲ課セラレ居ルハ事實ナルモ斯ノ如キ拘束國內ニ於ケル貴國人民カ刻下ノ非常事態ニ際シ種々ナル異アリト爲スカ如キハ帝國政府ノ意外トスル所ニシテ帝

ルコトハ申ス迄モナシ尚貴國領域内ニ於ケル帝國臣民ノル所ニシテ特ニ貴國人民ニノミ課セラレタルモノニ非サハ帝國臣民及貴國人民以外ノ外國人モ均シク之ヲ受ケ居

國政府ノ見解ヲ申述フヘキコトヲ留保スルモノナリ待遇ニ關シテ貴翰中ニ陳ヘラレタル貴見ニ付テハ別ニ帝

以上

庫

沭

ノ通リ帝國政府ハ支那ニ於ケル貴國權益ハ之ヲ充

ルモノナル處目下東亞ニ於テハ有史以來曾テ見サル大規模分ニ尊重スルノ意圖ヲ以テ出來得ル限リノ努力ヲ爲シ來レ

ノ軍

-事行動行ハレツツアルヲ以テ貴國權益尊重

一ノ意圖

『ヲ實

テモ御諒承相成ルヘキコトト存候行スル上ニ時トシテ支障ヲ生スルコトアルハ貴國政府ニ於

全力ヲ擧ケテ邁進シツツアル次第ナルカ之カ達成 目 〒 帝 阈 東亞ニ於テ眞 國 際正 義 元基 一ク新 秩 序 ノ建 ハ帝國 設

> 存立ニ タル觀念乃至原則ヲ以テ其ノ儘現在及今後 情勢ノ展開シツツアル ノ礎 トスルコトハ何等當面 石タルヘキモノニ有之候今ヤ東亞ノ天地ニ於テ新ナル 缺 かクへ 、カラサ ĺ ノ秋ニ當リ事變前 モノタルノミナラス東亞永遠 ノ問題ノ解決ヲ齎ス所以ニ非 ノ事 ノ事態ヲ律セン 影に 適 ナサル 用 ノ安定 アリ

企業貿易ノ諸分野ニ亘リテ東亞再建ノ大業ニ参加セラルル然レ共貴國其他ノ列國ニ於テ敍上ノ趣旨ヲ諒解セラレ以テ

ヲ信スル次第ニ有之候

ノ確立ニ資スルモノニ非サ

ル

パコト

ミナラス目下支那ニ於テ成長中ナル政權トシテモ之ヲ歡迎コトニ對シテハ帝國トシテ何等之ニ反對スルノ意嚮ナキノ

スルノ用意アルモノト存セラレ候

右囘答申進旁本大臣ハ茲ニ重ネテ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候

敬具

昭和十三年十一月十八日

外務大臣 有田 八郎

亞米利加合衆國特命全權大使

「ジヨセフ、クラーク、グルー」 閣下

(付記一)

Excellency

I have the honour to acknowledge the receipt of Your Excellency's Note, No. 1076, dated October 6th, addressed to the then Minister for Foreign Affairs Prince Konoye, concerning the rights and interests of the United States in China.

In the Note are cited various instances based on information in the possession of the Government of the United States that the Japanese authorities are subjecting American citizens in China to discriminatory treatment and violating the rights and interests of the United States. I have now the honour to state hereunder the opinions

of the Japanese Government with regard to these instances.

1. The circumstances which led to the adoption of the present measures concerning export exchange in Tsingtao and the present situation being, so far as the Japanese Government are aware, as set forth below, they consider

1

that those measures can not be construed as constituting any discrimination against American citizens.

who are engaged in export trade and are using Japanese Government have taken a co-operative attitude; and Provisional Government, the maintenance of their value one yuan, have been issued thus far to the amount of more value to about eight pence per yuan. Consequently those circulating in these areas has depreciated shilling and two pence. On the other hand, the old fa-pi still and all Japanese subjects are using the said notes, and in economic activities in North China. Consequently indispensable basis for the conduct and the development of These bank notes being the compulsory currency of the than one hundred million yuan, and are widely circulated exchange value fixed at one shilling and two pence against was established in North China whose notes with an their export trade are exchanging them at the rate of one their smooth circulation A short time ago the Federal Reserve Bank of China 1S regarded E. exchange an

China, use nevertheless, the old fa-pi exclusively the jurisdiction of the Provisional Government of North residing and carrying on their business in the areas under disadvantages Reserve that is to say, Japanese subjects who use the Federal legitimate transactions at the legitimate rate of exchange with those who use the Federal Reserve notes and carry on currency are enjoying illegitimate profits, notes as compared with persons who have been suffering unreasonable as compared while

Furthermore, the existence of the before mentioned disparity in exchange value between the new notes and the old <u>fa-pi</u>, which the Federal Reserve Bank has been exchanging at a rate not very much below par, is bound to exert an unfavourable effect upon the exchange value of the new notes, and eventually upon the exchange value of the Japanese yen.

enabled to compete on a fair basis

The Japanese Government feel that it is incumbent upon them not to remain indifferent to such a situation.

The exchange measures adopted in Tsingtao are

calculated to place the users of old Chinese currency who have been obtaining unfair profits, on equal footing with those who are using the Federal Reserve notes. These measures are also intended to protect the exchange value of the Federal Reserve Bank notes. Inasmuch as the application of the measures makes no differentiation according to nationality they cannot be considered as discriminatory measures. As a matter of fact, it is through these measures that those users of the Federal Reserve notes who had in a sense been discriminated against, have been placed on an equal footing with the others, and thus

2. In North and Central China the new Chinese régimes some time ago effected revisions of the Customs tariff in an attempt to secure a rational modification of the former tariff enforced by the Kuo-mintang Government, which was unduly high and ill-calculated to promote the economic recovery and general welfare of the Chinese people. However, the schedule actually adopted for the

1

time being is the one that was approved by the Powers in 1931, so that no complaint has been heard from foreign residents of any nationality on the spot. The Japanese Government are of course in favour of the purpose of the said revision, believing that it will serve to promote effectively the trade of all countries with China.

and assistance toward the said restoration and also with the established in that direction. The North China Development Company of a new order in East Asia, and are doing all in their power restoration and development, for the sake of the realization mauguration and progress of work having for its object this Government welfare present Affair is China's companies the Central As economic of Ħ for with a China, the restoration and development of are the the a matter of urgent necessity for the China financial and industrial life after view Chinese. deeply organization of certain promotion to giving China the necessary Development Company solicitous Moreover, for the the Japanese early were the

aim of contributing toward the development of China's natural resources. It is far from the thoughts of the Japanese Government to impair the rights and interests of American citizens in China or to discriminate against their enterprises. The Japanese Government therefore do not oppose, but welcome heartily, the participation of third Powers on the basis of the new situation that has arisen.

concerns that are ordinary Chinese or Japanese juridica need companies character, to the national defense, obvious relation to the maintenance of peace and order and the telecommunications enterprise, which, because of transportation, and harbor facilities. Tsingtao have also been established to meet the imperative company at Central China and of the inland navigation steamship The telecommunication companies Of. has an <u>al</u> Shanghai early been these placed restoration enterprises and as well the wharfage company at in as the are because of With the exception of of hands turned communications m North and of its public specia

persons, without any intention of allowing them to reap monopolistic profits by discriminating against America or any other Power. As regards the wool trade, while the control of purchasing agencies was enforced for a time in the Mongolian region, it has since been discontinued. There is no plan at present of any sort for establishing a monopoly

cases where the personal safety of those who return would be endangered, while in the Yangtse Valley large numbers of Americans have already returned. The reason why permission to return has not yet been made general is, as has been repeatedly communicated to Your Excellency, due to the danger that persists because of the imperfect restoration of order and also to the impossibility of admitting nationals of third Powers on account of strategic necessities such as the preservation of military secrets.

China there is no restriction, excepting in very special

4. Concerning the return of American citizens to the

, Your Excellency is aware that in North

occupied areas,

in tobacco

Again, the various restrictions enforced in the occupied areas concerning the residence, travel, enterprise and trade of American citizens, constitute the minimum regulations possible consistently with military necessities and the local conditions of peace and order. It is the intention of the Japanese Government to restore the

situation to normal as soon as circumstances permi

treatment of Japanese subjects in American territory, residing in this country are subject to various economic it is true that in these days of emergency American the views of Japan. I beg to reserve for another occasion a statement of foreigners of all nationalities as well as upon the subjects of imposed not upon Americans alone restrictions, yet these are, needless to say, restrictions and the treatment accorded to Americans in Japan. While between the treatment accorded to Japanese in America allegation that there exists Ġ The Japanese Government are surprised at the the Japanese Government concerning a fundamental difference but also

referred to in Your Excellency's note

As

citizens intention of respecting the rights and interests of American that it is unavoidable that these military operations should well be recognized by the Government of the United States operations on a scale unprecedented in our history, it may there that could possibly be done in that behalf. However, since Government, occasionally present obstacles to giving full effect to our American rights and interests in China, have been doing all are has in progress at present with been every intention of fully respecting explained above, Ħ. China military the Japanese

foundation of the enduring peace and stability of East Asia very existence of Japan, of which end is not only an indispensable condition of the international justice throughout East Asia, the attainment establishment Japan at present is devoting 01 ы new order but also constitutes the very based her energy on genuine to the

It is the firm conviction of the Japanese Government

neither would contribute toward the establishment of to-morrow inapplicable ideas and principles of the past Asia, any attempt to apply to the conditions of to-day and that in the face of the new situation, fast developing in East

real peace in East Asia nor solve the immediate issues

Japan has not the slightest inclination toreign participation being formed in China are prepared to welcome such industry and trade; and I believe that the new régimes now great work of reconstructing East Asia along all lines of participation of the United States and other Powers in the However, as long as these points are understood to oppose the

Excellency the assurances of my highest consideration avail myself of this opportunity to renew to Your

(付記二)

シ我方ガ門戶開放機會均等ヲ否定スルガ如キ意味 去ル十月六日附米國 十月六日申入ニ對スル對米囘答ノ反應ニ關 ノ支那方面門戶開放 ニ關スル ス 申 ル ノ囘答ヲ 入二對 件

爲シタラン場合、 ノ報復及ビ其ノ結果ガ如何ナル影響ヲ我方ニ及スベキヤニ 米國ガ 対対ル 可ク豫想セラル ル經濟 涌 商

付テー 應ノ考究ヲ爲スコト以下ノ如シ。

一、米國ノ執ル報復手段トシテ豫想セラルルトコロハ大体の 商取引 ル 互惠協定税率均霑ノ拒否に米國市場ニ於ケル日本商 日米通商條約ノ廢棄印中立法ノ改正ソノ他之ヲ中 武器及ビ重要資源 ノ制限其他經濟活動ニ對スル制肘及ヒ 一人供給阻止ハ大統領布告ヲ以テスル (末) ソノ他ヲ 心ト 八人ノ ·ス

三、然ルニ右ノ中、 蒙ル相當ノ損害モ避ケ難カルベク、 テ肯テ之ヲ爲スハ國交上重大影響アルベキニモ鑑ミ、 日米通商條約ノ廢棄ハ夫レ自身米國 殊ニ目下ノ環境ニ於 圓 米

國ト雖モ現在コノ危險ト犠牲トヲ肯ヘテ爲スコトハ

先ヅ

報復的措置等ト思考セラル。

ナル 段モ ラザルベカラザルヤニ思考セラルル理由モ思考セラル。 程度現實ニ「執ル」ベキヤニ就テハ、 「執り得ベキ」モノトシテ思考セラルル處之ヲ如 モノト見透シテ可ナルベシ。 (元來前記 案外微溫 ノ諸報復手 的 荷 7

牲ヲ爲サズトモ、

他ノ方策ニヨリテ之ヲ行フコトヲ得ベ

コトアルヘキハ少クトモー

一應豫期,

ヤザ

jν

可カラズ。

今

湄

相當程度迄ノコトハ、

肯テコ

)

通商條約廢棄

ジー犠

キナル可キヤニ思考ス)。 從テ姑ラクイ ノ措置ハ 發生セザルモノト假想シテ可

ŀ.

影響ハ米國ヨリ輸入セラルル武器ノ杜絕ナレドモ、 中立法ノ發動及ビソノ改正其他ニヨリテ第一ニ蒙 七月以降本年八月迄ノ本邦輸入米國軍需品 テ、コレガ杜絕ハ相當ノ苦痛ト稱シ得ベキモ、 二千六百二十萬圓ニシテ、 平均月額百八十萬圓見當ニシ ジ總價 又觀方ヲ 額 ル 可 */*\ 約 车 キ

テ、我國ノ生產能力擴充ニヨルソノ代替補求必シモ甚シ シテ且ツソノ品目ノ大部分ハ飛行器及ビソノ關係品ニシ 變フレバ最近ノ狀勢ハ月額百萬圓乃至百二十萬圓前後ニ

可ニ關シテハ聯邦軍需品委員會ハ事變發生以來 ク困難ナルモノニ非ズト思考セラル(武器ノ對日輸出 カレツヂ」スル立場ヲトリ居ルヲ以テ中立法上ノ「純武 「デイス 許

受クルヲ覺悟セザルベカラズ)。 中心トスル措置ヲ以テ我國ガ大陸經營ニ、 器」ニ關シテハ我方ノ對米囘答如何ニ係ラズ漸時制 啻二直接軍需品ニ就テノミナラズ、 但ダ、 同法或ハソ 中立法 必要トスヘキ こノ發動 ノ精 神 限 ラ ヲ

重要資材(主トシテ石油 屑鐵)) ノ對 日輸出 制 限又ハ禁止 註

) 參考、

本年六月末米國

石油滯貨狀能

原

油

カリフォ

ルニア

=重油及燃料油

会、 会三 千バ

1

レン

作 鐵

:業上最近

シー

般傾向トシテ製鋼原料トシテノ屑鐵

及重 本邦 味 苦痛決シテ少シト 1 之ガ充分ナル考察檢討ヲ要スヘシ。 意圖ガコ ニトリテモ荷モ上記 定シ難シ。果シテソノ大體ノ法途アリヤ否ヤ。 ガ輸入杜絕等ノ想定ハ極メテ重大ナル性質ニ在ルコ 億二千萬圓數量凡ソ七十萬、 油ハ大體ソノ三分ノ一以上 ソ二千百四十萬圓、 月-信 條件モ亦存スベ 六一七 油四、 圓 コレガ振向先容易ナラサル限リ 石油 程 -六月迄九千百四十萬圓 ノ經濟的失費ヲ强制シ得ヘキヤ否ヤノ樂觀 度 七九七、 輸入額ハ (昭和十二年度二億七千八百萬圓 六千五百七十萬圓餘) -做サ 六六七、 金額ニシテ年額二 ノ如キ相當額 四十七萬) ヲ占ムル次第ナレ # ル (昭和十二年全年價額 區餘、 二億二十 ク、 昭和十三年一月 果シテ能 內原油及重 ノ石油販賣先ヲ失フ ナル 然レドモ他方米國 -萬圓。 ・ソノ石油業ノ蒙 一億七八千 處、 ク シ 其內米國 油 昭 餘 一二月分凡 少クト ノ政 和 凡 圓 十三三 內 的 治 1 シ 原 万 玄 的 ル 石 油 至

> 糖 ルニア合計東部カリフ 油 パリフ オ オ Ш 程在荷 精 油 崩 在荷 " " 11 課 110六、八九九 三、豐三千バ 四四四 四八、0四九 三三千 " " " 1 レ レ ル ル

萬

輕 原油

 \equiv

五

千

前年七月三、三六千バ

1

レ

ル

ル東 ルニ部アカ Ш 殘留燃 料 油 三、芸一千 バ 1

料瓦 2斯及溜 茁 燃 一一六九九十

(精油所在荷)精製ガソリン 型 一
至
千 バ] レン

前年七

月

责

、
問

バ

1

L

自然ガソリン 六、空千

" 六、九一八

、製鋼技術組織及熔鑛爐能 力ヨリ言フトキ *)* \ 層

方我國

對

ス

ル

需 要

21 極

メテ重且

一ツ大ナ

jν

E

ノアリ。

2239

錮

ス ルル に需要ハ 原 鏞 一段ヒ銑鐵ヲハルカニ凌駕スルモノアリ、

年以 殊二我國製鋼界ノ屑鐵 (來世界第一 ノ屑鐵輸入國 《需要ハ極メテ大ニシテ、 一例へバー九三六年全年 一九三

界屑 私人額 鐵 **蘇輸入額** 一、四七三千噸ニシテ、之レハ同年ニ於ケル世 || ノ約四割ニ當ル―トナリ居レリ)。 而シ テ

ヤヤ之ヲ强ク言ヘバ、其ノ大部分ヲ占ムルモノト

テ觀レバ、一、八八一千噸ニシテ、ソノ輸入屑鐵

グノ半以

我ガ米國層鐵ノ輸入量ハ之ヲ昭和十二年全前ノ數字ニ就

 \mathbb{R} シ得ベク、之ガ輸入減少或ハ杜絕ハ極メテ重大事タル 7

八分ヲ、 、米國ノ占ムル處ニシテ、之ニ續イテ佛蘭西ガ其 -ヲ認メザルベカラズ。然モ屑鐵世界輸出額ノ凡ソ六割 白耳義(「ルクセンブルグ」 ヲ含ム)ガ 一割二分 割七

前後ヲ(一九三五年度ニ就テ言へバ、世界總額 几 Ħ.

三千噸中米國二、〇四五千噸、

佛國六二千噸、

白國四

殆ンド全ク不可能ナリ。 (噸) 出スニ過ギズ、米國ニ代ヘテ他ニ之ヲ求ムルコト ル原鐵及銑鐵 ジル取得 尤モ屑鐵二代ヘテ何等カノ方法 ブ途存ス可ク、 之レハ素ヨリ 萬

聲明)、

レイノルド」

ノ議會ニ對スル右法案ノ提出方歡獎及支持

鑛二就テハ滿支ヲ姑ラク別ニスレバ主トシテ濠洲及比

全ヲ盡シテ劃策セ

ザ

ル べ

、カラザ

ル可

やキモ、

從來我

國

原

律

噸中三五一千噸ヲ濠洲ヨリ、 鉄鐵二就テ言へバ滿洲國ヲ除キ主トシテ英領印 二八六千噸ヲ比島ヨリ

入シ、

賓ヨリ(一

九三五年ニ就テ言へ

バ總輸入額三、

三五

千

之等ノ輸入ニ就テモ、若シ米國ガ屑鐵禁輸等ノ擧ニ出 噸ヲ除イテ英領印度ハ三三二千噸)ニ俟テルモノニシテ 七二二噸-ヨリノ輸入(一九三五年度ニ就テ觀レバ總輸入額九四六) -世界總額ノ五○%─中滿洲國ヨリノ三七六千 vj

ラザルニ非ラズ。 畢竟本項ニ就テハ愼重ノ考慮ヲ要スベ

ルガ如キ場合ニハ、又相當ノ悲觀的變化ヲ豫想シ得ベカ

シ。 テモ、 但ダ之ニ就テモ、 純粹ニ經濟的見地ヨリスル限リ禁輸斷行ニ就テハ 前項石油 二就テト同様米國側二於

實際上相當程度ノ難點無之キニ非ラザルベ

但シ屑

鐵

運發生シ(例へバ九月九日下院外交委員會委員 輸出ニ關シテハ、昨夏秋以來米國ニ於テ屢々ソノ禁止 ーマク・ 氣

法案提出ヲ見タル次第ニテ形勢最モ樂觀シ難シ。 同十一月臨時議會ニ於テハ右 . 二 關 スルニ、三ノ 尙ホ 層

鐵以外 就テハ、 ノ重要米國商品 附屬統計表ニ就テ知ルトコロ ジ五 六二就 テノ對日輸出狀況ニ アリ度、 之レ等ニ

庤

次 ル

表 折衝

公二就

テ了解セラル

ル

1

 $\dot{\exists}$

П

アルベ

シ。

(現在

岩

均

差

シテ多

シカラザ

ル

T

ト思考セ

ラル

詳

ク

クル」、 大量 H. 尚依然トシテ棉花 入ノ中心ハ、 份 ゚゚ピクル」、 他ニ 詎 ホ 玆 亩 |輸入續キ居レド 衏 一燐鑛石 丰 油 前 影 一二三百萬圓 鐵 年 素ヨ 一)特 四二七萬圓 類 峝 就 ヲ 期 /始メソ リ之ガ絕對量 蜇 テ 昭 四〇 モ も 的 和十三年 五萬 應考慮ニ入レ 姑ラク、 且. (十三年一月 他 前年 ッ 躍 ピ こノ金物 一同期 ブ減 進的事實トシテ米國 月 |クル| 之ヲ 類 少ハ著シケ ―九月) アルヲ見 ^除ケバソ 數 九月累計二三六萬 (機械 置)ノ占 量 三九六萬 類 「ムル 要ア グヲ含 ノ對日輸 處ニシ K ル 4 \exists 可 1] ル シ。

四

注

|意ヲ要ス)。

レ 動

三米國ハ原 實行 ベ K 從テ本件 個 外大ナルモ Ė 時二 或 セラルベ 百 周 技 恵通 知 涌 削 如 商 前 しノナシ。 が如シ。 たキ場 三互 的 商協定ニ於テ讓許セラレ ク豫想セ 上ノ報復手段トシテ之ヲ拒否スル 二本邦 立惠稅率 合ニアリテハ 本件二關 レラル 品品 第 均霑ヲ許 ル 21 シテモ最モ多ク或ハ 一國無條件均 反ツテコ コ ノ措 ニシタ タ 置 ĺV 7 ル で霑ヲ許 措 íν 干 묘 置 處 目 多カラズ ヨリ コ 2) 從 容 或 ラ受ク 來十 易ニ 居 P 21 白

ズ。從テソ

制

肘

ノ「程

度」ニ就

テハ案外深カラザ

ル

Ŧ

少ナ ニヨリテ之カ輸 ス **/**カラザ ル 分七 商 品 ル 厘見當ニシテ、 輸 ノミナラズ、 茁 出 總 全額ヲ失フ可キ事 額 Ñ ソノ大部 差シテ大ナラザ 千 萬圓 情 分 程 度。 ニア 協定率 レ ド ル 昨 モ -モ必 適用 Ŧ 對 シモ ル 拒 米 事 否

霑

出

米國 竟スル 打算アル ナル ス 可 ヲ モ 對 |市場ニ於ケル キ ニー ノト ス コ 限 々 ル \vdash 「算盤」 豫 ij 制 思考セザ *)* \ 、政治的 測スル 豫 肘 11 想ニ難カラズ。 H ヲ以テ終始セラルル 相當程度各種 ル可 本商 感情ノ支配ニ必シ ハ不可能ナレ ゚カラズ。 人 商 取 今ニシテ具 形ニ 但 共ソ 引 シ經濟上 一於テ各 制 モ服ス モノニシテ經濟 ノ影 限 響 其 方 ル 体 2) 算 Ŧ 他 相 的 面 當 當廣 ケ 現 畢 非 的 汎 1

避又ハ緩和 ノニアラザ 意味 ア利 考慮ヲ要スベケレドモ、 ル 可 用 於 殊二 テ商 でテ阻 ラス ĺ ル ヤニ見透シ得 害 業上 在米本邦 淦 セ ラル 狹 ノ競爭手段 ハカラザ 人 ル 他 コ ル 社 理 卜 ĺ 面 會的 日 多 1 可 由 1] 力 Ż 7 ij。 [經濟 言 ル ル 可 コト 但 シコ 丰 的 少 ノクモコ 活 就 ノ機 現在凡ユ 動 テ ガ 惧 何等 會 充 ラ 充 バミ ル カ 分 傾 回

向

	T		I	T
一、人犬一千圓五丈三十二里五五三間(木	図 B、七七六千圓 A 1、五0二萬末	特定ノモノニ對ス)、、米瑞互惠(但シ本番中ノ	(요) 표0비	製帽子眞田
	圓 ※昭和十一年度三二萬	、、米山互惠	01/11	能子纜
	※昭和十一年度七萬國	、、米佛互惠	>III<	硝子容器香料又ハ化粧品
	ナリ 正確ニセザレ共、少量 雇出品ハ、目下数字ヲ※本番ニ該富又ル本邦	、、米佛互惠	(で)E()H()	帽子及帽體
	4至萬圓 ※昭和十一年全年價額	、、米瑞江惠	大1カ	メリヤス肌着
三七四千国五四六五八十六億	○ 「エニ千圓 ○ 『人兵千万億	、、米佛互惠	111104	人 絹 織 物
		出セラレタリ。タイワー」昨年米國上院二提稅別上す意圖セルモノ)「ス稅別上す意圖セルモノ)「又正案 国二条第四二十二十二十二十二十八十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十		着 養 者
		、、 米	[1]	粗製抹香鯨油
1、宝三千圆三、三三二十圆三、三、三三二	◎ 二、四次千圓 《 三、三六千月 《 三、三六十斤			魚油及鯨油
		レザー、クラム(米加互惠)	1114	離其物
		鄭(米加互惠)	0114	十
		鯡(米加互惠) 鰊(米蘭互惠) 魋(米加互惠)	#I#	漁 鹽
11、11代44千 画 カ、1800 千 斤	○ 川 451十 画○ 旧 大曜十元	鑁、鄭(米加互惠)平目、鮭、ソード、フイシュ、	ήlή	生 魚 (火産物) 魚 懸
「	○ 国、大会十斤○ 「、の大・十厘○ 「、の大・十厘○ 大・岩を十斤	モノ(米白互惠) 僧格毎封度10仙及ソレ以上ノ張を除キタルモノ(米蘭互惠)。	ት አধ	瀬 回 選
——九月狀況 昭和十三年一月	昭和十二年度輸出狀況	雇	米國稅奢	ш 🖫

本邦對米輸出品中同國互惠協定稅率ニ均霑シ居ル品目(④數量)

 \mathbb{R}

就

デモ

應ノ

考慮ヲ要スベ

方 牲 蕍 於テ未曾 一於ケル 苦 有 痛 E 國 家的 可 能 大事ヲ涿 ノ範圍迄 狺 忍 中 バ 次第 ザ 7 ル 可 ĺ 力 バ ラ コ

ボ

۱ĺ۷

干

ラト

·
看

做

+

Ť.

ル

可

カラ

ザ

ル

ベ

t

Ħ. 韭 ル 渾 的 ス 可 司 F 動 制 彵 カラザ 涌 肘 商上 方途執 般二 但 時 ル 的ニモ 對 ・シ右ニ對 指 コ $\widetilde{\mathsf{H}}$ ラ J感情 <u>|</u> 害ニ # セヨ活力ヲ與フル コスル 就テモ、 ル / 悪化 モ 昨 年末 が商量 ノトシテモ 或ル 脫 ・ヨリ本年ニカ 一ヲ行フ場 ルザ 程 Ħ 度 21 ĺν 合 想像シ得べ 可 ノ覺悟ヲ必 貨 ク假 「ボ バケテ 理 近解シ 置 1 ノ對 $\dot{\exists}$ 他 曼 " 米輸 \vdash 穑 力 # 從 + 極

動シ難キ 響シタル 響 事 /相當存 青 Ŧ E IJ。 ノハ Ż 昨 本 ル 項 年夏秋來ノ米國 \exists 卜 三對スル 六 勿論ナレ 考察ニ就テモ 不景氣ナル K ・モ、 コ ニ多クフ コ 事 \vdash 會

排 出

日

貨

イノ影響

ソ

ノ聲實際

ヲ

超

工

夕 云

ル

傾

T

ij

素

当 Ź

1]

ノ大減少

原因ニ

就

がテ動

デモスレバ

々セラレ

來リ

條 7 念頭 般 項 對日感情 之レ ニ存スル 쉐 通 依 惡化 商 ブコ 1) F テ 7 本 保 利 ヲ要スベ 手邦品 **| 護的** 用 シ米國生産 法規ヲ技 輸 入防 二業者 渴 術 ラ試 的 ガ 利 材 用 來 稅 法上 ル 或 丰 渾 諸 干 用

之ヲ覺悟セ

ザ

ルベ

カラズ。

懸案中ノモ

コ

ノ機

會二

望

4

ベ

+

資本

ハ決シテ之ヲ壓迫セ

#

ル

ベ

丰

・ヲ具

八体的

於テ其 極 メテ必要ニシテ、 モ、 惡化 之ガ再燃決 ァ ĺV 可 丰 、テ保、 事 コ 前 \mathbb{F} 'n 心 難 固 組 力 \exists ル IJ 亦 ベ 莊 要ナ ク、 旣 ル コ 噟 點 解 決 濟 戒 Ŧ

壓 置 而シテ兹ニ注意セラルベ 迫 的 1 方法ニ 亦 迫 ナ 泊 モ 豫 ショ ij 猎 ナルコトナガラ、 加 想 置 依 古 ガ及ス實效 要アル 來ル ヨリ ラズトモ、 米國 コ 1 可 ク、 礻 ノ爲替 寧口 一可能 實際效 個 キコ 且. .. | 一前者ニ ツ ナラズ。 ハ **果上** シ 自 1 技術的 ノ影 由 ナレ ヨ 超 方途 ユユル コ IJ 貿易上ノ ノ方 K 言 ラ以 就 モ、 モ 面 バ、 テ 直 必シモ立 P 日 テ爲替上 **上接壓迫** 1) ĺ 爲替. 之ヲ ź ル 丰 上 厭 法

最 視 テ 心製造 望マシキ 後 に二我國 然ラザ ス ル ŀ コ <u>-</u> ĺ コ 所 場 謂 口 無キモ要スベ 合誘 「大陸經營」 勿論ニシテ、 致シ得タル シ。 就 本件 ベ テ、 丰 Ė 米 ノ結 ノ 資 果 ヲ 火失フ結 建 加 何 的 果 \exists 協 1] ħ

實際的 然レ ス ル 共對米囘答 Ŧ 明 誘 力 7 致 ル 應ジ ベ 如 ,得ザ 何 .二關 要 バ ル 東 ラズ 並 現 建 滿 情 設 洲 勢下 事 協 變以 力的 ーニア 來 態度 1] ŕ 經 驗 ヲ

以

米

徵 ガ

+ 答ガ米資誘致 íř Ĺ バ 米ヲ誘致 Ť. 作ニ 21 不可 及ボスベ 能 ナ ル キ影響ハ ベ 、キヲ (差シテ大ナラズト 、以テ本件否定 的 目

認

メラル。

昭 和 13年 12 月2 Ē 有田外務大臣宛(電報)在上海日高総領事より

1340

討を要請しつつあるとのロイター電報告 一慶政権 が米国議会に対し中立法の条文再検

本 \vdash 省 海 12 12 月2日 月2日 口夜着 口後発

第三六〇

現狀ニ照ラシ中立法ノ條文ニ付再考慮ヲ要請シツツアル 日重慶發路透電二依 ï ハ / 支那 側 21 米國議會二 對 シ 極 東 模

様ナ

رار

ル處同日

中

-央日報

2)

其

社

論ニ於テ

中立法

ハ元來歐

洲

大ナ 時局ニ對處スル爲起草セラレ テ民主國家ノミヲ利 ίν 飛船が ・區別ナ 半 有 一點ヲ指 シ現金ヲ以 スルル 摘 モ ス グテ米國 ル ノナリ レタル 1 共ニ ト稱シ侵略國ト ブ物 モノナ 極 東 資ヲ購入シ ル 事 カ英佛 態 11 之ト -被侵 得 兩 國 ル 全 略 ヲ /١ 一大 國 以 强

> 六箇月 本ニシテ被侵略國 倩 勢ニ不適當ナ ノ日支戦争 タル ルコトヲ 11 旣 支那ニアラサ 二米國朝野ヲシテ現 確信セシ jν メタリト コ } 行中立法 ヲ 信 力說シ過去十 ス ル ラ以 ハ極 東

侵略國ト ハ 來 ル -被侵略 月 ノ米國議 國 ブ區 会ニ 別 於 **かケル** 中立法案再考二

支那

米國 國際聯盟國 ノ對支歷史上及道徳上ノ義務特ニ九箇 規約第十六條實施 ノ 可 能性 國 對 [條約規定 ス ル 考慮

等ノ諸點ニ付注意方希望 スト結ヒ居ル

趣

心ナリ

京 天津、 南 京 漢口 轉電セ

北

考察

昭和 13年 12 月 7 有田外務大臣宛(電報)在上海日高総領事より

1341

米国政府が経済制裁を念頭に置いた中立法修 日本政府の十一月十八日付対米回答を受けて

を検討中とのロイター電報告

ΙĒ

H.

海 12 月7 -日後 発

本 省 12 月7 H 夜着

異

ij

海

渾

産業

利

便

1

金融資源

ヲ要スル

Ŧ

)

21

, 侵略國

夕

ル

Ħ

外交原則尊重に関する米国の諸声明 停止 調シ quarantine ヲ執 測 P ル 1 干 7 1] 居 Н セ

シム

 \mathbb{R}

「緊要ナ

íν

ヲ

セシメ

ノタ

íν

力

强

本

對 ル

支經濟 コ

的

侵略

7

防 認

IF. 識

セシムヘキ方法

ナ 力

ij 前

1 措

强 置

Ì

V

イ

ス

4

1

關

稅法第三三八條

テ

冒 *ا*ر

V ホ

大統領

ハ公共

利

益

ノ爲必要ト

認

4

ル

場

合

米國 條

產 依

1]

ヤ否 那二 用 鵩 1] 大統 ス 邽 夕 撑 於 F 條 راز 崩 ゲケ 丰 經 領 例 趣 權限 ナ 濟的 íν 分聯 題 門戶 基 ĺV ナ ルカ大統 羊 郭 ラ有 制 ル /開放 合衆 裁 議 會ニ Ż ヲ シト報シ 派國ニ ル 領 課 (拒否ハ右差別待遇 處獨逸 諮 11 一差別 得 議 ホ ス シタル 待 丰 ル 1 選ヲ與 V 辦 コ 力 法ニ 1 トナクシ 七] H 闘シ 中 n 夕 ス Ė] ル A チ 考 包含セ 諸 1 テ つ究 H ヤイナ 制 國 <u>}</u> 岌 节 本 一及獨 ラ H 制 鱪 ナ ĺ 本 稅 ij 裁 ブ ^ 法 Ĺ 浼 ヲ

滴 及 語

4 魚 ル 為米國 議 ラ 慢ナル ル 過 會開 夫 丰 タ 數 會前 的 權 ĺ 政 囘答以來支那 限 所 府 箘 政 力斯 ラ ニシテ之カ爲中立 策 月 日 大統領 F 1 本及其 カ 採 傏 ルル 1] 勢 措 **加二於** 在 賦 ブ他 置 支外 民 與 テ ル 出 セ 1ノ侵略 主 阈 レラル 凹ツへ 法 日 威 權 プ改 本 益 力 國 丰 可 富 Н シ īF. 差 一有效 立カ問 壓的 本 能 1 别 -信セ 性 二 待 節 題 手 *ا*ر 對 遇 ラ 制 __ 段 1 シ ヲ ív 裁 般 + ヲ 所 速 手 ij 喰 ル _ 段 豫 謂 箾 居 il-

> 北京、 天 津 南 京 轉 雷 t

六日

益

敦

於發路

透

雷

77

並

府

7

1]

報

道

Ξ

依

レ

21

米

國

政

府

高

官

昭 和 13 年 12 月 12 \exists 有田外務 **%**大臣宛 藤大使 (電り

1342

済 日 制 本 裁 Ò 九国 条約 廃 棄論に対 して米国 政 府 が 経

を考慮中との米国 |紙報道振り ワシント シ 報 12 月 12

本

省

12

13

H H

後 前

発

第 五 六七 號

ス

計

説二

於テ曩ノ

米國

政

府

對日

抗

議

對

ラ

ル

H

本

側

丰 支

道ニ 報 ル ル 21 1 テ 十 方法ニ 告 少 紐 モ ノクト 書政 依 21 育 \exists 日 華 1 V 依 府 府 *)* \ 如 Ŧ 本 米 部 現行法 ・ノ九國 、ラル ル ク グ唯右! 内ニ 國 ポスト」 \wedge 丰 ノ K 經濟 於 E ヤ 報 [條約廢棄說二 曺 テ既 復 1 及紐 問 ヲ爲スコ 的 行 IJ 報復 前 題 ニ作成セラレ其 デビユ 心力殘 能 峟 + ヲ 1 一關聯シ トリ ίĵ 1 ル シー ン 居ル -得策 報 復手段 É 華 米國 、譯ニテ ナリヤ否ヤ又如 IJ ユ 府 Ý ノ 支局 ス」ニ考慮 政 ン 個 信 府 頼ス 部 兩 ヲ 長 九 搁 內 紙 ワ 上 $\overline{\bigcirc}$ シ居 於 夕 丰 何 1 年 ル 報 7 テ + 於

밂 舣 野 及 一 般二米國貿易ニ對シ不當ナル 差別待遇ヲ爲ス

ノ場 或 合 產品 其 (ノ輸入ヲ禁止シ得ルコトトナリ ノ輸入ニ對シ新規課稅又ハ增稅ヲ爲シ更ニ必 扂リ 其 シニハ 葽

九三四年修正

ノ聯邦法律第一八一條ニシテ同條ニ依レハ大

聯シ最近國務省方面 ル旨報シ居レリ而シテ右ハ日本ノ門戶開放主義廢棄等ニ ヲ爲ス國家ノ産物ニ對シ輸入禁止ヲ爲シ得ルコトトナリ 統領ハ米國ハ 米國產品 ノ空氣惡化シ ノ輸入販 |賣ニ對シ不當ナル差別待遇 タル旨 ノ當方聞込トモ 符 閣 扂

紐 合スル點アルニ付電報 岩 一暗送セリ

ス

1343 和13年12 月 30

米国政府復答 日本政府の十一 月十八日付対米回答に対する

昭 回答ニ對スル復答 ·和十三年十二月三十日 附十一 月十八日 附 我 方

十二月三十 ノ命令ニ基キ本使ハ兹ニ閣下ニ對シ左ノ申入ヲ爲 日附 !在京米國大使來翰第 Ŧi. 號 派假譯 (米

候

本國

函政府

スノ光榮ヲ 有シ候 一ノ件ニ關スル十月十日附米國政

米國

図政府ハ

在支米國權益

對スル 於テハ尚更ニ、 教育的及商業的活動ニ從事シ居ル米國市民ノ往來及活動ニ 依然トシテ其ノ曩ニ表明 シ充分ノ檢討ヲ相加 公文ニ對スル十一 テ右ハ結果ニ於テ適法ナル米國權益ニ 制 限 ノ賦課ハ 日本ノ利益ヲ特惠的地位ニ置ケルモノニシ 月十八 、從來、 一中 日 スル見解、 候諸事實及經驗二鑑三米國政府 又右ガ今後トモ繼續セラル 附 帝國: 政府囘答ヲ接受シ右 刨 對シ明白ニ差別的 チ支那ニ於テ博愛的 ル ナ 對

那 IJ ŕ ノ一定地域ニ於ケル爲替管理、 ノ見解ヲ再確言セザルヲ得ザルモ 强制 通貨ノ發行、 ノニ有之候更ニ又支 關稅改

憲二於テ日本政府又ハ日本軍二依テ支那ニ樹立維持セラレ 正 一及獨占ノ助長等ニ關シテハ日本官憲ノ計畫及實行ハ右官

居ル政權ガ主權力ヨリ生ズル 又斯ク行動スルコトニ依ツテ米國ヲ含ム列國 が如キ資格ヲ以テ行動シ更ニ 確定權 ヲ

言サ 無視 ス ス ル ハル權 力 ・或ハ更ニ右ヲ消滅乃至撤廢セラレ 利アリト僭 稱スルコトヲ意味スルモノニ有之 タル Ŧ ノト宣

米國政府 バ 前記制限及措置ハ只ニ不正及不當ナル ノミナラ

府

シ保障シタルニ

一鑑ミ且

一斯クスベ

キ

條約

上

一ノ義

務存 ノ保

_

モ

有

之候

如

ル

政

ト雖モ

其管: 始

權

範

韋

ヲ

脫

+

ル

地

靐

係

於 府

テ機會均等

原

厠

ヲ遵守スル

ル意思ア

ル

繰

汳)

鑑ミ

 $\dot{\exists}$

本政府

ニ於テ之等ノ

義務

ヲ遵守シ之等

障 Ż 1

ヺ ル ヺ

會

二於テ政

治 何

的 ナ

權

万

ラ行 府

使シ

 Δ

ル 轄

時

*ا*ر

何

時

必然的 逸

右

二於テ行

ĺ

ンコト

・ヲ要求致シ候

日本政府

一於テ 事

政 域 二 原

 \mathbb{H}

本

官憲

 \exists

1]

ŕ

現 序

H

乃至 ヲ米

ラ

ル

極 韭

於

與

新

事

態

及

「新秩

國 養

以其他 成セ

政 V

府 夕

於

かテ諒 東 で同答ニ

解

ス ケ

ル ル 米國

胚

其

ジナ

-月六日 ラ申

「附公文ニ於テ

H

本政

府

ハガ支那 I

1

スル

旨

述

ベ

、ラレ

ヲア 1 ル 態ヲ 反ス テ自 業ニ參加セラル 前 於テ新ナル · 訲 ノミナラズ又東亞恆久平和 意向 律 滴 に同答文ノ終結部 解セラレ以 ル 確 信 トセント 畑アリ Ŧ 的 ナキ」 スル」 ノナリ 協定セラレ ワタル っ 情 旨並ニー 勢ノ ル ル Ĺ テ企業貿易 ブコ 觀 25 トニ 何等當 展 分ニ 米 念乃至原 開 タ 國 一米國 ラシッ 一於テ íν 對シテハ 胚 敷 ノ諸 面 府 丑 削 'n ,日本政府 穜 問 確 ~ 分野 確立二資 ラ以 他 Ź 義 題 帝國ト · ノ 列 ĺV 信 F 務 Ξ テ其儘現在及今後) 诗 百 國 解 表 的 ハ ススル シ 1] Ě 決 朗 國 「今ヤ東亞 一於テ敍 一當リ 10際協定 ラ 致 テ何等之ニ テ東亞再 齎 七 ラニ 見ス所以 事 候 變前 Ê 7 建 フ 非 規 숮 反對 定こ 趣 ル 大 皆 非 事 事 抽 コ

件二

或

コ コ \mathbb{F} 1 7 9 確 條 信 件 セ 1 ラレ ノテ右 タ ĺ 機 险會均等 趣 1 被 存 Ì 原 則 ヲ 守 Ż ル 意向 ル

ズ

Â

呆

兩

國並

或

ル

場

合二

一於テ

'n

他

ラ

諸

國

アモ

締

約

國

下

シ

定中 等諸 規定 規定ヲ 關シテ 間二 其 事 態 「ギイ 自 或 有 他 ニスル 國 ブ 種 關 聯 ヴ 部 ノ爲ニ安全ノ Ŧ Ŧ 分ガ考案セラレ ヲ ア 有 ンド・ ノ實施 Ż 候此等ノ ル 諸 テイ 自 利 條 ヲ可能ナラシメンガ 益 約 條約締 ス 且 ク ヲ /١ ル 確保セン 其 同 ノ交渉經 コ 意セラレ、 中 結二 1 ヲ 種 ガ 當 Þ 爲二各締 認致シ 緯 ij 又或 ? 為ニ 有之候 デハ 問 題 タ 諸 條 種 規 此 約 闊

諸 ス 極

阈 ル 東

成セラレ 次第二之有 萴 於 É /١ 其 中 テ 的 前 'n 他 1 タル 經 者 + 或 濟 ル 候 鎫 七 Ľ 取 種 Ĵ 致 損 極 件二 1 機會均等ノ ヲ見タル メ、 *)* \ 殆 稱シ得べ ド例外 卽チー 關シテ 諸 ク候從 方二於 チ 相 規定 ク後者 關 制 的 來 自 デハ 原 己防 ノ經 則 無 主 二依 궤 驗 權 衞 承 ヲ 1] 並ニ全體 徴 宗合的 、保全、 伴 ス レ ル バ 他 利 干 構 右 方 益 ル

ヲ

會均 府 等 ラ 國 バ ĺ . 終: ル 民 ガ 21 如キ 特惠的 摩擦ヲ生ジ易キ差別待遇ガ普 事 態 待遇ヲ要 展 開 女求シ且 ヲ 見 ル E 右 ガ 其 政 及スル 府 斯 手 Ŧ テ機 依 テ

ル 府 米國市民 日本當局 テ且充分確立セラレ 一可シトナスガ如キハ米國政府トシテハ全ク背理的ナル 側ニ於テ東亞ニ於ケル ノ觀念ノ正當性ヲ承認スルヤ否ヤニ依テ決定セラ ノ支那ニ於ケル無差別的待遇ノ享有ハー 夕 ル 権利ナル處今後ハ右享受ガ米國 「新情勢」 及「新秩序」ニ關 般的ニシ スル モ 政

候右原 商業上 所以ノモノハ右原則ニ 《則ヲ遵守スルニ於テハ經濟的、 利益獲得ノ希望ノミヨリ發出 一關スル 諸規定ヨリ自然的ニ發生 政治的安定ヲ齎シ以 [スルモノニテハ無之 ス ル

米國

『政府ガ機會均等ノ原則ヲ固執シ且右ヲ擁護セント

・スル

ノト

-思料スル次第ニ有之候

的 シ得ルトナス堅キ信念及右原則ヲ遵守セザルニ於テハ テ威 |摩擦竝ニ非友誼的感情ヲ生ジ其結果ハ特ニ右原則 (内的福祉並ニ國際間) ジュ 一助的平和 關係ノ兩方面 F 二貢獻 遵守 國際

之候

ル

ガ

如キ政權ガ第三國ノ意ニヨリ其

ノ特別

ノ

Ħ

的

ノ爲ニ樹

府自ラ卒先シテ屢々主張シ來リタル所 レ \mathbb{H} 於テ日本政 更二經濟 1本政府 ル所ノモノニテ候右ハ列國側ニ於ケル其 Ľ ガ其遵守ヲ各種 府 機會均等ノ原則 、明確ニ贊同シ來リタル所ノモノニテ候右 ノ國際取 ハ多年ニ亘 極及諒解二 **ジ**モ 可且 ノ尊重ヲ日本政 ノニ候且 於テ誓約シ來 一幾多ノ機會ニ 亦右

來レ \mathbf{H} |本政府ニ於テ其ノ遵守方ノ保障ヲ近來屢々繰返シ聲明 ル が所ノ 、モノニ有之候

國民 米國市民及政府ノ正當ナル法律上ノ權 多年ニ亘リテ確立セラレタル機會均等及衡平待遇 (ノ權利ナル處右ヲ專擅的ニ米國市民及政 利ニシテ又同 府ヨリ剝奪 ア權利 時二 Ż 他 *ا*۱

立セ レラル ル コ 1 ハ 米國市 民及政府 ノ容認シ得ザル Ŧ ノニ有

採用セラレ又遵守セラレ來リ更ニ又其適用ニ於テモ テ否認セラル ナ 從來長ク本質的ニ賢明且 ル機會均等ノ ル 原 カ如キモノニテハ無之候 削 ノ如キ基本的原則 正當ナリト思考セラレ ハー 方的 來リ È 張 Ĺ. 二ヨ 般 蘆 1] 的

態 \exists 本政府 ハ舊 來 回答文ニ於ケル ノ觀念及原則 ノ改訂ヲ要ストノ示唆ニ付テハ米 極 東 ニ於ケル現在及今後 ノ事

スト同 互惠的基

樣

二堅キ信念ニ基クモノニ有之候

礎

土ニ其

利 用

ヺ

可能ナラシ

4

ル

ルモ ノナリ

Ĺ

- 為

テモ有害ナリトナス堅キ信念、

並ニ右原則

ノ遵守ハ貿易路

開

院院ニ資シ其結果國家團体

市場、

原料及製造品ヲシテ

セザリシ國ニ對シテハ勿論ノコト其ノ他

ノ總テノ國

ニ對シ

米國 右申 トナ 又ハ合意セラ 條約 荐 拞 ス米國 形 ス 締約國 存 11/ 、法律 一於テ米國 所 政 嘗 ヲ 手 府 é テ 續 一依リ 想セ . Э ヲ ル 政 見 九 以 解 テ ラ 府 カ テ修 元 ヲ 規定セラレ 又 表明 、手續ヲ經テ爲 在 芷 事 应 一, 米 乃至 Ź 月二十九 ラ要望致 國 ル 一終止 吊 タル 所 民及米 有 之候 1 カ セ Ħ 承 シ ル 附 國 認 X 可 得 政 丰 セ 料 府 ラ Ė Ħ 丰 ĺ 亩 見 Ŧ 夕 Ŧ 入 ij ル 右 解 中

カ

彧

函

府

2)

Н

本

卧

府

一對シ

米

阈

政

府

/協定改

訂

題

關

テ

ナラザ 公式且公開 / 意志ノミヲ以 和 的 討 議 旨 的 及合 ラ申 頭ニ テ決定的 意 沭 ジノ手 候 於 デ 續 九三七年七月十六日 ナル 21 \exists モ ル ル 或 ト爲サ 威 際關 務 長官 係 ン ŀ 關 21 ス 米 一爲サ ス ル 一付 威 11/ 事 諸 政 Ĺ żι 間 府 夕 滴 法 題 21 ル

權 於テ

國

權 他

利及義務並二

正

當 高無キ

利益

層係

セ

ル ナ

事

態 咸

テ

自

阈

關

係

諸

國

同

哴

ij

加

何

ĺV

家

干

他

1 主

嚴 敍

協 最 調 Ħ 議 沂 整 7 w 別 行 阈 相 ジラニ 議 極 提 二當 唱 東 车 1] 夕 曺 Ż ヘル旨 アテ當 於 ル テ 71 コ リヲ宣 該關 k íν 種 事 有之候之等 Þ 係 影並 言セ 機 諸 會 國 ル 諸 所 /١ 例外 於 う事 右 之候 題 テ H 、ナク過去及現 項 關 本及米 鱪 テ **万** テ連 國 ョ 含 連 在 絡 及 絡 X

> ベ ル 關 ル 結 諸 丰 丰 係 コ 事 當 カニ 諸 ア \mathbb{R} 曺 國 ル ヲ ラ 1] 老 企 付 間 テ 依 圖 盧 關 注 を摩擦 エッテ 遠と 係 ス フ ル 諸 ル 該 ザ 國 1 1 / 發生ヲ 問 同 ij 共 25 題 時 有 ンコト 事 刹 消 關 問 能變更 ナ 無之カ 滅 心 題 ル 叉 事 ヲ 有 態 防 地 1] 可 又 進 止 域 能 セ Ź 次第 展 21 ナ 有 *?*\ ヲ ル コ 諸 容易ナラシ べ ス ル 地 ヲ コ 域 力 企 1 ァ 利 ル 害

シ、 諸 肅 上 米國 一ノ諸 競定ラ 合意セ 政 事 起案シ 府 實ニ鑑ミ又特ニ ラレ ハ之等諸 タ 直 ツ之ヲ ル 條約 條約 極 議 締約國 諸 ピメテ明 決シタ 規定 声 確 ル Ħ ナ モ ĺ ノニ 的 威 並三 Ħ ガ 的 有 性質 ヲ 以 其 テ 出 闗 隋 先 時

憲二 ヲ 1] 無 依 親シ 條約 ル 行 ・テ當 動並ニ Ě ノ誓約並 政 (府當局 自 [身ノ 他 選擇セ ノ公式聲明 關 係 ル手 諸 或 段 有 依 依 1] ス 表 ij ル 嚴 極 示 東 セ ラ 於 ル ル

存 ガ 付 在 加 テ 發生 何 夕 ナ ル ル 事 モ 夕 態 ル 變化 1 セ 同 操米 ヨ之等 ガ 如 國 何 政 ナ 事 府 ル 項 干 利 過 + 害 去ニ ĺ 關 係 於 セ ヲ 有 テ ヨ又現 ス 東 ル 關 存事 汎 心 事

ーシテ、

向

後

同

地

方ニ

發

生

ラス

ル

コ

1

P

ル

ガ

加

諸

刨

向 ケ 權 ル 官

乘出

タ 新

ĺV

ル事實

ヲ

非 專

ŀ 擅

ス 的

ル +

干

一有之候

極

東 ル

態

ル 利 通

所

謂

秩序」

ル

創

造

ヲ

企

몳

ス

ガ

如キ 事

方

[タルカヲ指示シ又該國自體ヲ權力ノ享有者トナシ且右 國ニ對シテモ其レ コトヲモ充分承 ノ條件 -ノ必要 生ズ プ變 規定 續 加 ル キ ガ コ 强ガ最近數十 或 以 ヲ遂ゲ居ラザ ト共二米國政府 セラレツツアルコトヲ知悉シ居ル次第ニ有之候 恵ガ之ヲ保有スル列國ニ依リ協定ヲ以 悉シ得ル 制 テ斯種權 且ツ公平ナル觀察者ハ米國並ニ 特殊_ 特殊 (候即 前 |度並ニ慣行ノ發展ヲ極力助長シ居タルモノナ 積 |ヲ含ム諸國 敷ケ年 極的ニ交渉ヲナシ居タル デチ新事 制 權利並二特惠二頑强二 モノニ有之且又一切ノ觀察者ハ之等ノ :利並ニ特惠ガ安全且ツ速ニ拋棄セラレ 限 -間支那ニ於テ之等 ルベ -年間ヲ 「ハ右權利ノ拋棄ヲ目指シテ― 態ナル 撤 廢 カラザ 主張シ來リタルモ ラ理 T 通シ極東 ラハ 由 ル 'n コト及ビ右撤廢 列强 ク モ Ì プ諸 ルニ充 固執セズ却テ之等諸 權 ノニ有之候一 「條約當事國」 利 自 國二於 ノハ次 ラ猶ホ保有シ 己 分ナ テ自發的 擁 ハケル ĺ 護 ・旣二 71 切ノ 程 ヲ 秩序アル É 點 他 權 得 列 タ 其 ル 漸次拋 バコト 分別 居レル 國 ĺ 的 利並ニ ノ諸 ル ノ時分ニ ニノミ有 成 1 ガ 他 八手續 所 如 進 ス ヲ デリ 政 刻 ル 府 特 知 + 於 謂 米

事態ノ 化二鑑三諸 性又ハ正常性ヲ容認セザルモノニ有之候 II 當事 包含セ 原ニ於ケル國交ヲ調節シ且 (全世界 一摩擦 ノ發展 極東 國 一鑑ミ ラ囘避スル がヲ招 ラ 制 ニ於ケル 通 限 諸 隨 右諸條約ハ之等目的 一來ス 時 ヲ 制 居 限 尙 ĵν. 而 ラ 知 撤 目 切ノ Ĺ 層撤廢スル T \exists 三於テ貢獻シ來リ 一般スル上ニ於テ又事態 討議及合意ノ手續ニ依 1的ヲ以テ締結セラレ 1 諸 國 八有之候斯種手段並 一極東ニ於テ又ハ ノ關稅自主 ルコト ノ爲ニ各種 ·ヲ 理 タル 由 レタル諸 極 關シ嘗テ存シ 衍) 干 制 東 ゲ ij <u>ラ</u> アル 限的 三手 シナ 当 テ變更セ 昭條約 層 ガ 1]

諸 ベ 極

丰

ル

事

ニ關シテ自ラヲ運命

、代行者ナリトスルガ如キコト

ノ何 自ラ其 H コト ル 化 チ

本

ノ行動ニ

位

ij

招

||來セラレ

タルモノナ

ル

充分承知致居

一候同 米國

一政府ハ

亦右諸變化ノ多クノモ

所

謂

新事

及

「新

秋序」

、建設ニ至ラン

ガ

加

华

諸

變

夕

ĺV

諸

制

限

21

撤

廢セラレ

・タルモノニ

有之候、

斯

種

手段並ニ

・米國 キ

政府ニトリ

亩

樣

ノ關心事ニシテ右ハ又將來共然ア

\(^i\) 干

Ė

ノニ有之候

政

府

25 極東

(イ)事

事態ニ

一變化

アリ

Ź

ĺV

知致居候然レ共米國

鼓

府

如何ナルー

(ノ)主權

ニ屬セザ

jν

諸

地

域

Ē

於ケル

「新秩序」

依

或 手 關 續二依 |ガ享有シ !係ニ於テ拋棄セラレタルモノニ有之一 リテ極東ニ於ケル諸國 居タル治外法權ハ支那 1 ラ除 ノ關 ク 係ニ於テ嘗テ西歐 九三二 切ノ 極東 年及其 諸國

1

1

j

容

認

シ得

けげ

次第二

一有之候

然レ

共米國

政府

 ハ ル

切

直接關係當事

國

を權利並

義

務

H 當 於ケ 來リ 米 苯 依 國 一爲サ رار 卧 Ź 函 1] ソ實現 府 ĺV 府 討議並二合意ニヨ ッレ得可 E ハ實ニ多ク ハ常ニ協定ヲ以 同 セ ラ .诗 キコ 三又一 # \mathbb{R}) ル 機 - ヲ主 切 べ 阪會ニ 、カラザ ル ツテ變更セラレ ル秩序的 張シ來リタ | 變更ハ當該協定締約當事 於テ同様 ル 的ナル コ コトニ ル手續ニ ĺ 、見解ヲ保持スル旨 次第二 得ベキモ 有 一依リテ 一有之候 ノトナシ /ノミ正 阈 丽

尙

岩用

意ア

ル次第二有之候

二淵 二關 ノ條約 定ニ 源シ 淵 アスル 中 源スル米 文一 が標 ノ規定ニ淵 利及ビ義 部 阈 分ハ米國 プ權 務 源スルモノニ有之候之等ノ諸 ハ .利及ビ義務ノ內支那ニ於ケル ||ト支那及ビ日本 部分ハ米支間 ・ヲ含 ごノ諸 條約: 1ム他 條約 ジッ数 中 ル又支那 -ノ規定 *)* \ 丽

米國

7

其

ジ威

際關係二

於テ國際法ニ基

一ク權利及ビ義

教務並ニ

表明

ツセラ

存

條約

、諸規定ニ

一淵源

ス

ル

權利及ビ

義務ヲ

有シ

·候條約

ジ試識

規

的 及ビ 的 締約 + 一米國 魚ニ 國 ĺν 行動二依 [ノミナラズ B 政府 一誠意ヲ以テ締結セラレタルモ ハ何等他國 ツテ米國 切 ノ締約國 權 出先官憲又 利並二義 一ノ利益ヲ保全増 務ガ撤廢セラル 21 ノニ有之候米國 政 以府當局 進 者 ス ラ専 ル ル 市 1 Ħ コ 擅 民

> *)* \ ン 國 付 ŀ 丽 妥當且 テ妥當 ス 自 ル 充分ナル考慮ヲ拂フ ガ 由 一考慮ヲ 如 討 7 議並ニ新規約定ニ依 正 拂 義及ビ條理ニ ジフガ 如キ方法 用 基 ラ以 意ヲ絕エズ有シ來リ ケ ij テ諸 ĺV 何等 テ且 簡 題 ツ 提 當 案 解決 該 關 對 ラ計 係當 Í. シテ ラ 事

之等權利 支兩 何ナル リ又今後トモ依然トシテ存在スベ 意嚮ヲ有シ居リ \mathbf{H} 而シテ米國 ニシテ若シ爲サル 本政府二 國ヲ含 诗 ラ 期及場所ニ於テモ其 如 政 於テ斯ル提案ヲ爲シ得 ム關係諸國 何 府 將 ナ /١ ルモ 米國 ルニ於テハ米國政府 來モ亦之ヲ有スル ノニ對スル妨 一ノ有ス ノ代表者ト共ニ右提案ヲ論は ル 分權 丰 切 益並 ル モ 機 害ヲモ容認 次第二有之候 權 ハ各國 ノニ有之候 會 利 利 *7* \ 從 ラ其 益 成來モ 關聯 同 セ ザ 儘 意 斯 存 議 留保 在 ル セ ス ル ス ル 提 ル ジ居 ル \mathbb{H} 如 案

右申進旁本使ハ玆ニ重ネテ閣下ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

二有

之候

の原文は見当らない。
国大使を通じて日本政府に手交された。なお、本文書
国大使を通じて日本政府に手交された。なお、本文書

編